

事業名	とよなかブックプラネット事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	学校図書館活用活性化に向け関係部局と連携し、事業の進行管理と情報発信を行うとともに、教育課程の展開に寄与する学校図書館づくりを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法、図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画、図書館規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		315 (4,365)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)	156 (4,206)	25 (4,075)
細事業費内訳	需用費	75	0	0	0	4	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	240	0	0	0	152	0
	人件費	4,050	16,200	16,400	16,400	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	315 (4,365)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)	156 (4,206)	25 (4,075)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	とよなかブックプラネット事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	とよなかブックプラネット事業推進委員会の開催回数 横ばい	単位	1	2	2	2	1	1
	出典：開催案内	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	学校図書館を活用した読書活動と学習活動のさらなる活性化に向け、運営関係者間の情報共有・発信に取り組みました。授業での学校図書館の活用事例を見学し、学校司書間で情報共有しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【通年】 ・学校図書館訪問 ・庄内さくら学園学校 図書館担当者会 ・大規模校支援 ・司書不在校支援 ○本の紹介達人（～11月）	○図書館の達人への道 ○桜井谷東小学校 床面改修工事に伴うレイアウト変更作業	○東海北陸地区図書館地区別研修講師 ○豊中市教職員組合研修講師 ○「子ども読書活動フォーラム」として、児童の調べ学習の成果物の展示と市内各中学校での取組みにおいて生徒がおすすめ本を紹介した動画の上映	○ブックプラネット事業推進委員会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 関係部局の協力を得て、事業を効率的・効果的に進めることができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校図書館と公共図書館のもつ資源をより効果的に活用する環境を整備し、児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するためには教育委員会内関係部署の密接な連携を必要とします。
D. 成果	●高 ○中 ○低 他市から注目が高まるとともに、市内においても事業に対する認識が深まり、学校図書館の活用が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係者との必要な議論や連携を継続しながら、事業の情報発信や、読書活動・学習活動活性化に向けた啓発活動に取り組んでいきます。
備考	

事業名	学校図書館システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	蔵書管理や授業活用データベース等、教職員、学校司書、市立図書館間の情報共有機能を含む「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を稼働させることにより、学校図書館を活用した読書活動・学習活動の活性化を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 文字活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画 豊中市情報化計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		41,913 (45,963)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)	40,987 (45,037)	40,881 (44,931)
細事業費内訳	需用費	2,858	0	0	0	2,195	2,090
	委託料	324	0	0	0	54	26
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	38,731	0	0	0	38,738	38,766
	人件費	4,050	4,050	4,100	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	41,913 (45,963)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)	40,987 (45,037)	40,881 (44,931)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校図書館システムの運用					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	学校図書館活用データベースアクセス件数 上向き	13,000	12,721	18,175	18,741	23,767	21,853
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を安定稼働させ、情報共有機能や授業活用データベース等の活用を進めました。学校司書を対象としたシステム操作や情報セキュリティの研修を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 ○新任者システム操作研修 ○公共/学校図書館システム共有化に関する打ち合わせ(課内)	○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 ○公共/学校図書館システム共有化に関する関係課打ち合わせ	○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 ○情報セキュリティー研修	○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 ○桜井谷東小学校 端末増設 ○未登録資料の書誌作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 システムの活用が進み、学校図書館業務を効率的に進めることができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 プロポーザルにより、すべての業務を事業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要な業務管理のもと、業者の専門性を活かし事業を進行することができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 授業記録やブックリスト、日常業務の情報共有が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 更新した学校図書館支援システムを活用し、読書活動・学習活動のさらなる活性化と教員支援を進めます。
備考	

事業名	学校図書館教育の充実事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館への人的・物的支援により、学校における教育課程のさらなる充実を図ります。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	学校図書館活用を図るため、学校司書を全小・中学校に配置し、教職員向け研修の実施や学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るための図書運搬連絡車の運行などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画 図書館規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,437 (223,207)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)	12,172 (248,082)	24,024 (241,794)
細事業費内訳	需用費	164	0	0	0	289	152
	委託料	4,800	0	0	0	4,224	4,048
	補助金等	13	0	0	0	0	12
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	460	0	0	0	7,658	19,811
	人件費	217,770	244,450	233,300	250,600	235,910	217,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,437 (223,207)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)	12,172 (248,082)	24,024 (241,794)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校図書館教育の充実事業					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	学校図書館の児童一人当たりの貸出冊数 上向き	単位	80		76	76.2	62.8	73.2
	出典：読書振興課把握							
	学校図書館の生徒一人当たりの貸出冊数 上向き	単位	15		13.1	13.5	11	10.9
	出典：読書振興課把握							
	資料運搬システム利用冊数 横ばい	単位	105,000	105,682	107,692	112,550	99,638	109,572
	出典：読書振興課把握							

事業の効果	小・中学校での学校図書館を活用した読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	--

令和3年度の実施内容	学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るため、図書運搬車両の運行などを行いました。学校司書の専門性を高めるための研修を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○新任学校司書研修 ○学校図書館・市立図書館交流会（オンライン） ○八中校区学校図書館担当者会 ○さくら学園教科指導チーム会議 【通年】 ・資料運搬システムの運行 ・学校司書連絡会（対面・オンライン）			○学校図書館・市立図書館交流会 ○学校司書研修会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の生きる力を育む上で必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 児童生徒および教職員に効果が高い事業になっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 効率性を考えて、一部業務を業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市と委託業者で役割分担できています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 公共図書館と学校図書館の蔵書を効果的に活用し、児童生徒の読書活動・学習活動を支えています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校図書館と公共図書館との連携を意識した取り組みを実施し、読書活動・学習活動をさらに活性化させていきます。 関係部局との連携を進め、教職員への情報提供や研修に取り組みます。
備考	

事業名	要・準要保護児童就学援助（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な児童の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和2年度(2020年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得3,034,400円以下。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学児童学用品費については、新1年生になる児童を対象に入学前に支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する世帯に対し、特例で制度を適用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		242,868 (248,133)	212,737 (217,597)	223,390 (228,310)	192,770 (197,280)	204,277 (208,732)	203,985 (209,250)
細事業費内訳	需用費	1,400	815	1,414	1,140	1,701	942
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	236,495	211,029	217,476	187,846	197,857	198,579
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	892	3,838	3,675	0	0
	その他	4,973	0	663	109	4,718	4,464
	人件費	5,265	4,860	4,920	4,510	4,455	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	960	807	879	723	230	548
	府支出金	140	250	330	313	184	13
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	3	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	241,768 (247,033)	211,680 (216,540)	222,181 (227,101)	191,734 (196,244)	203,860 (208,315)	203,424 (208,689)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	要・準要保護児童就学援助（小学校）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受給者数	単位	4,000	3,152	3,432	3,178	3,338	2,756
	横ばい	人						
	出典: 担当課推計							
	認定率	単位	20	14.2	13.1	12.4	12.7	12.1
	横ばい	%						
	出典: 担当課推計							
生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
横ばい	倍							
出典: 担当課推計								

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した世帯に対して、特例で制度を適用しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付、審査・結果通知	申込受付、審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な児童の保護者への援助は必要なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の準要保護児童生徒に対する補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。</p>
備考	

事業名	夜間学級就学奨励	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (600100 教育委員会・教育総務課)		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な生徒又はその保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和2年度(2020年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得3,034,400円以下。		
	内容	中学校夜間学級に在籍する豊中市内在住生徒に対して学用品費等、通学費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱、中学校夜間学級就学援助費通学費算出要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		531 (936)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)	352 (1,162)	259 (664)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	531	313	393	362	352	259
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,134	1,148	820	810	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	531 (936)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)	352 (1,162)	259 (664)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	夜間学級就学奨励
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	認定生徒数	単位	10	8	11	10	12	10
	出典: 担当課推計	人						
	生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	出典: 出典: 担当課推計	倍						
		単位						
	出典:							

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	中学校夜間学級に在籍する市内在住生徒のうち、経済的理由により就学が困難な生徒に対して、学用品費等、通学費、林間臨海学舎費、校外活動費の一部を援助しました。教育機会の平等性の観点から、支給費目（修学旅行費）の追加について検討を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	申込受付 支給費目の追加について検討	審査・結果通知 前期（1学期）補助金給付 支給費目の追加について検討	支給費目の追加について検討	後期（2・3学期）補助金給付 支給費目の追加について検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒への援助は必要なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的に支援が必要な生徒に対し、効果的な支援がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>中学校夜間学級は市外在住者も受入れている広域学級なので、府による補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱に基づき、引き続き経済的理由により就学困難な者への支援を図っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	小学校特別支援教育就学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (600100 教育委員会・教育総務課)		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。		
	対象	市民 所得の合計が生活保護基準の2.5倍未満の者		
	内容	市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度 (1971 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱、要保護児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,121 (14,526)	8,792 (10,655)	9,257 (11,143)	8,886 (10,526)	11,000 (12,620)	12,177 (12,582)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	35	10	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	14,035	8,792	9,257	8,851	10,968	12,123
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	76	0	0	0	22	53
	人件費	405	1,863	1,886	1,640	1,620	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,835	3,857	3,369	3,755	4,140	5,537
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,286 (7,691)	4,935 (6,798)	5,888 (7,774)	5,131 (6,771)	6,860 (8,480)	6,640 (7,045)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	小学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受給者数	単位	300	262	279	280	339	344
	出典: 担当課推計	人						
	認定率	単位	25	22.8	24.3	22.2	25.3	24.4
	出典: 担当課推計	%						
	生活保護に対する倍率	単位	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典: 担当課推計	倍						

事業の効果	支援学級在籍児童の保護者の経済的負担が軽減されています。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	市立小学校特別支援学級在籍児童のうち、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。市民サービスの向上及び事務効率化のため、電子申請による受付を開始しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付（電子申請・窓口）	申込受付（電子申請・窓口）	申込受付（電子申請・窓口）、審査・結果通知 前期（1学期分）奨励費給付	申込受付（電子申請・窓口）、審査・結果通知 後期（2・3学期分）補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と併行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	小学校医療費援助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行うものです。		
	対象	市民 要保護及び準要保護児童の保護者		
	内容	要保護及び準要保護児童の保護者への医療券発行や医療機関等への治療委託料の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱、豊中市要保護及び準要保護児童・生徒医療費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,621 (3,026)	4,223 (8,678)	3,423 (7,933)	2,414 (3,644)	2,066 (2,471)	1,637 (2,042)
細事業費内訳	需用費	10	8	0	10	10	2
	委託料	2,472	4,208	3,423	2,353	1,974	1,526
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	139	7	0	52	82	110
	人件費	405	4,455	4,510	1,230	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	60	12	17	4	16	60
	府支出金	48	0	0	0	3	48
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50	0	0	8	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,463 (2,868)	4,211 (8,666)	3,406 (7,916)	2,402 (3,632)	2,047 (2,452)	1,529 (1,934)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	小学校医療費援助						
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	発行件数	単位	1,000	1,373	1,102	833	656	425
	出典: 担当課推計	枚						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行っています。また、医療券管理システムの運用により、事務の効率化に寄与できています。
-------	--

令和3年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助をおこなう必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。また、国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対象事業であることから、システムの改修に取り組みます。</p>
備考	

事業名	入学支度金貸付あっせん	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (600100 教育委員会・教育総務課)		
関連部局・課			

事業の概要	目的	私立高等学校等の入学時に必要な入学支度金・施設設備費等の資金の調達が困難な者が貸付を受けられるよう、北おおさか信用金庫にあっせんします。		
	対象	市民 住民税の課税標準総所得金額が356万円以下の保護者		
	内容	私立高校の入学時に必要な資金の調達が困難な者に、入学支度金貸付あっせんを行います。生徒一人につき20万円以内で貸付（有利子）あっせんを行い、約定どおりの完済者には利子補給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,784 (9,404)	7,270 (10,996)	8,771 (12,543)	8,764 (10,404)	5,617 (8,047)	5,631 (7,251)
細事業費内訳	需用費	80	10	64	0	31	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	250	207	125	213	129	166
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,454	7,053	8,583	8,551	5,457	5,458
	人件費	1,620	3,726	3,772	1,640	2,430	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,450	6,480	6,990	6,660	5,314	4,583
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	334 (1,954)	790 (4,516)	1,781 (5,553)	2,104 (3,744)	303 (2,733)	1,048 (2,668)	
補助金 制度等	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 私立高校入学支度金貸付金預託金返還金収入 補助率・補助額等 預託額と同額						

事業名	入学支度金貸付あっせん
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (600100 教育委員会・教育総務課)

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	貸付あっせん者数 横ばい	単位	100	42	42	34	29	28
	出典: 担当課予算枠	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図られています。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	私立高校へ入学するための資金の調達を必要とする保護者に対し、貸付のあっせんを行いました。また、契約どおりに完済した人に対し、利子相当額を補助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	利子補給	損失補填		申込受付、審査・結果通知 貸付あっせん

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的な理由で私立高等学校等の入学を断念することが無いよう、入学支度金等の貸付を受ける機会を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府の同様な制度と受付期間の差別化を図ることにより、資金の調達が困難な者に必要な貸付が行われています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>貸付業務はあっせん先の金融機関が行うため、過重な業務負担が避けられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>約定どおりの完済者には利子補給を行うことにより、入学支度金の貸付が必要な方にあっせんを続けていく必要があります。</p>
備考	

事業名	奨学金事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (600100 教育委員会・教育総務課)		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	豊中市奨学費について、経済的理由で高等学校等の修学を断念することのないよう貸付けを行います。また、大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務を行います。		
	対象	市民 豊中市奨学費は、保護者（連帯保証人）の課税総所得が100万円以下の者 また、大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の貸付を受けた者		
	内容	【同和修学奨励を統合】豊中市奨学費は、経済的理由により高等学校等の修学が困難な者に対して学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行い、卒業後7年以内に返済（無利子）していただきます。また、大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務をスムーズに行います。 (令和4年3月補正の内容) 令和3年1月～12月中にあった寄附金を、奨学基金に繰り出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府大学修学奨学金貸与要綱、大阪府専修学校高等課程奨学金支給要綱、大阪府高等
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	奨学基金条例、豊中市奨学条例、豊中市奨学条例施行規則、豊中市奨学費貸付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20,377 (23,617)	8,261 (11,987)	4,973 (8,745)	6,754 (11,674)	13,394 (19,064)	20,273 (23,513)
細事業費内訳	需用費	117	94	17	36	72	89
	委託料	773	8	9	90	346	710
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	19,487	8,159	4,948	6,628	12,976	19,474
	人件費	3,240	3,726	3,772	4,920	5,670	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	19,246	717	1,193	6,598	12,873	19,246
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,131 (4,371)	7,544 (11,270)	3,780 (7,552)	156 (5,076)	521 (6,191)	1,027 (4,267)	
補助金 補助率・補助額等	所轄官庁等 制度の名称等 大阪府 同和地区人材養成推進事業 なし						

事業名	奨学金事務
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	貸付者数	200	172	159	136	102	101
	横ばい						
	出典: 担当課推計	人					
	該当者数	0					
	上向き						
	出典: 担当課調査	人					
出典:	単位						

事業の効果	奨学費の貸付を希望する者に対し、修学支援ができています。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して、学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行いました。返済が始まっている人のうち、未納・滞納となった方に対し督促を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用）	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用）	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用）	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	経済的理由で高等学校等への修学を断念することのないよう奨学費の貸付を受ける機会を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	住民記録オンラインシステムを併用することで効率的に事務処理を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	奨学金の返済が滞っている者に対して、督促状や催告書を発送し適切な債権管理を行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	奨学費の貸付を希望する者に対し、修学支援ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して貸付を行いました。奨学費の返済が滞っている者に対しては、令和2年10月から納付推進センターを活用し納付勧奨を行っています。今後も適切な債権管理を行いつつ、援助を必要とする生徒に奨学費の貸付を行っていきます。
備考	

事業名	就学事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）		
関連部局・課	360500 こども事業課 603300 教職員課 604100 教育センター 660100 小学校 660300 中学校		

事業の概要	目的	適切な学校指定と学籍の管理を行います。また、児童生徒の就学に関する統計事務を行います。		
	対象	市民 学齢児童・生徒とその保護者 学事統計の対象者は、国または他の自治体		
	内容	【学事統計を統合】学齢児童・生徒の就学事務、夜間学級就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務等を行います。 また、国の基幹統計である学校基本統計の調整・集約や本市の児童生徒数の将来推計の作成など学事に関する統計事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,437 (16,992)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)	2,880 (15,030)	3,596 (16,151)
細事業費内訳	需用費	507	304	463	347	175	276
	委託料	250	1,721	1,721	1,362	249	406
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,734	1,149	839	0	0
	その他	3,680	1,316	1,175	1,888	2,457	2,914
	人件費	12,555	4,941	5,002	10,660	12,150	12,555
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	44	0	0	0	0	38
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,393 (16,948)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)	2,880 (15,030)	3,558 (16,113)	
補助金 等	所轄官庁等 大阪府総務部統計課 制度の名称等 学校基本調査市町村交付金 補助率・補助額等 42,000円						

事業名	就学事務
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校教育の円滑な実施が図られています。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	学齢児童・生徒の就学に関する事務について適正な処理を行いました。また、学校基本調査事務の調査・集約を行い、児童生徒数推計を作成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未就学児童生徒調査 大阪府教委区域外就学実態調査	校区外通学期間満了者の転校手続き	就学通知書発送 小学校入学案内書等発送 校区外通学期間満了者の転校手続き	校区外通学期間満了者の転校手続き

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>就学事務は学校教育法に基づく不可欠な事業です。また、学校基本調査は国の機関統計です。児童生徒数推計は近い将来の学校教育環境の整備に不可欠な要素です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>就学事務は教育システムの運用により効率的に実施しています。学校基本調査はインターネットを活用していますが、学校からの報告内容の精査については調査項目ごとに担当課が分かれるため時間を要します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>就学事務及び児童生徒数推計【市実施】 学校基本調査【文部科学省からの委託】</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>就学事務は学校教育法に基づき適切に実施しています。学校基本調査についてはインターネットを活用することで、学校からの報告内容の精査において学校の担当者が事務局に出向くことなく確認修正作業が可能です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>就学事務においては学齢簿の適切な管理が行えました。 学校基本調査は調査結果を分析し活用することでより望ましい教育施設の展開に役立てました。 児童生徒数推計はコンピューター・システムを活用していることにより、作業時間が短縮できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学事務は学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に事務を行ってまいります。 学校基本調査は国の調査要領にそって適正に処理します。 児童生徒数推計は学校規模の適正化や通学区域のあり方の検討に役立つよう内容の精査に努めます。</p>
備考	

事業名	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）		
関連部局・課	104500 デジタル戦略課 261500 市民税課 301000 市民課		

事業の概要	目的	小・中学校の学齢児童・生徒の学齢簿を管理するとともにその情報を利用し、就学援助と特別支援教育就学奨励の適正な審査等を行います。 また、高校生に対する奨学費の管理を行います。		
	対象	内部 担当課		
	内容	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い常に最新状況を維持するとともに、学齢簿データを活用し、就学援助業務を効率的に進めます。また、高校生に対する奨学費の貸付にかかる管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,348 (8,398)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)	3,773 (7,823)	3,845 (7,895)
細事業費内訳	需用費	30	3	0	0	0	0
	委託料	4,318	11,902	9,580	0	2,652	3,845
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,747	1,747	2,221	1,121	0
	人件費	4,050	2,673	2,706	4,100	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,348 (8,398)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)	3,773 (7,823)	3,845 (7,895)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用						
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市立小学校在籍児童数	単位	22,317	21,619	21,846	22,105	22,318	22,315
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	市立中学校在籍生徒数	単位	9,379	9,419	9,414	9,353	9,417	9,602
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	<p>学齢簿の適切な維持管理等により学校教育の円滑な実施を図ります。 また、就学援助と特別支援教育就学奨励の適正な審査等と、高校奨学費の適正な管理を行います。</p>
-------	---

令和3年度の実施内容	<p>住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い、常に最新状況を維持するとともに、就学援助業務を効率的に進めました。また、高校生に対する奨学費の貸付や返済の適正な管理を行いました。</p>
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学齢簿データ年度更新		新入学児童生徒学齢簿データセットアップ	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民記録に基づき整理が必要な学齢簿を管理するうえで不可欠なものです。また、市民税課税台帳の申告内容に基づき、審査が必要な就学援助事務を処理するうえでも不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学齢簿を効率よく管理できています。また、就学援助の審査及び支給事務が効率よく行えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持することにより、事務を効率的に行えました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住基異動一覧システム処理、市民課他受付分システム処理等、学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持するとともに、就学援助費を正確に執行するためには必要不可欠なものです。 また、就学援助制度の見直しに伴うシステム改修を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校医療費援助
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	発行件数	単位	400	594	355	349	303	185
	横ばい	枚						
	出典: 担当課推計							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行っています。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。 また、国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対象事業であることから、システムの改修に取り組みます。</p>
備考	

事業名	中学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受給者数	単位	100	70	76	93	107	124
	出典: 担当課推計	横ばい 人						
	認定率	単位	29	21.8	23.7	26.1	26.5	25.8
	出典:	横ばい %						
	生活保護に対する倍率	単位	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典:	横ばい 倍						

事業の効果	支援学級在籍生徒の保護者の経済的負担が軽減されています。
-------	------------------------------

令和3年度の実施内容	市立中学校特別支援学級在籍生徒のうち、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。市民の利便性向上及び事務効率化のため、電子申請による受付を開始しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付（電子・窓口）	申込受付（電子・窓口）	申込受付（電子・窓口）、審査・結果通知 前期（1学期分）補助金給付	申込受付（電子・窓口）、審査・結果通知 後期（2・3学期分）補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と併行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	要・準要保護生徒就学援助（中学校）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和2年度(2020年度) 認定基準額：4人家族の場合において、所得3,034,400円以下。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学生徒学用品費については、新1年生になる生徒を対象に入学前に支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する世帯に対し、特例で制度を適用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		143,900 (149,165)	102,000 (106,860)	137,885 (142,805)	112,055 (116,565)	107,799 (112,254)	102,746 (108,011)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	143,900	102,000	137,885	112,055	107,799	102,746
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,265	4,860	4,920	4,510	4,455	5,265
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,400	1,749	1,505	1,372	325	767
	府支出金	317	78	33	92	32	23
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	141,183 (146,448)	100,173 (105,033)	136,347 (141,267)	110,591 (115,101)	107,442 (111,897)	101,956 (107,221)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経緯	

事業名	要・準要保護生徒就学援助（中学校）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（600100 教育委員会・教育総務課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受給者数	単位	2,000	1,700	1,618	1,568	1,630	1,504
	横ばい	人						
	出典: 担当課推計							
	認定率(市立中学校のみ)	単位	21	16.5	15.7	15.4	16.2	14.6
	横ばい	%						
	出典: 担当課推計							
生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
横ばい	倍							
出典:								

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、学校給食費の一部を援助しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した世帯に特例で制度を適用しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期援助費給付	申込受付、審査・結果通知	申込受付、審査・結果通知

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒の保護者への援助は不可欠なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 国の準要保護生徒に対する補助の復活が求められます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。
備考	

事業名	小学校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における円滑な小学校運営を確保します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	円滑な小学校運営にかかる取組みを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,542 (314,152)	172,299 (458,409)	188,027 (438,687)	5,813 (137,423)	389 (219,899)	360 (308,970)
細事業費内訳	需用費	0	31,517	35,761	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	10,172	15,418	5,395	0	0
	その他	5,542	130,611	136,848	418	388	360
	人件費	308,610	286,110	250,660	131,610	219,510	308,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	550	544	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	43	889	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,542 (314,152)	171,706 (457,816)	186,594 (437,254)	5,813 (137,423)	389 (219,899)	360 (308,970)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設運営					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
指標	出典:						

事業の効果	円滑な小学校運営が確保できます。
-------	------------------

令和3年度の実施内容	小学校運営を円滑に行うため、緊急傷病児童搬送用の自動車借上等を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における学習環境を確保します。				
	対象	内部 全市立中学校(17校)				
	内容	円滑な中学校運営にかかる取組みを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		52,785 (53,595)	113,255 (262,565)	124,369 (254,429)	50,964 (51,374)	49,469 (50,279)	48,538 (49,348)
細事業費内訳	需用費	0	15,376	13,921	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	8,248	16,500	2,887	0	0
	その他	52,785	89,631	93,949	48,077	49,469	48,538
	人件費	810	149,310	130,060	410	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	600	594	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	52,785 (53,595)	111,655 (260,965)	123,775 (253,835)	50,964 (51,374)	49,469 (50,279)	48,538 (49,348)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設運営					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	円滑な中学校運営が確保できます。
-------	------------------

令和3年度の実施内容	中学校運営を円滑に行うため、会計年度任用職員の報酬の支払い等を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 報酬の支給 緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬の支給 緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬の支給 緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬の支給 緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。				
	対象	内部 全市立小学校(41校)				
	内容	小学校の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		352,745 (353,555)	546,485 (573,575)	572,179 (598,759)	330,857 (331,677)	275,996 (276,806)	317,521 (318,331)
細事業費内訳	需用費	338,986	327,022	332,475	318,505	262,479	303,404
	委託料	0	186,456	202,664	0	0	0
	補助金等	0	672	890	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,759	32,335	36,151	12,351	13,517	14,117
	人件費	810	27,090	26,580	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	755	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	166	7,381	894	152	82	72
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	352,579 (353,389)	539,104 (566,194)	571,285 (597,865)	330,705 (331,525)	275,159 (275,969)	317,449 (318,259)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設管理					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持修繕を行うことにより、児童の安全な学習環境が保たれます。 小学校の施設及び設備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できます。
-------	---

令和3年度の実施内容	小学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保てました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000910

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	13

[1/2]

事業名	中学校施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	内部 全市立中学校(17校)		
	内容	中学校の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		164,314 (165,124)	230,167 (257,257)	237,162 (262,572)	154,337 (155,157)	118,964 (119,774)	147,248 (148,058)
細事業費内訳	需用費	158,565	151,896	158,076	148,542	113,181	141,157
	委託料	0	56,244	58,422	0	0	0
	補助金等	0	513	513	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,749	21,514	20,150	5,795	5,783	6,092
	人件費	810	27,090	25,410	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	308	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	47	4,222	4,179	0	12	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	164,267 (165,077)	225,945 (253,035)	232,983 (258,393)	154,337 (155,157)	118,644 (119,454)	147,248 (148,058)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設管理					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
指標	出典:						

事業の効果	施設の維持管理を行うことにより、生徒の学習環境が保たれます。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	中学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保ちました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校学校配当	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	小学校において経費を配当することにより、児童の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		176,464 (180,514)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)	278,075 (282,125)	168,614 (172,664)
細事業費内訳	需用費	129,792	103,584	106,673	114,077	151,609	124,337
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,250	1,507	1,442	1,254	70	355
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	44,422	53,397	55,080	50,903	126,396	43,922
	人件費	4,050	5,670	6,560	3,690	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	53,629	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	176,464 (180,514)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)	224,446 (228,496)	168,614 (172,664)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校学校配当					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和3年度の実施内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 第一期配当 第三期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 第二期配当 第一期精算 エコチャレンジ奨励金の交付 補正予算 	<ul style="list-style-type: none"> 第三期配当 第二期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度配当準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要な物が購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校学校配当	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	中学校において経費を配当することにより、生徒の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立中学校(17校)		
	内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		91,617 (95,667)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)	134,096 (138,146)	92,539 (96,589)
細事業費内訳	需用費	66,498	56,892	58,373	59,494	71,177	62,262
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	458	229	261	202	142	139
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,661	29,422	28,438	27,631	62,777	30,138
	人件費	4,050	5,670	6,560	3,690	4,050	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	22,060	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	91,617 (95,667)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)	112,036 (116,086)	92,539 (96,589)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校学校配当					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和3年度の実施内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 第一期配当 第三期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 第二期配当 第一期精算 エコチャレンジ奨励金の交付 補正予算 	<ul style="list-style-type: none"> 第三期配当 第二期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度配当準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要なものが購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校学校配当（学校教育活動継続支援）	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校においてコロナ禍での学校における感染症対策や学習保障などに要する経費を配当することにより、児童の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、小学校の管理運営に必要な経費を配当します。 (令和4年3月補正の内容) コロナ禍での学校における感染症対策や学習保障などに要する経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	令和03年度（2021年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		118,600 (119,815)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	62,057 (63,272)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	0	0	0	0	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	31,500	0	0	0	0	32,464
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	87,100 (88,315)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	29,593 (30,808)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	小学校学校配当（学校教育活動継続支援）					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和3年度の実施内容	小学校での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品に要する経費を配当し、各学校において執行しました。また、学校教育活動継続支援事業について、国の令和3年度補正予算を活用するため、予算を令和3年度に増額補正後に令和4年度に繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配当	執行	執行	精算

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 ●部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 国の「学校保健特別対策事業費補助金」を活用した事業
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当な実施方法にて実施されました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校の裁量権で必要なものが購入されており成果が得られました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 国の「学校保健特別対策事業費補助金」の動向を注視
備考	

事業名	中学校学校配当（学校教育活動継続支援）	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校においてコロナ禍での学校における感染症対策や学習保障などに要する経費を配当することにより、生徒の学習の進展に寄与します。		
	対象	内部 全市立中学校(17校)		
	内容	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、中学校の管理運営に必要な経費を配当します。 (令和4年3月補正の内容) コロナ禍での学校における感染症対策や学習保障などに要する経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	単年度	令和03年度（2021年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		49,300 (50,515)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25,381 (26,596)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	0	0	0	0	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,050	0	0	0	0	11,275
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	36,250 (37,465)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14,106 (15,321)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校学校配当（学校教育活動継続支援）
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和3年度の実施内容	中学校での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品に要する経費を配当し、各学校において執行しました。また、学校教育活動継続支援事業について、国の令和3年度補正予算を活用するため、予算を令和3年度に増額補正後に令和4年度に繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配当	執行	執行	精算

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 ●部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 国の「学校保健特別対策事業費補助金」を活用した事業
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当な実施方法にて実施されました。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	学校の裁量権で必要なものが購入されており成果が得られました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 国の「学校保健特別対策事業費補助金」の動向を注視
備考	

事業名	教育振興計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	教育振興計画を推進するためのPDCAサイクルの確立		
	対象	その他 教育委員会の権限に属する全ての事務		
	内容	教育振興計画をもとに、毎年度教育行政方針を作成・公表します。また、前年度事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出するとともに公表します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		208 (14,788)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)	5,479 (24,919)	190 (14,770)
細事業費内訳	需用費	22	24	19	21	127	0
	委託料	0	0	0	3,278	4,873	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	186	166	166	331	478	190
	人件費	14,580	5,670	6,560	16,400	19,440	14,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	208 (14,788)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)	5,479 (24,919)	190 (14,770)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育振興計画の推進					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	効果的な教育行政の推進に寄与するとともに市民への説明責任を果たすことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	令和2年度における事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出しました。また、第2期教育振興計画に基づき、今後取り組むべき事項や目標年度などを体系的に示した教育行政方針を作成・公表しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度実施した事務事業等について、教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング 点検・評価委員会開催 次期教育振興計画策定委員16名に同計画の策定について委嘱	点検・評価委員会開催 点検及び評価報告書の作成・公表 次期教育振興計画第1回及び第2回策定委員会開催	教育行政方針作成に向けて教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング 次期教育振興計画第3回策定委員会開催及びパブリックコメントを実施	教育行政方針作成・公表 次期教育振興計画第4回策定委員会開催及び答申

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 各課への照会、ヒアリング、とりまとめ、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会の開催、報告書の作成等を比較的タイトなスケジュールで計画的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教育委員会会議において議論するとともに、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会に諮問し、学識経験者の知見の活用を図っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 「教育に関する事務の点検及び評価」と、教育行政方針の作成を併せて実施することで、計画→実行→評価→見直し（方針化）のPDCAサイクルの確立につながり、教育振興計画の進行管理をすることができました。そのことで、効果的な教育行政の推進に寄与するとともに、市民への説明責任を果たすことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育行政方針とともに、教育振興計画の着実な進行管理のため、PDCAサイクルをよりしっかりと確立する必要があります。
備考	

事業名	教育振興基金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもの教育や生涯学習に関する施設・備品の整備や各種事業等の実施				
	対象	市民				
	内容	教育振興基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	教育振興基金積立条例 教育振興基金の管理に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		32,967 (33,777)	8,682 (9,492)	12,011 (12,831)	29,516 (30,336)	12,302 (13,112)	23,263 (24,073)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	32,967	8,682	12,011	29,516	12,302	23,263
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32,967	8,682	12,011	29,515	12,302	23,263
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (810)	0 (810)	0 (820)	1 (821)	0 (810)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育委員会会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議の円滑な開催及び市民への公開の推進を図ります。		
	対象	市民 教育長、教育委員会委員、教育委員会事務局		
	内容	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ、市民への情報提供を行います。 委員報酬 教育委員会委員5人 月額151,200円		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方自治法 豊中市教育委員会会議規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,382 (14,242)	9,330 (14,190)	9,340 (14,260)	9,320 (14,240)	9,193 (14,053)	9,226 (14,086)
細事業費内訳	需用費	8	0	4	4	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	112	171	166	104	107	107
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,262	9,159	9,171	9,213	9,083	9,116
	人件費	4,860	4,860	4,920	4,920	4,860	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,382 (14,242)	9,330 (14,190)	9,340 (14,260)	9,320 (14,240)	9,193 (14,053)	9,226 (14,086)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育委員会会議						
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	教育委員会の意思決定。
-------	-------------

令和3年度の実施内容	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ市民への情報提供を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育委員会の根幹をなし、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の方針が決まり施策の推進につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	エレベーター設置事業（中学校施設整備費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹				
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課				

事業の概要	目的	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする生徒が安全で容易に移動できることにより、充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。				
	対象	市民 支援を必要とする生徒。 市立中学校。				
	内容	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする生徒が充実した学校生活を送れるよう、市立中学校にエレベーターを設置します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成07年度（1995年度）～令和03年度（2021年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	市立中学校				
	整備概要	市立中学校において、年次計画的にエレベーターの設置工事を行います。				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール			工事実施				
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	74,112 (79,053)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	74,112	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	4,941	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	6,429	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	15,900	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	51,783 (56,724)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	エレベーター設置事業（中学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	支援を必要とする生徒の学習環境が改善できます。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	令和3年度、実施事業はありませんでした。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要歩行介助生徒が充実した学校生活を送るよう環境整備を図るためには、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度、実施事業はありませんでした。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 工事発注

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度、実施事業はありませんでした。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>今後は、長寿命化改修事業(中学校施設整備費)において計画的に実施します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	第二次トイレ改修事業（中学校施設整備費）	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード	114001999 中学校全般			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹			
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課			

事業の概要	目的	市立中学校の老朽化したトイレを清潔で使いやすく改修することにより、生徒の学習環境の確保を図ります。			
	対象	市民 市立中学校（トイレ未改修校）			
	内容	市立中学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	平成26年度（2014年度）～ 令和05年度（2023年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				
	整備場所	各市立中学校			
	整備概要	市立中学校において、年次計画的にトイレ1系列を基本として改修します。			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		設計	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施		
事業費総額		4,102	48,265	72,576	94,135	0	2,893
○内は人件費、公債費を含む		(6,046)	(53,206)	(79,956)	(97,251)	(0)	(4,837)
細事業費内訳	工事費	0	46,178	69,042	91,054	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,102	2,088	3,534	3,081	0	2,893
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,944	4,941	7,380	3,116	0	1,944
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	11,162	10,075	15,401	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	23,600	49,700	30,800	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,102	13,503	12,801	47,934	0	2,893
○内は人件費、公債費を含む		(6,046)	(18,444)	(20,181)	(51,050)	(0)	(4,837)
補助金等	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	第二次トイレ改修事業（中学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	トイレの環境が改善されることで、生徒が学校施設全体のあり方を考えたり、節水・節電などの意識が生まれ、環境教育に役立つことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	トイレ改修設計（第九中）を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計委託発注	設計実施	設計完了	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>トイレ改修による学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 工事発注 設計発注

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>トイレ改修設計（第九中）が完了しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>今後は、長寿命化改修事業（中学校施設整備費）において計画的に実施します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	小学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。				
	対象	市民 全市立小学校(41校)				
	内容	小学校の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		194,461 (1,021,867)	219,595 (974,342)	265,367 (1,037,004)	195,534 (1,002,156)	173,881 (977,461)	141,646 (969,052)
細事業費内訳	需用費	98,556	156,430	162,301	137,558	132,494	80,496
	委託料	73,615	30,235	19,896	20,656	23,791	46,838
	補助金等	0	0	182	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	12,290	24,558	71,243	25,980	8,826	7,517
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,000	8,372	11,746	11,340	8,770	6,794
	人件費	28,350	22,275	23,780	21,156	27,054	28,350
公債費	799,056	732,472	747,857	785,466	776,526	799,056	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	194,461 (1,021,867)	219,595 (974,342)	265,367 (1,037,004)	195,534 (1,002,156)	173,881 (977,461)	141,646 (969,052)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、小学校施設の保全を実施しました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	小学校施設の維持管理を行いました。 給食配膳室プラットフォーム拡張工事（桜井谷東小）・高圧受変電設備改修工事（高川小）を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	現場調査 改修 給食配膳室プラットフォーム拡張工事（桜井谷東小）工事発注	現場調査 改修 給食配膳室プラットフォーム拡張工事（桜井谷東小）工事・実施	現場調査 改修 高圧受変電設備改修工事（高川小）発注・実施	現場調査 改修 高圧受変電設備改修工事（高川小）完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校施設各所修繕により、児童が安心して学習できる環境を確保します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト低減などにより、事業を最大限効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>現在、妥当な実施方法にて実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>給食配膳室プラットフォーム拡張工事（桜井谷東小）・高圧受変電設備改修工事（高川小）が完了しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も補修や維持修繕を継続的に行わなければ、さらにコストの増加が予想されます。</p>
備考	

事業名	中学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	市民 全市立中学校（17校）		
	内容	中学校の維持管理 （令和3年12月補正の内容） 地方債活用のため、財源更正補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		167,881 (637,325)	107,161 (694,062)	130,811 (560,821)	100,898 (549,073)	99,935 (563,805)	151,366 (620,810)
細事業費内訳	需用費	56,500	69,614	89,051	68,245	68,629	56,436
	委託料	33,631	7,790	6,896	7,360	14,226	21,785
	補助金等	68,750	0	0	0	5,735	70,312
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	5,000	24,461	29,624	18,967	5,352	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,000	5,296	5,239	6,326	5,993	2,833
	人件費	16,200	13,365	14,760	11,398	17,496	16,200
公債費	453,244	573,536	415,250	436,777	446,374	453,244	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	70,300	0	0	0	0	70,300
	その他	18,808	126	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	78,773 (548,217)	107,035 (693,936)	130,811 (560,821)	100,898 (549,073)	99,935 (563,805)	81,066 (550,510)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、中学校施設の保全を実施しました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	中学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	学校施設各所修繕をすることにより、生徒が安心して学習できる環境を確保するためには、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	コスト低減等により、事業を最大限効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。
	実施方法
D. 成果	●妥当 ○要改善
	●高 ○中 ○低
	現在、妥当な実施方法にて実施されています。
総合評価 今後の取組み	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果が出ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も補修や維持修繕を継続的に行わなければ、さらにコストの増加が予想されます。
備考	

事業名	エレベーター設置事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹				
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課				

事業の概要	目的	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が安全で容易に移動できることにより、充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。				
	対象	市民 支援を必要とする児童。 市立小学校。				
	内容	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が、充実した学校生活を送れるよう市立小学校にエレベーターを設置します。 （令和3年3月補正の内容） 北丘小学校にエレベーターを設置するための経費を補正します。 （令和3年12月補正の内容） 北丘小学校エレベーター設置工事分の学校施設環境改善交付金内示割れのため、財源更正補正します				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成07年度（1995年度）～令和03年度（2021年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	市立小学校				
	整備概要	市立小学校において、年次計画的にエレベーターの設置工事を行います。				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		工事	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		209,600 (213,245)	190,974 (197,616)	172,885 (179,445)	201,397 (204,513)	211,580 (217,817)	75,145 (78,790)
細事業費内訳	工事費	209,522	185,017	165,292	193,453	202,928	75,106
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	5,957	7,593	7,944	8,612	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	78	0	0	0	40	39
	人件費	3,645	6,642	6,560	3,116	6,237	3,645
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	32,807	12,621	10,544	11,204	48,544	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	115,700	56,400	53,400	0	0	54,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	61,093 (64,738)	121,953 (128,595)	108,941 (115,501)	190,193 (193,309)	163,036 (169,273)	20,545 (24,190)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	エレベーター設置事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	支援を必要とする児童の学習環境が改善できました。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	エレベーター設置工事（北丘小）を実施しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注（北丘小）	工事实施（北丘小）	工事实施（北丘小）	工事实施・完了（北丘小）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	障害のある児童が充実した学校生活を送るためには、不可欠な事業です。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	効率的に実施しています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 工事発注 設計委託発注

D. 成果	●高 ○中 ○低
	エレベーター設置工事（北丘小）を実施しました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	今後は、長寿命化改修事業(小学校施設整備費)において計画的に実施します。

備考	
----	--

事業名	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード	114005999 小学校全般				
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹				
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課				

事業の概要	目的	市立小学校の老朽化したトイレを清潔で使いやすく改修することにより、児童の学習環境の確保を図ります。				
	対象	市民 市立小学校（トイレ未改修校）				
	内容	市立小学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。 （令和3年3月補正の内容） 寺内小学校のトイレ改修工事に要する経費を補正します。 （令和3年12月補正の内容） 寺内小学校トイレ改修工事分の学校施設環境改善交付金内示割れのため、財源更正補正します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成26年度（2014年度）～令和05年度（2023年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	市立小学校				
	整備概要	市立小学校において、年次計画的にトイレ縦1系列を基本として改修します。				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		工事	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		91,198 (96,625)	256,337 (262,979)	227,827 (236,027)	130,835 (133,951)	149,912 (156,149)	82,536 (87,963)
細事業費内訳	工事費	91,198	249,085	220,927	125,555	142,838	82,536
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	7,252	6,900	5,280	7,074	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,427	6,642	8,200	3,116	6,237	5,427
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	73,198	38,714	19,729	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	68,300	129,800	144,800	39,000	104,300	61,900
	その他	0	0	4,056	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,898 (28,325)	53,339 (59,981)	40,257 (48,457)	72,106 (75,222)	45,612 (51,849)	20,636 (26,063)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	トイレの環境が改善されることで、児童が学校施設全体のあり方を考えたり、節水・節電などの意識が生まれ、環境教育に役立つことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	トイレ改修工事（寺内小）を実施しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注（寺内小）	工事实施（寺内小）	工事実施・完了（寺内小）	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>トイレ改修による学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>工事発注 設計委託発注</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>トイレ改修工事（寺内小）完了</p>
-------	---------------------------------------

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>今後は、長寿命化改修事業(小学校施設整備費)において計画的に実施します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	センター対象校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	安心・安全な学校給食の提供にあたり、走井学校給食センター対象校で必要な人員を維持します。		
	対象	市民 走井学校給食センター対象校		
	内容	走井学校給食センター対象校における配膳室の運営のための学校給食従事員の配置と衛生管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		92,883 (100,902)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)	79,529 (87,548)	86,423 (94,442)
細事業費内訳	需用費	2,692	6,282	1,074	1,404	1,826	1,443
	委託料	2,275	943	1,140	1,151	1,132	1,172
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	11,923	621	3,047	0	0
	その他	87,916	91,756	66,090	62,119	76,571	83,808
	人件費	8,019	15,390	9,840	9,485	8,019	8,019
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	92,883 (100,902)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)	79,529 (87,548)	86,423 (94,442)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	センター対象校施設運営					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	1日あたりの給食提供数(走井学校給食センター)	単位	13,026	21,533	21,786	22,965	22,801	22,820
	出典: 給食需要推計 2019.1115作成	横ばい 人						
	給食調理実施日数	単位	196	186	181	170	178	196
	出典:	横ばい 回						
		単位						
		出典:						

事業の効果	走井学校給食センター対象校での安心・安全な給食配膳の実施を行いました。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	対象校配膳室の運営、学校給食従事員の配置と衛生管理を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校給食センターから配送する給食を学校で児童に安全・確実に提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状でも効率的な運用をしていますが、引き続き手法の見直しなどにより更なる効率化を検討します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 令和元年度（2019年）9月から原田南学校給食センター対象校15校について、配膳業務を委託化しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 必要性に応じた成果を出していますが、継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

非投資的

000936

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	単独調理校施設運営	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。			
	対象	市民 単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）に在籍する児童			
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）における学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,813 (26,972)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)	17,462 (19,811)	21,550 (24,709)
細事業費内訳	需用費	5,703	8,155	4,669	2,765	3,086	5,607
	委託料	667	1,421	619	625	626	417
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	764	3,553	1,086	0	0
	その他	17,443	14,698	12,065	11,899	13,751	15,525
	人件費	3,159	4,050	6,150	5,795	2,349	3,159
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,813 (26,972)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)	17,462 (19,811)	21,550 (24,709)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	単独調理校施設運営					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	給食実施校数(単独校)	単位	4	4	4	4	4
	出典: 決算説明書	校					
	給食実施日数	単位	196	186	181	170	178
	出典:	回					
		単位					
		単位					
	単位						

事業の効果	単独調理校において、安心・安全な学校給食を提供することができました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場での事故等に対する迅速な対応が可能となる等、給食の提供に関し、連絡調整がスムーズに行えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	走井学校給食センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114010006 走井学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校給食を調理している走井学校給食センターを適切に維持管理します。				
	対象	内部				
	内容	走井学校給食センターの維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		164,608 (335,410)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)	127,679 (298,481)	142,104 (312,906)
細事業費内訳	需用費	107,777	165,854	87,822	91,401	83,743	88,964
	委託料	45,961	34,120	39,123	42,640	43,048	42,178
	補助金等	0	42,894	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	9,820	0	0	0	0	7,963
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,050	2,211	1,057	887	887	2,999
	人件費	36,045	23,490	20,500	20,500	36,045	36,045
財源内訳	公債費	134,757	134,757	134,757	134,757	134,757	134,757
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,820	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	154,788 (325,590)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)	127,679 (298,481)	142,104 (312,906)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	走井学校給食センター施設管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	維持補修経費	単位	4,700		3,448	4,603	5,195	8,006
	出典: 予算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	学校給食を調理している走井学校給食センターを適切に維持管理を行いました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	小学校給食の提供を行う走井学校給食センターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	維持管理の実施	維持管理の実施	維持管理の実施	維持管理の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。更なる効率化に向けて検討を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の維持管理は市が実施する必要のある事業です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果はあがりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安心・安全な給食提供に資するための維持管理を行います。</p>
備考	<p>今後、修繕費だけでなく、予防保全の為に更なる費用が見込まれます。</p>

非投資的

000938

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	走井学校給食センター調理業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管 食育の情報発信（イベント開催等）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		256,197 (418,926)	286,381 (561,781)	201,509 (341,729)	220,354 (360,574)	249,590 (413,129)	242,540 (405,269)
細事業費内訳	需用費	38,336	19,758	17,326	25,757	37,091	33,423
	委託料	102,771	116,670	88,818	94,849	107,341	101,497
	補助金等	5	11	3	15	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	42,705	10,946	5,999	0	0
	その他	115,085	107,238	84,416	93,734	105,157	107,621
	人件費	162,729	275,400	140,220	140,220	163,539	162,729
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	995	2,718	2,260	1,726	1,505	1,804
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	255,202 (417,931)	283,663 (559,063)	199,249 (339,469)	218,628 (358,848)	248,085 (411,624)	240,736 (403,465)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	走井学校給食センター調理業務					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	給食実施校数（走井センター対象校）	単位 横ばい	22	21	21	22	22
	出典：決算説明書						
	給食実施日	単位 横ばい	196	186	181	170	178
	出典：決算説明書						
	調理員の学校訪問（給食をいっしょに）	単位 横ばい	37	21	37	37	0
	出典：						

事業の効果	安心安全な給食を提供することで、児童の健康増進に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	栄養バランスの取れた副食の調理、及び食器・食缶の洗浄・消毒保管を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	学校給食の実施は、市が実施する必要がある事業です。 食育事業の実施及び、災害時における炊出し等市でしか実施できないことも行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果が出ました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も安定的に調理業務を行えるよう現状維持します。また、食育発信として、夏休みイベントおよび、随時開催の学校で実施の「給食をいっしょに」をセンター対象校すべてで実施していきます。 災害時に備え、各地域で開催される防災イベントに参加していきます。
備考	

事業名	給食事務所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	学校給食課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		589 (1,399)	763 (2,383)	489 (1,309)	534 (1,354)	392 (1,202)	422 (1,232)
細事業費内訳	需用費	223	217	216	240	65	68
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	366	547	273	294	327	354
	人件費	810	1,620	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	75	46	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	589 (1,399)	763 (2,383)	414 (1,234)	488 (1,308)	392 (1,202)	422 (1,232)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給食事務所車両管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
指標	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理を行うことができました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	学校給食課で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安心・安全な学校給食の提供のために市内の全学校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。

D. 成果	●高 ○中 ○低 車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な運営をしており、今後も市で管理・運営していきます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	中学校夜間学級補食提供事業					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	在籍生徒数	単位	35	32	33	30	25	22
	出典: 市統計書	人						
	実施日数	単位	192	206	199	195	158	193
	出典: 決算	日						
		単位						
	出典:							

事業の効果	生徒の健康保持・就学奨励に役だっています。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	中学校夜間学級の生徒の健康保持と就学奨励を図るために、補食（パンと牛乳）の提供を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教育施策として実施する事業であるため、市が行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 生徒からの評価も高く、必要な事業を効率的に実施していると判断します。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き事業実施を行っていきます。
備考	

事業名	給食食材の調達	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小学校給食の実施のため、安全安心な給食食材の調達を行います。			
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童			
	内容	小学校給食に必要な、安全な食材の調達業務			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,278,896 (1,297,931)	1,109,920 (1,128,910)	1,124,207 (1,134,047)	1,068,849 (1,082,789)	1,116,213 (1,135,248)	1,241,928 (1,260,963)
細事業費内訳	需用費	1,136,268	1,015,665	1,043,319	991,510	1,029,148	1,122,309
	委託料	135,972	81,285	75,286	72,320	76,817	113,512
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,656	12,970	5,602	5,019	10,248	6,107
	人件費	19,035	18,990	9,840	13,940	19,035	19,035
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	10,301	0
	府支出金	0	0	0	0	25,299	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,090,221	992,374	984,296	932,045	973,908	1,060,046
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	188,675 (207,710)	117,546 (136,536)	139,911 (149,751)	136,804 (150,744)	106,705 (125,740)	181,882 (200,917)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給食食材の調達
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	1食あたり給食費（高学年）	単位					
	横ばい						
	出典:	円	245	245	245	245	245
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	安全な食材の確保により、安心安全な学校給食を提供しました。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	学校給食に必要な、安心安全な食材の調達業務を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を実施するうえで必須の事業になります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>口座振替を基本に学校給食費を徴収するなど、事務効率を高めた事務運営を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公会計化を行い、適切な運営体制を整えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食を提供するとともに、公会計による適切な会計処理を達成しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>給食費の徴収や給食食材の調達は、安心・安全な学校給食を継続して提供するために不可欠な事業であるため、今後も引き続き現状を維持していきます。</p>
備考	

事業名	中学校給食事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるため、自宅からの弁当と、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。 令和4年2学期より、中学校において多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食方式による全員給食を導入することにより、子供達が健やかに育つ環境づくりを推進します。		
	対象	市民 市立中学校に在籍する生徒		
	内容	家庭からのお弁当と民間事業者によるデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。 令和4年度2学期からの全員給食実施に向け、給食調理事業者選定のためのプロポーザルを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実地	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		193,930 (203,245)	137,757 (153,957)	149,573 (167,203)	148,269 (158,109)	155,214 (171,819)	166,487 (175,802)
細事業費内訳	需用費	2,675	2,355	2,837	2,260	2,261	2,498
	委託料	185,484	130,370	141,446	138,817	145,220	156,557
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,771	5,032	5,291	7,191	7,733	7,433
	人件費	9,315	16,200	17,630	9,840	16,605	9,315
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	61,974	41,768	40,682	37,811	44,997	47,896
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	131,956 (141,271)	95,989 (112,189)	108,891 (126,521)	110,458 (120,298)	110,217 (126,822)	118,591 (127,906)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校給食事業
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施学校数	単位 横ばい	17	18	18	18	17	17
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるため、安全・安心な中学校給食の提供を実施しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	デリバリー給食の献立表や献立内容の工夫を行う等、利用しやすい環境を整えました。 「中学校給食全員給食」への準備を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「保護者試食会」の実施 ・献立の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「保護者試食会」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・献立表の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「新入生説明会」の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>家庭からの弁当とデリバリー給食との選択制を採用し、デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者を実施させることで効率的に成果をあげています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>調理業務など一部業務を事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者へ実施させています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も多彩で栄養バランスに配慮された食事の提供をするとともに、推進事業等を通じて給食の普及に努めています。 令和4年（2022年）2学期から全員給食導入予定</p>
備考	

事業名	センター対象校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供にあたり、センター対象校で必要設備を維持します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	給食センター対象校における配膳室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,408 (9,243)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)	5,648 (8,483)	5,266 (8,101)
細事業費内訳	需用費	221	0	24,449	1,290	124	76
	委託料	319	0	27	27	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,868	0	2,976	4,404	5,524	5,189
	人件費	2,835	0	4,920	2,745	2,835	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,408 (9,243)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)	5,648 (8,483)	5,266 (8,101)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	センター対象校施設管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	1日あたりの実施数(学校給食センター)	単位 横ばい	22,650	21,533	21,786	22,965	22,801	22,820
	出典: 給食需要推計2019.11.15							
	給食実施日数	単位 横ばい	196	186	181	170	178	196
	出典:							
		単位						
		単位						
	単位							

事業の効果	走井・原田南学校給食センター対象校での円滑な給食配膳の実施を行いました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	配膳室の維持管理を行いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	学校給食センターから配送された給食を安全・確実に提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状でも効率的な管理をしていますが、引き続き手法の見直しなどにより更なる効率化を検討します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	令和元年度（2019年）9月から原田南学校給食センター対象校15校について、配膳業務を委託しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	必要性に応じた成果を出していますが、継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資産投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	単独調理校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供できる設備を整えます。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校給食法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,579 (13,224)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)	5,587 (12,472)	7,923 (11,568)
細事業費内訳	需用費	4,581	0	12,984	6,035	2,763	3,688
	委託料	660	0	1,042	1,004	579	596
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	1,392	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,338	0	14,721	2,385	2,245	3,639
	人件費	3,645	0	4,100	2,395	6,885	3,645
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,579 (13,224)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)	5,587 (12,472)	7,923 (11,568)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	単独調理校施設管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	給食実施校数(単独校)	単位	4	4	4	4	4
	出典: 決算説明書	校					
	給食実施日数	単位	196	186	181	170	178
	出典:	日					
		単位					
		単位					
	単位						

事業の効果	単独調理校において、安心安全な学校給食を提供することができました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	単独調理校4校（蜷池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を調理するうえで児童に安全・確実に給食を提供するために施設や設備の維持管理や備品の更新は必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現場での意見等を取り入れながら、適切に維持管理を行うことは効率的と言えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場の維持管理に係る連絡調整がスムーズに行えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設や設備の維持管理や備品の更新を適切に行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、「豊中市立小学校・中学校における給食室及び給食配膳室備品更新計画」に基づき、現場での意見等を取り入れながら、適切に維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	中学校少人数学級事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消にむけて各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかるとともに、小中間の連携を積極的に推進し、それぞれの専門性を生かしたきめ細かな指導の充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立中学校		
	内容	中学校進学時の環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消に向け中学校一年生において少人数学級を基本とした教員体制を整え、各学校の課題に応じた指導体制の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校少人数学級事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		100,174 (108,274)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)	83,012 (87,062)	86,929 (95,029)
細事業費内訳	需用費	58	41	51	31	54	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100,116	57,367	68,825	74,095	82,958	86,930
	人件費	8,100	4,050	4,100	4,100	4,050	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	100,174 (108,274)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)	83,012 (87,062)	86,929 (95,029)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校少人数学級事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	非常勤講師配置総時間	単位 横ばい	21,683	16,795	19,944	20,786	21,474	21,459
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各学校の個々の課題に応じ、指導体制の充実が図れます。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	「少人数指導」、「小中連携推進」、「生徒指導対応」、「小規模校対応」、「不登校対応」、「課題解消」、及び「学力向上」に向け、非常勤講師を配置し、教員体制を整えました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各校からの教科及び時数調整とそれに基づいた非常勤講師の配置	非常勤講師の配置 効果検証	非常勤講師の配置 効果検証	非常勤講師の配置 効果検証 各校からのヒアリングと時数調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 少人数指導、生徒指導対応や不登校対応等、児童生徒へのきめ細かな対応を行うとともに小中連携推進、小規模校対応等、学校の教員体制の充実を図る必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 実施計画のヒアリングと各学期ごとの成果検証による適切な運用を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 より実態に即した配置とするため、令和4年度の非常勤講師の人数を見直しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 非常勤講師の確保が必要です。
備考	

事業名	学校教育充実支援事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	いじめ・不登校・生徒指導上などの課題を考慮し、教育委員会が特に必要であると認めた場合において、課題に応じたきめ細かな教育活動の推進を図ります。 大規模校における校内指導体制の強化や人材育成及び小中連携や地域連携のさらなる推進を図ります。				
	対象	内部 豊中市立小中学校				
	内容	問題行動に十分に対応できなかった学校の学年に対して増学級により1クラスあたりの児童・生徒数を少数にして、きめ細かな対応等を行うとともに、3年間連続して単学級となった学年を対象に豊かな人間関係づくりをめざしクラス替えを行います。また、小学校において任期付常勤講師を加配することで、課題を解消する学校体制の構築も支援します。特に児童の多い小学校に学校運営支援員を配置し、多様化する教育課題にも対応できる組織力向上を図ります。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校教育充実支援事業実施要綱、学校運営支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		47,611 (51,661)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)	44,420 (68,720)	40,481 (44,531)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	6,380	14,142	12,517	0	0
	その他	47,611	40,035	32,199	33,167	44,421	40,481
	人件費	4,050	24,300	24,600	16,400	24,300	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	47,611 (51,661)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)	44,420 (68,720)	40,481 (44,531)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育充実支援事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	配置学級数	12	16	16	16	16	15
	出典:						
		単位					
	出典:	学級					
		単位					
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の学級での生活実態の改善が図られます。 ・児童・生徒の問題行動の減少が見られます。 ・きめ細かな指導の充実が図れます。 ・大規模な小学校に支援員を配置することにより学校運営の充実が図れます。
-------	--

令和3年度の実施内容	きめ細やかな指導・学校体制づくりのため講師の配置や、大規模校へ学校運営支援員の配置を行いました。令和4年度に向けて、充実支援講師や非常勤講師の人数を増員しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講師の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(1回目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(2回目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定 ・学級編制の決定 ・講師の採用

A. 必要性	●高 ○中 ○低 支援を必要とする学校に課題に応じた学校教育支援充実支援講師を配置し、課題解消にむけた取り組みを進める必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 課題を有する学校が多い現状から、順次講師を配置できるよう更に常勤講師の増員について検討を進めます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 きめ細やかな指導・学校体制づくりをめざすため、事業内容の見直しを検討します。
備考	

事業名	教職員厚生会事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校府費負担教職員の福利厚生の増進を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小中学校府費負担教職員		
	内容	文化教養講座の開設、健康関連事業の運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,200 (2,010)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)	988 (5,038)	1,147 (1,957)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	1,051	1,100	1,150	988	1,147
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	4,050	4,100	4,100	4,050	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,200 (2,010)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)	988 (5,038)	1,147 (1,957)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等						
	補助率・補助額等	50%					

事業名	教職員厚生会事業						
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会員の加入率	単位	49.5	44	45	48	40	46.6
	出典:	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	福利厚生が増進が図れました。
-------	----------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、事業を縮小して実施しました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			理事会・評議員会の開催 前期会計監査（10月）	会員の募集 事業計画の推進 後期会計監査（3月）

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律で福利厚生を確保することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より快適なサービスを実施するために会員数の増加が必要であると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立小中学校教職員厚生会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事務局の担当者が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 1人当たりの予算額が少なくなっても、より多くの会員に事業を活用していただけるよう工夫しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 会員数減少の中で、事業内容を再考し、事業活用していただけるよう努めます。
備考	

事業名	教職員の人事等事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	小中学校府費負担教職員の人事及びサービス等に関する事務の円滑な執行を図ります。				
	対象	内部 豊中市立小中学校府費負担教職員				
	内容	小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及びサービスに関する指導を行います。 (令和3年度12月補正内容) 出退勤システムについて、より学校現場に則した機能や勤務負担軽減につながる仕様への変更、稼働開始時期の見直し等から総合的に勘案し、減額補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		95,574 (166,854)	10,614 (43,014)	10,438 (39,138)	14,022 (46,822)	22,173 (50,523)	70,416 (141,696)
細事業費内訳	需用費	984	664	635	784	672	914
	委託料	4,917	2,991	1,718	2,749	9,997	2,615
	補助金等	99	86	83	67	4	4
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	89,574	6,872	8,003	10,423	11,501	66,883
	人件費	71,280	32,400	28,700	32,800	28,350	71,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	36,242	0	981	646	0	26,014
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	59,332 (130,612)	10,614 (43,014)	9,457 (38,157)	13,376 (46,176)	22,173 (50,523)	44,402 (115,682)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員の人事等事務
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適正かつ円滑な人事の執行を図ることができました。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及び服務に関する指導を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 給与に関する事務 服務指導に関する事務	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 服務指導に関する事務	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 服務指導に関する事務	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 服務指導に関する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>人事システムの導入により年度末人事事務の効率化が一定進みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教職員人事情報の一元化に向けた新システム導入により、これまでの人事業務の効率化を進めました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置を行いました。勤務負担軽減に向けた、新たな出退勤システムの導入に向けた取組み、スクール・サポート・スタッフ（SSS）の全校配置を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>適正な人事配置と新たな出退勤システムの導入、SSSのスキルアップ、標準業務の設定など勤務負担軽減に取り組めます。</p>
備考	

事業名	就学时健康診断
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	受検率	単位	100	96.6	98.5	97.3	99
	出典: 担当課調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかしました。
-------	--

令和3年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、就学予定者に対して就学时健康診断として視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検査を実施しました。保護者の同意が得られた場合に限り、就学前施設で実施した定期健康診断の結果を、就学时健康診断の結果に活用しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	就学时健康診断に向けた準備 集団健診委託業者と契約・打ち合わせ 就学前施設への協力依頼	就学时健康診断に向けた準備 従事医師調整・物品準備 対象園在籍児童の保護者への通知 医師会四科で打合せ	10月から12月にかけて中部・庄内・千里保健センター、教育センター、中央公民館を会場に集団健診を実施 従事者に謝礼金支払	未受検者を対象に市立豊中病院の未受診者健診を実施 次年度就学时健康診断の日程・会場決定 委託業者への委託料支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 集団健診の当日運営、スタッフ確保について健診機関に委託し、効率化を図っています。一方で、約3,800人の対象者に関する情報管理、就学前施設との調整などの膨大な事務作業が発生することが課題です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 集団健診の実施については健診業者に委託することで、円滑な実施を図ります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 集団健診の当日運営、スタッフ確保について実績のある健診機関に委託することで効率的な実施できています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 就学予定者に対しての健康診断を行い、入学に向けての健康状態の確認や、健康上必要な助言を行いました。未受検者を対象に、未受検者健診を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 就学前施設での健診結果を活用することで、集団健診会場の混雑緩和に繋がり、感染症対策の充実や保護者負担軽減等の効果が得られたこと、児童の健康管理について就学前施設と小学校との連携を深められました。令和4年度以降も引き続き同様の方式で実施します。
備考	

事業名	小学校児童健康管理
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	心臓検診受検者数	単位	3,600	3,784	3,739	3,755	3,792	3,710
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	尿検査受検者数	単位	21,500	21,535	21,867	22,139	22,217	22,288
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
定期結核検診受検者数	単位	10	4	16	8	6	11	
横ばい	人							
出典: 担当課調査								

事業の効果	豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診・定期結核健診・尿検査の実施、学校検診で使用する滅菌器具の借上げを行いました。 令和3年度より新たに、心臓一次検診未受診者の検診及び、心臓二次検診費用について公費負担を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	心臓検診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の滅菌器具の借上げ	検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告 各種検診要精密検査者の追跡調査		各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、完全委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、豊中市立各小学校に在籍している児童の疾病を早期発見し対応することにより、健康の保持増進を図ります。
備考	

事業名	小学校教職員健康管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	その他 豊中市立各小学校に在籍している府費負担教職員		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,124 (13,716)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)	9,782 (11,564)	11,621 (14,213)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	0	6	7
	委託料	11,117	8,435	8,330	11,224	9,776	11,614
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,592	1,944	1,804	1,804	1,782	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,124 (13,716)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)	9,782 (11,564)	11,621 (14,213)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校教職員健康管理
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課 (603700 教育委員会・学校教育課)

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	健康診断受検者数	単位 横ばい 人	1,200	1,187	1,186	1,310	1,270	1,339
	出典: 担当課調査							
	がん検診受検者数	単位 横ばい 人	520	354	370	424	395	354
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、小学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市立各小学校の府費負担教職員を対象に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期健康診断実施 ストレスチェックの実施	結果送付と精密検診受診勧告 未受診者への受診勧奨	定期健康診断委託業者との調整 がん検診業者との調整 がん検診実施	がん検診実施 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも市実施は不可能であり、完全委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、小学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小学校教職員の心身両面の健康の保持増進のため、継続して取り組みます。
備考	

事業名	中学校生徒健康管理
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	心臓検診受検者数	3,400	3,071	3,127	3,082	3,084	3,251
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	尿検査受検者数	11,000	9,264	9,410	9,345	9,178	9,328
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
定期結核検診受検者数	7	3	2	6	0	5	
横ばい							単位
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診・定期結核健診・尿検査の実施、学校検診で使用する滅菌器具の借上げを行いました。 令和3年度より新たに、心臓一次検診未受診者の検診及び、心臓二次検診費用について公費負担を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心臓健診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の滅菌器具の借上げ	検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告 各種検診要精密検査者の追跡調査		各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、完全委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、豊中市立各中学校に在籍している生徒の疾病を早期発見し対応することにより、健康の保持増進を図ります。
備考	

事業名	中学校教職員健康管理						
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課 (603700 教育委員会・学校教育課)						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	健康診断受検者数	単位	650	641	658	677	674	686
	出典: 担当課調査	人						
	がん検診受検者数	単位	210	113	139	161	159	133
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、中学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市立各中学校の府費負担教職員を対象に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定期健康診断実施 ストレスチェックの実施	結果送付と精密検査受診勧告 未受診者への受診勧奨	定期健康診断委託業者との調整 がん検診業者との調整 がん検診実施	がん検診実施 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも市実施は不可能であり、完全委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、中学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中学校教職員の心身両面の健康の保持増進のため、継続して取り組みます。
備考	

事業名	学校災害給付（事務局費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・障害・医療費助成見舞金を、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行います。主に学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点未満の医療費を給付する医療費助成見舞金の手続きが多くを占めます。 （令和3年12月補正の内容） 事故にかかる示談案が合意に至ったので、被害者への賠償金を支払うため補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校災害見舞金給付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,500 (17,905)	507 (750)	164 (328)	580 (744)	256 (418)	17,405 (17,810)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,500	507	164	580	256	17,405
	人件費	405	243	164	164	162	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,000	0	0	0	0	17,000
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	500 (905)	507 (750)	164 (328)	580 (744)	256 (418)	405 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校災害給付（事務局費）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校管理下における児童・生徒の災害に対する必要な給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市学校災害見舞金交付要綱に基づき、該当児童生徒の保護者に対し、傷病・障害・医療費助成見舞金の給付手続を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、事務の効率化を図る必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童・生徒の災害に対し、豊中市学校災害見舞金の給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より円滑な給付を目指して事務をすすめます。</p>
備考	

事業名	学校災害給付（小学校管理費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各小学校に在籍する児童		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,039 (21,444)	20,073 (20,316)	20,312 (20,558)	20,390 (20,636)	20,596 (20,839)	20,609 (21,014)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,039	20,073	20,312	20,390	20,596	20,609
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	243	246	246	243	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,179	9,759	9,876	10,023	10,116	10,116
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,860 (11,265)	10,314 (10,557)	10,436 (10,682)	10,367 (10,613)	10,480 (10,723)	10,493 (10,898)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校災害給付（小学校管理費）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	学校管理下における怪我等のうち、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日本スポーツ振興センター法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>RPAの導入等により、給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、各校の実務担当者の事務手続きに関する理解をさらに深める必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、事務の効率化や実務担当者の事務手続きに関する理解を深めること等に努め、より円滑な実施方法を検討します。</p>
備考	

事業名	学校災害給付（中学校管理費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各中学校に在籍する生徒		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,913 (9,318)	8,669 (8,912)	8,687 (8,933)	8,559 (8,805)	8,646 (8,889)	8,761 (9,166)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,913	8,669	8,687	8,559	8,646	8,761
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	243	246	246	243	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,282	4,212	4,221	4,206	4,237	4,298
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,631 (5,036)	4,457 (4,700)	4,466 (4,712)	4,353 (4,599)	4,409 (4,652)	4,463 (4,868)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校災害給付（中学校管理費）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	学校管理下における怪我等のうち、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日本スポーツ振興センター法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>RPAの導入等により、給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、各校の実務担当者の事務手続きに関する理解をさらに深める必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における生徒の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、事務の効率化や実務担当者の事務手続きに関する理解を深めること等に努め、より円滑な実施方法を検討します。</p>
備考	

事業名	教職員研修推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課				
関連部局・課	360500 こども事業課 604100 教育センター				

事業の概要	目的	各校における人権教育推進上の諸課題の解決のため、教職員向けの研修会を実施し、人権教育に対する、見識及び実践力の向上を図ります。また、小中学校、こども園における人権教育の研究・充実にめざし、教職員によって組織する人権教育研究団体の活動を支援します。				
	対象	その他 豊中市立小中学校の教職員 豊中市人権教育研究協議会 豊中市在日外国人教育推進協議会				
	内容	【研究団体の育成を統合】 ・教職員対象の人権教育研修の企画・運営（研修会の講師招聘及び研修費用の執行）を行い、各種研修会への参加促進をめざし資料代等の費用を支援します。 ・「人権教育をすすめるための資料集」「人権教育啓発推進校実践資料集」を作成し、小中学校全教職員が閲覧できるよう、とよなかスクールネットに掲載します。 ・豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育推進協議会へ補助金を交付します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,477 (9,957)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)	223 (5,650)	3,177 (9,657)
細事業費内訳	需用費	419	700	535	796	150	419
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,915	8	8	8	0	2,693
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	143	134	79	120	73	65
	人件費	6,480	5,022	5,084	5,084	5,427	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,477 (9,957)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)	223 (5,650)	3,177 (9,657)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員研修推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	教職員対象人權研修開催回数	単位 横ばい	9	6	6	9	7	9
	出典: 教職員研修実施計画							
	教職員対象人權研修参加人数	単位 横ばい	300	190	190	303	240	479
	出典: 教職員研修実施計画							
	夏季研究会参加者数	単位 上向き	500					
	出典: 豊中市人權教育研究協議会活動報告							

事業の効果	先進的な取組みに学び、自ら実践に生かしていく点で成果があがっています。
-------	-------------------------------------

令和3年度の実施内容	人權教育研修を年4回実施しました（人權フォーラムは未実施）。初任者、2年目、管理職研修において人權研修を実施しました（新任教頭研修は未実施）。「人權教育をすすめるための資料集」「人權教育啓発推進校実践資料集」を作成し、とよなかスクールネットへ掲載しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修 人權教育研修 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修 人權教育研修 部落解放・人權夏期講座 大阪府人權教育夏季研究会 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人權教育研究大会 人權教育研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人權教育研修 「人權教育をすすめるための資料集」「人權教育啓発推進校実践資料集」の作成、とよなかスクールネットへの掲載

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>児童・生徒、保護者、教職員の人權意識向上に奇与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各校園において、限られた予算の中で効果の上がる研修を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各校園において、研修計画を立て実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特に教職員の人權意識向上に大きな成果が出ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	人権教育啓発推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員・児童生徒及び保護者が人権教育について理解を深めるための一助として、各学校が実施する研修会を内容面や資金面で支援します。人権啓発行事を開催します。 ・子どものための相談窓口の周知を図ります。 		
	対象	その他 豊中市立小・中学校の児童・生徒および教職員、保護者		
	内容	【人権教育啓発関連事業を統合】 ・各校における人権学習・人権教育研修の推進を支援します。また、人権教育啓発推進校の支援を行います。 ・人権啓発行事「人権・平和の集い」を開催します。 ・子どものための相談窓口ポスターを作成し、小中学校や関係施設に配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,066 (7,764)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)	2,238 (4,668)	2,651 (7,349)
細事業費内訳	需用費	1,736	1,507	1,447	1,447	1,336	1,282
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,330	1,424	1,213	1,201	902	1,369
	人件費	4,698	2,430	2,460	2,460	2,430	4,698
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,066 (7,764)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)	2,238 (4,668)	2,651 (7,349)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育啓発推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	人権学習・人権教育研修会実施校 横ばい	単位	25	18	20	17	7	13
	出典: 人権学習・人権教育研集会実施計画及び報告	校						
	人権教育啓発推進校 横ばい	単位	24	20	20	21	23	26
	出典: 人権教育啓発推進校数	校						
	人権・平和の集い参加者数 上向き	単位	800					
	出典: 豊中市人権教育研究協議会活動報告	人						

事業の効果	各校の人権研修に様々な講師を招くことができ充実した研修が実施されています。人権教育啓発推進校による実践の発表を各校に発信することで人権教育について理解を深められています。
-------	---

令和3年度の実施内容	人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援及び啓発実践研究を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの児童生徒・教職員・保護者・市民の参加を得ており不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市人権教育研究協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>・各学校園において人権学習や人権教育啓発実践研究を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各小中学校の取組みは児童生徒の人権感覚を高めるという面で大きな成果があげられました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今度も事業を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	進路選択支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	すべての子どもが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることなく夢を実現するために、相談活動を通じた奨学金制度の活用や、学習支援を行います。		
	対象	市民 中学生以上		
	内容	進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して相談・助言を行うことにより、自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,035 (1,845)	1,784 (2,594)	1,728 (2,548)	1,873 (2,693)	1,002 (1,812)	1,025 (1,835)
細事業費内訳	需用費	30	40	28	13	30	35
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,005	1,744	1,700	1,860	973	990
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,035	1,660	1,669	1,728	1,002	1,025
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	124 (934)	59 (879)	145 (965)	0 (810)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府総合相談事業交付金					
	補助率・補助額等	90%程度					

事業名	進路選択支援事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ相談回数	80	127	127	99	27	68
	出典: 進路選択支援事業報告						
	相談員数	3	2	3	3	3	
	出典: 進路選択相談事業計画						
	出典:						

事業の効果	経済的・学力的に進学・卒業をあきらめることがないように支援を行っています。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	進路相談を実施しました（人権平和センター豊中・螢池）。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・進路相談	・進路相談	・進路相談	・進路相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中・螢池両人権センターに、専門相談員を配置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>奨学金相談、進学・学習相談等について多くの市民からの相談を受けました。。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的に実施しており、今後も実施日数を維持していきます。</p>
備考	

事業名	通訳派遣事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	帰国・渡日の児童生徒や保護者と学校の意思疎通を図るとともに、子どもの学習を補助します。			
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒および保護者			
	内容	帰国・渡日の児童生徒が円滑な日本での学校生活を送るため、学校等に対して通訳者派遣を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,123 (6,229)	3,241 (4,942)	2,358 (4,080)	2,837 (4,559)	4,051 (5,752)	3,246 (5,352)
細事業費内訳	需用費	0	0	19	19	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,123	3,241	2,340	2,818	4,051	3,246
	人件費	2,106	1,701	1,722	1,722	1,701	2,106
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	736	1,091	1,009	653	732	692
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,387 (5,493)	2,150 (3,851)	1,349 (3,071)	2,184 (3,906)	3,319 (5,020)	2,554 (4,660)
補助金等	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	通訳派遣事業					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象児童生徒数	単位 横ばい	30	44	41	47	79	31
	出典: 通訳派遣事業							
	派遣時間数	単位 上向き	1,200	1,340	1,340	1,159	1,584	1,134
	出典: 通訳派遣事業							
		単位						
	出典:							

事業の効果	日本語が分からない児童生徒にとって、学習を補助してくれる人や自分の言語を理解してくれる人がいることにより、学校で安心して生活ができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	小中学校へ通訳派遣を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 通訳会議 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策推進上必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>日本語指導者や通訳者を学校に派遣しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が安心して学校生活に慣れ、学校行事に参加していただきました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進め、内容の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	国際教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	帰国・渡日児童生徒を対象にした、日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行います。		
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒		
	内容	帰国・渡日の児童生徒に対して日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行ったり、異文化を学び、さまざまな国の友だちと交流できる居場所づくりを目的として、国際教室を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,874 (3,494)	827 (1,232)	1,074 (1,484)	1,118 (1,938)	1,039 (1,444)	1,466 (3,086)
細事業費内訳	需用費	60	59	59	38	33	55
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,814	768	1,014	1,080	1,006	1,411
	人件費	1,620	405	410	820	405	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	736	382	382	650	731	692
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,138 (2,758)	445 (850)	692 (1,102)	468 (1,288)	308 (713)	774 (2,394)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
補助率	制度の名称等	教育支援体制整備事業補助金
	補助率・補助額等	1/3

事業名	国際教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	指導者数	7	2	3	5	6	8
	単位						
	出典: 国際教室						
	開催回数	100	53	53	92	94	157
	単位						
	出典: 国際教室						
出典:							

事業の効果	学校の学習活動のサポートおよび日本語指導を個々のペースで行うことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	国際教室を開催しました（桜井谷小、上野小、高川小、熊野田小、東豊中小、北丘小）。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行い、さまざまな国の文化を学び、さまざまな国の友だちと交流することで円滑な学校生活を送るため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>渡日児童生徒のための日本語指導教室を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行ったり、さまざまな国の文化を学んだり、さまざまな国の友だちと交流することを目的として開催でき成果が出てきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も充実した事業内容で実施していきます。</p>
備考	

事業名	在日外国人教育推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	渡日児童生徒の学校生活の支援を行います。 多文化共生の視点を入れた豊中市の在日外国人教育の推進を行います。		
	対象	市民 市立小・中学校児童生徒および教職員		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 渡日児童生徒の転入時に本人や保護者・家族と面談を行ったり、その後の学校生活におけるサポートをします。 「ことばとあそびのつどい」やハギハッキョ（夏季学校）などの継続的な取り組みを行い、多文化共生の視点を入れた在日外国人教育を推進します。 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市在日外国人教育推進協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,829 (7,365)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)	172 (982)	2,646 (7,182)
細事業費内訳	需用費	40	10	20	17	2	26
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,789	3,710	3,825	3,687	170	2,620
	人件費	4,536	810	820	820	810	4,536
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,829 (7,365)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)	172 (982)	2,646 (7,182)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人教育推進事業						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	渡日相談室延べ相談回数	130	160	141	149	30	49
	出典: 事業報告書						
	ハギハッキョ延べ参加人数	150	302	120	80	64	63
	出典: ハギハッキョ（キャンプを含む）						
	出典:						

事業の効果	教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れます。
-------	--

令和3年度の実施内容	ことばとあそびの集い及びハギハッキョ（夏季学校）を実施しました。また、豊中市在日外国人教育推進協議会会議を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 豊中市在日外国人教育推進協議会会議 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い ハギハッキョ（夏季学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 豊中市在日外国人教育推進協議会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を図るため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れます。</p>
備考	

事業名	学力向上	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力向上事業により、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりの推進を図ることで、児童・生徒の課題に応じた「確かな学力」を育みます。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	学力課題が大きい学校に対して支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進め、また、習熟度別指導等に関する学校の取組み状況及び加配教員等の活用に関する指導助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実配置方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要項
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,271 (9,047)	1,589 (4,262)	1,307 (7,457)	1,050 (7,200)	1,096 (5,551)	1,150 (8,926)
細事業費内訳	需用費	564	458	472	271	544	586
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	67	137	35	24	16	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	640	994	800	754	536	547
	人件費	7,776	2,673	6,150	6,150	4,455	7,776
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	245	227	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,271	1,343	1,036	1,036	1,085	1,130
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (7,776)	1 (2,674)	44 (6,194)	14 (6,164)	11 (4,466)	20 (7,796)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学力向上
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施校数	単位 横ばい	12	13	13	13	12	12
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	全国学力・学習状況調査より明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応するため、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりにつながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	学力調査等から見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことで、学校の実態や課題に応じた効果的な学力向上の取組みを進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書の提出、担当者会の実施、学校での事業実施、府教委訪問等の対応	学校で事業実施、府教委ヒアリング	学校で事業実施、学校の取り組み状況の調査、府教委訪問、研究会の開催、次年度事業計画作成	学校で事業実施、効果検証、次年度配置計画、実施報告書

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全国学力・学習状況調査等により明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応する上で効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>学校と市教育委員会が課題を共有し、課題克服に向けた学校の取り組みを市教育委員会が支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことにより、活力ある学校づくりの推進につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めます。</p>
備考	

事業名	国際（理解）教育の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国際（理解）教育の推進により、国際理解や多文化共生の資質、コミュニケーション力の育成等を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校における外国人ボランティアを活用した外国語体験活動を実施するとともに、ユネスコスクール加盟校の活用等による国内外の学校間での協働学習や国際教育の実践化に向けた取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国際化推進基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項、国際化施策推進基本方針・人権教育基本方針、国際化施策推進会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,029 (12,079)	4,509 (6,372)	7,231 (11,331)	7,692 (11,792)	7,064 (9,494)	7,193 (11,243)
細事業費内訳	需用費	316	0	253	321	294	347
	委託料	4,930	4,509	4,567	4,747	4,283	4,756
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,783	0	2,411	2,624	2,489	2,090
	人件費	4,050	1,863	4,100	4,100	2,430	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,643	0	4,567	2,958	1,643	1,643
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,386 (10,436)	4,509 (6,372)	2,664 (6,764)	4,734 (8,834)	5,421 (7,851)	5,550 (9,600)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国際（理解）教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	小学校英語（外国語）体験活動 1学級あたり上限実施回数 横ばい 出典：実施要項	5	4	4	4	4	4
	ユネスコスクール等による国際教育の推進事業 ESD交流授業（活動）実 横ばい 出典：設置要綱	45					
	出典：						

事業の効果	国際理解教育の一環として、地域在住の外国人ボランティアを活用し、英語（外国語）に触れ親しむ体験活動とおして、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られました。
-------	--

令和3年度の実施内容	小学校外国語体験活動として小学校に外国人ボランティアを派遣するとともに、ユネスコスクール加盟校等において、多文化共生やコミュニケーション力の育成に向けたESDカリキュラム等を作成し、国内外学校間で協働学習に取り組みました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	小学校英語（外国語）体験活動の委託契約 各学校の希望調査 ユネスコスクール加盟校等の事業計画提出	学校で事業実施 国際教育推進協議会の開催	学校で事業実施	学校で事業実施 実施報告書提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>提案公募型委託事業審査会を経て委託契約を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>地域人材をより活用できます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国際教育を進めるために継続します。</p>
備考	

事業名	小中一貫教育の推進	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小中一貫教育を推進することにより、9年間を見通した指導の一貫性及び効果的な学習環境の構築を図ります。			
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校			
	内容	各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めるとともに、小学校高学年に非常勤講師を配置し、担任による交換授業を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		29,379 (36,021)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)	24,372 (29,637)	27,687 (34,329)
細事業費内訳	需用費	352	391	268	243	203	332
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	29,027	285	20,867	18,346	24,169	27,354
	人件費	6,642	2,673	5,166	5,166	5,265	6,642
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	29,379 (36,021)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)	24,372 (29,637)	27,687 (34,329)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小中一貫教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	小中一貫教育推進事業の対象中学校区数 横ばい	単位	17	18	18	18	17	17
	出典: 実施要項							
	小学校高学年教科担任制の実施校数 上向き	単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各中学校区において、務教育9年間を見通した一貫性のある教育を充実させる取り組みが推進されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	小中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を図るため、各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めました。また、キャリアパスポートを作成し、学びに向かう力を育み、自己実現を図ることに取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書とりまとめ、学校で事業実施	各校で事業実施 校区合同研修	各校で事業実施 校区合同研修	各校で事業実施、実施報告書とりまとめ、効果検証 小学校高学年教科担任制の実施校決定、非常勤講師配置

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業計画に基づき、中学校と小学校が連携し事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進することにより、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進し、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携を図るため継続します。</p>
備考	

事業名	音楽教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	音楽教育の推進により、情操教育の一環として児童生徒の豊かな人間性を育むとともに、本市小中学校音楽教育の振興を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	音楽教育を推進するため、大阪音楽大学の学生や卒業生等を小・中学校へ派遣し、授業や部活動の支援及び箏を活用した表現活動を支援するサウンドスクール事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,771 (9,821)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)	2,434 (8,590)	1,516 (5,566)
細事業費内訳	需用費	161	401	49	258	0	115
	委託料	495	0	0	470	0	0
	補助金等	600	600	300	600	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,515	4,597	4,488	4,844	2,434	1,401
	人件費	4,050	3,645	6,232	6,232	6,156	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,771 (9,821)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)	2,434 (8,590)	1,516 (5,566)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	音楽教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	サウンドスクール事業実施校数	58	39	33	44	11	14
	出典: 実施要項						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	大阪音楽大学生による小中学校への授業支援や出前演奏を通して、児童生徒が生音楽に触れることができ、音楽のすばらしさを実体験できる機会を得ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	「生きた演奏支援活動」として大阪音楽大学の学生や卒業生を小中学校に派遣し、出張演奏、授業支援等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	サウンドスクール事業実施希望調査に基づく大阪音楽大学との調整及び計画作成	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施 実施内容検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」をすすめるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大阪音楽大学と連携して実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」がすすみました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」がより充実するようすすめます。</p>
備考	

事業名	体力向上推進事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校児童・生徒に、さまざまな事業を展開し、運動する機会を設定することで、運動への関心を高めます。また、からだづくり研究推進校の指定や実践型スキルアップ研修の開催及びプール開放事業の実施により、児童・生徒の体力向上を図ります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校児童・生徒		
	内容	市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、小学生陸上教室・実践型スキルアップ研修・水泳大会の開催、プール開放への支援などの事業を行います。 (令和3年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から小学校プール開放事業を中止したため、当該事業に係る当初予算額を減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,343 (6,555)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)	199 (4,087)	1,278 (5,490)
細事業費内訳	需用費	1,058	306	1,255	1,832	137	1,278
	委託料	0	0	0	13,716	0	0
	補助金等	5	14	7	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,280	1,130	1,663	1,406	62	0
	人件費	4,212	3,240	3,936	3,936	3,888	4,212
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,343 (6,555)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)	199 (4,087)	1,278 (5,490)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	体力向上推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	運動やスポーツをすることが好きな児童の割合 上向き	単位	88.1	87.8	89.8		84.5
	出典: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	%					
	運動やスポーツをすることが好きな生徒の割合 上向き	単位	83.5	82	85.1		79.3
	出典: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査	%					
		単位					
	出典:						

事業の効果	子どもたちがスポーツに関心を示し、より高い技術習得の喜びを体感することにつながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施にあたって各小中学校を支援するとともに、調査結果を分析し公表しました。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、小学生陸上教室、実践型スキルアップ研修、水泳大会、夏季プール開放事業の実施を見送りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施と支援 小学生陸上教室用物品の送付	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施と支援		

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 講師や予算の確保、運営スタッフとの連携等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 運営スタッフの確保や、運営方法について検討が必要です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から、小学生陸上教室・実践型スキルアップ研修・水泳大会、夏季プール開放事業の実施を見送りました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童生徒の運動に対する興味関心を高めることや体力向上につながるよう、義務教育9年間を見通した取組について調査研究を進めます。 引き続き小学生陸上教室を開催し、運動の基礎となる「走る」力を伸ばすとともに、新たにガンバ大阪と連携した体力向上の取組みを実施します。
備考	

事業名	運動部活動指導協力者派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動の活性化、競技力の向上につなげるとともに、生徒のスポーツへの関心意欲を高めます。		
	対象	その他 豊中市立各中学校の生徒・教職員		
	内容	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	運動部活動指導協力者派遣実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,456 (8,048)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)	4,396 (6,988)	4,272 (6,864)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,456	4,732	4,190	4,740	4,396	4,272
	人件費	2,592	2,025	2,624	2,624	2,592	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,456 (8,048)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)	4,396 (6,988)	4,272 (6,864)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	運動部活動指導協力者派遣事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	派遣回数	2,728	2,042	2,095	2,370	1,919	2,168
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動が活性化し、競技力の向上につながります。また生徒のスポーツへの関心・意欲が高まりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	運動部活動指導協力者の活用計画提出 実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払

A. 必要性	●高 ○中 ○低 運動部活動指導協力者派遣実施要項に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 中学校からの要望に応じ、効果的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 各中学校のニーズに応じた指導協力者の確保や、活用状況を踏まえた派遣回数の調整が課題です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 指導協力者の専門的な指導をうけることで、運動部活動が活性化し、競技力向上につながりました。また、生徒のスポーツへの関心意欲が高まりました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象を文化部にも拡充するとともに、各校の1月あたりの派遣回数も21回へ増回して実施します。
備考	

事業名	こども日本語教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日本語学習が必要な児童生徒を支援し、日本語力や生活力を高めていける場の提供を行います。		
	対象	市民 日本語学習が必要な児童生徒		
	内容	渡日児童生徒に対する日本語学習の場を提供するために、提案公募型委託制度による委託事業として「こども日本語教室」を実施します。 また、児童生徒の日本語能力を測定し、より充実した日本語指導ができるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	株式会社インターグループ		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,022 (6,128)	3,790 (4,195)	3,910 (4,320)	3,935 (4,755)	3,944 (4,349)	3,999 (6,105)
細事業費内訳	需用費	10	48	10	9	5	28
	委託料	3,912	2,880	3,840	3,876	3,911	3,911
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	862	60	50	28	60
	人件費	2,106	405	410	820	405	2,106
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,472	1,100	1,009	1,300	1,462	1,429
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,550 (4,656)	2,690 (3,095)	2,901 (3,311)	2,635 (3,455)	2,482 (2,887)	2,570 (4,676)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度等	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
	補助率・補助額等	1/3

事業名	こども日本語教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象児童生徒数 横ばい	単位	30	23	43	24	32	31
	出典: 各種事業(日本語教室・指導者派遣等)	人						
	開催日数 上向き	単位	103	103	103	103	115	
	出典: 各種事業(こども日本語教室)	日						
		単位						
	出典:							

事業の効果	日本語学習が必要な児童生徒を支援し、日本語力や生活力を高めていける場の提供が行えます。
-------	---

令和3年度の実施内容	こども日本語教室の実施及び日本語指導者の派遣をしました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>外国から来て日本語学習が必要な子どもに、教科学習につながる日本語指導を行う場の提供と指導者養成が不可欠です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>とよなか国際交流協会及びとよなかJSLと共同で運営し、効率的に実施できました。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 協働事業として、指導者養成及びこども日本語教室が実施できました。今後は、団体への事業委託により実施します。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指導者の質が高められ、児童生徒の日本語力が向上しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>外国から来て日本語学習が必要な子どもが増加しており、各学校への日本語指導者を派遣できるよう今後も維持していく方向で検討をすすめます。平成28年度から団体への事業委託により実施し、事業の充実を図ります。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	教育美術展	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市中学生の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めます。		
	対象	内部 豊中市立中学校		
	内容	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表します。また、市民の美術教育に対する理解と関心を高めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		440 (2,465)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)	0 (2,025)	357 (2,382)
細事業費内訳	需用費	30	0	19	11	0	13
	委託料	100	0	93	95	0	70
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	310	0	276	282	0	273
	人件費	2,025	0	2,050	2,050	2,025	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	440 (2,465)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)	0 (2,025)	357 (2,382)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育美術展
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	1	1	1	1	0	1
	横ばい	回						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	教育美術展を実施することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	教育美術展を開催し、美術学習の成果を展示発表しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			教職員との調整	教職員との調整 教育美術展開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市教育委員会事務局学校教育課と豊中市立小中学校教育研究会との共同開催で実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めることができています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために継続します。</p>
備考	

事業名	学力・学習状況調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力・学習状況調査により、教育施策及び成果と課題の検証・改善に努め、子どもたちの豊かな学びに向けた取組みの充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	全国学力・学習状況調査と小学生すくすくテスト、中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	実施要領
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要領
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		191 (5,618)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)	52 (3,859)	191 (5,618)
細事業費内訳	需用費	175	0	585	646	52	180
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16	0	6	7	0	11
	人件費	5,427	0	3,854	3,854	3,807	5,427
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	191 (5,618)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)	52 (3,859)	191 (5,618)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学力・学習状況調査					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	学力・学習状況調査により、教育施策及び成果と課題の検証・改善、子どもたちの豊かな学びに向けた取り組みの充実につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	全国学力・学習状況調査と小学生すくすくテスト、中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	全国学力・学習状況調査、小学生すくすくテストの実施	中学生チャレンジテストの実施、調査結果分析、結果概要等作成	調査結果分析、結果概要等作成、フォーラム開催	中学生チャレンジテストの実施、調査結果分析、結果概要等作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることなどを目的とし、本市の学力向上の取り組みに活かしていくためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握するための調査として効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育施策と課題の把握により、本市における学力向上の取り組み指標の一部とし、施策の効率的な実施に反映することができています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本調査を現状通り実施します。</p>
備考	

事業名	英語・外国語教育の推進	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を深め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養います。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	外国人英語指導助手を小・中学校に派遣し、英語学習等の指導を行うとともに、教職員研修や校内研修の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		73,230 (81,330)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)	64,243 (69,913)	72,605 (80,705)
細事業費内訳	需用費	0	0	402	502	144	0
	委託料	73,230	0	38,051	55,172	64,099	72,605
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	256	320	0	0
	人件費	8,100	0	5,740	5,740	5,670	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	73,230 (81,330)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)	64,243 (69,913)	72,605 (80,705)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	英語・外国語教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	小学校各学級実施回数（5・6年生）	9	10	13	9	14	14
	出典： 上向き						
	単位	回					
	出典：						
	単位						
	出典：						

事業の効果	外国人英語指導助手・英語コラスクールにおいて、英語科の専門性を有する教師の指導実践によりきめ細やかな授業を行うことができ、市内の小中学校の教科研究が進みました。また、児童生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や能力の向上につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	外国語活動及び英語学習の充実を図るため研究推進校を指定し、中学校の英語教員が英語の公開授業を実施しました。「小学校外国語担当者会・中学校外国語研修会」を計5回開催し、研究推進校とともに授業改善や学習評価の研究を推進しました。外国人英語指導助手の派遣の拡充を行い、庄内さくら学園中学校に引き続き第七中学校には、年間を通じての派遣を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	小学校外国語担当者会・中学校外国語研修会、外国人指導助手派遣	小学校外国語担当者会・中学校外国語研修会、外国人指導助手派遣	小学校外国語担当者会・中学校外国語研修会、外国人指導助手派遣	外国人指導助手派遣、次年度の外国人指導助手派遣事業委託の契約

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>プロポーザルにより決定した業者に委託し事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うため、小中学校における外国人英語指導助手の派遣及び庄内さくら学園中学校及び第七中学校への常駐派遣を行います。</p>
備考	

事業名	小学校体験学習の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育みます。			
	対象	内部 豊中市立小学校			
	内容	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究をすすめ、事業の充実を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,219 (16,699)	0 (0)	10,578 (13,038)	9,868 (12,328)	9,713 (12,143)	9,828 (16,308)
細事業費内訳	需用費	7,803	0	8,293	7,834	8,843	8,346
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,416	0	2,285	2,034	870	1,482
	人件費	6,480	0	2,460	2,460	2,430	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	30	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,219 (16,699)	0 (0)	10,548 (13,008)	9,868 (12,328)	9,713 (12,143)	9,828 (16,308)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		小学校体験学習の推進						
所管部局・課		603700 教育委員会・学校教育課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施校数	単位	41	41	41	41	41	
	出典: 実施要項	校						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		小学校における体験的な学習により、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育むことができました。						
令和3年度の実施内容		小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究を進め、事業の充実を図りました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	実施計画書提出に基づき予算配当を行い、各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施とともに、実施報告書提出				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる力」を育むために必要です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	事業をより効率的に実施するため、予算執行の効率化を行いました。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 小学校が主体となり事業を実施し、教育委員会が必要に応じて指導助言を行っています。						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	小学校において「地域体験学習」「総合的な学習の時間」が円滑に実施されました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる」力を育むために継続します。							
備考								

非投資的

049355

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	12.01

[1/2]

事業名	中学校体験学習の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力の育成を目指す。		
	対象	内部 豊中市立中学校・小学校		
	内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させ、計画的、組織的な進路指導を行います。また、生徒会活動の充実に向け、現状や課題、取組み等について発表や意見交換を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公立高等学校入学者選抜要綱 実施要項、中学生シンポジウム運営委員会設置要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,527 (14,007)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)	6,366 (16,086)	6,734 (13,214)
細事業費内訳	需用費	3,598	0	3,683	3,283	4,079	4,884
	委託料	160	0	143	144	0	2
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,769	0	3,502	3,406	2,286	1,848
	人件費	6,480	0	9,840	9,840	9,720	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,527 (14,007)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)	6,366 (16,086)	6,734 (13,214)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校体験学習の推進					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	中学校体験学習推進事業対象校数	単位 横ばい	17	18	18	18	17
	出典:						
	進路指導実施校数	単位 横ばい	59	18	18	18	17
	出典: 選抜要項						
	中学生シンポジウム開催回数	単位 横ばい	1	1	1	1	0
	出典: 設置要綱						

事業の効果	中学校における体験的な学習により、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育成が図られました。
-------	--

令和3年度の実施内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させる取組みを行いました。また、計画的、組織的な進路指導を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	体験学習推進事業の計画提出 進路調査実施 中学生シンポジウム各種委員会開催	各校で事業実施 中学生シンポジウム開催	各校で事業実施 進路指導研修会開催	各校で事業実施、実施報告書提出 中学生シンポジウム報告書作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技術の習得ならびに、それらを活用する力を育むために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>実施計画書及び予算書にもとづき、中学校が主体となり事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において、地域の特性や生徒の実態に応じた特色ある体験学習を実施することができています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育むために継続します。</p>
備考	

事業名	学校教育審議会の運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	学校教育審議会における円滑な調査審議を確保し、もって学校教育における諸課題の解決の一助とします。		
	対象	その他 学校教育全般		
	内容	市立小学校及び中学校の通学区域その他の学校教育についての諸課題を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		972 (5,184)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)	0 (4,050)	384 (4,596)
細事業費内訳	需用費	30	15	30	20	0	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	942	415	392	405	0	378
	人件費	4,212	2,430	4,100	4,100	4,050	4,212
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	972 (5,184)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)	0 (4,050)	384 (4,596)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育審議会の運営
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	会議の開催回数	単位					
	出典:	横ばい	3	2	2	2	2
		回					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						
出典:							

事業の効果	有識者や市民の意見を反映した学校教育行政を推進することができます。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	教育委員会からの諮問等に応じて、小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方について調査審議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			これまでの学校規模と通学区域に関する課題等の調査・審議のふりかえり	小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方についての調査・審議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に係る社会情勢等が急激に変化している中、本審議会が果たす役割は大きいです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に関する重要なテーマについて諮問し、的確な答申を得ています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例、規則に基づき、学校教育審議会の庶務を適切に処理しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成26年4月に策定した「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、課題の解消に向けた具体的な取り組みを進めています。審議会では、通学区域についての諮問や、本取り組みについてご報告しご審議いただくとともに、様々な知見から貴重なご意見をいただいています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する数々の課題解消に向けて、学校教育審議会に諮問し、議論していただいたうえで、答申を得るという手順を考えると、毎年3回程度の開催が妥当と考えます。ただし、課題の内容等によっては、議論を深めていただく必要があるため、開催回数を増やすなどの対応が必要となります。</p>
備考	

事業名	学校評議員会	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することをめざします。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに取り組みます。 また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）のモデル校実施を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校評議員会設置要項、豊中市学校運営協議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		725 (8,825)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)	102 (1,722)	385 (8,485)
細事業費内訳	需用費	157	152	159	89	102	102
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	568	0	0	0	1	282
	人件費	8,100	972	1,640	1,640	1,620	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	725 (8,825)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)	102 (1,722)	385 (8,485)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校評議員会						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	実施校数	単位	58	59	59	59	58	58
	横ばい	校						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	小・中学校ごとに保護者や地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、開催しました。また、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの一つとして、コミュニティ・スクールの制度構築を進めるとともに、モデル校実施を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各学校から学校評議員の推薦 学校評議員の委嘱 学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施	学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施	学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施	学校評議員会の開催 学校運営の改善 コミュニティ・スクールのモデル校実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校教育の推進のため。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育の推進のため。
D. 成果	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めることができました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を一層深めます。また、コミュニティ・スクールのモデル校実施における成果と課題を把握し、コミュニティスクール実施校の拡充を進めます。
備考	

事業名	研究・研修（研修指導費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	研究や研修を通して、学校の教育活動の充実と活性化を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	研究・研修として、学校における教育計画・研究紀要の作成等支援や、学校図書館教育の充実に向けた研修を行うとともに、中学校夜間学級の充実・改善等の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校運営支援等の推進事業委託要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		671 (5,612)	566 (1,295)	695 (5,697)	1,299 (6,301)	859 (5,800)	379 (5,320)
細事業費内訳	需用費	97	566	455	345	512	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3	0	0	37	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	571	0	240	918	347	368
	人件費	4,941	729	5,002	5,002	4,941	4,941
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	600	0	378	1,295	841	356
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	71 (5,012)	566 (1,295)	317 (5,319)	4 (5,006)	18 (4,959)	23 (4,964)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修（研修指導費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	中学校夜間学級調査研究事業対象校数	単位 校	1	1	1	1	1
	上向き 出典：委託要綱						
		単位					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	研究や研修を通して、各学校の教育活動の充実と活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	各校において、教育計画・研究紀要の作成、教育活動の充実と活性化を図りました。また、中学校夜間学級における調査研究への支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教育計画の調査、中学校夜間学級の事業実施	中学校夜間学級の事業実施	中学校夜間学級の事業実施	中学校夜間学級の事業実施及び報告書・次年度計画書提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各学校の教育活動の充実と活性化を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>学校が主体となり、計画的に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各学校の年間教育計画、研究活動等をホームページに掲載することによって各学校の教育活動の充実と活性化に資することができています。また、中学校夜間学級において調査研究を行うことにより、教育活動の充実を図ることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育活動の充実を図るため、事業を継続します。</p>
備考	

非投資的

001518

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	教材教具・諸帳簿（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教材教具・諸帳簿を小学校に整備し、教科指導等の充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,842 (10,107)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)	4,539 (9,804)	3,859 (9,124)
細事業費内訳	需用費	4,842	4,304	9,181	6,296	4,205	3,859
	委託料	0	0	1,998	2,990	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	334	0
	人件費	5,265	972	5,330	5,330	5,265	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,842 (10,107)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)	4,539 (9,804)	3,859 (9,124)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿（小学校）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	実施校数	単位	41	41	41	41	41
	出典: 実施計画	校					
	諸帳簿（小学校管理費）必要校数	単位					
	出典:	校					
	社会科副読本3・4年児童配布数	単位					
	出典:	冊					

事業の効果	教材教具・諸帳簿を小学校に整備し、教科指導等の充実を図りました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校への配付、授業での活用	授業での活用	各学校での活用、次年度版の契約事務	各学校での活用、次年度版の契約事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校教育を推進するため。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育を推進するため。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実が図られました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補助教材の有効活用により教科指導の充実を図るために継続します。
備考	

事業名	学校環境衛生（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各小学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、小学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		944 (1,835)	658 (820)	557 (885)	606 (934)	125 (935)	123 (1,014)
細事業費内訳	需用費	265	56	12	15	12	76
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	679	602	545	591	113	47
	人件費	891	162	328	328	810	891
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	944 (1,835)	658 (820)	557 (885)	606 (934)	125 (935)	123 (1,014)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校環境衛生（小学校）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	測定回数 横ばい	単位	5	5	5	5	4	5
	出典：担当課調査	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	豊中市立各小学校の環境衛生を適切に維持することで、在籍児童・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市立各小学校において、学校環境衛生検査を実施しました。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校プールの使用を中止した小学校については、プール水質検査は実施しませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	水道水・貯水槽外観検査 プール水質検査 ダニ検査	教室の照度検査	教室の空気検査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各校の担当薬剤師により実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>各校の担当薬剤師により実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効果面及び精度面から、各校の担当薬剤師による実施は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>測定の結果、基準値を満たしていない場合には、担当薬剤師の助言を踏まえ対策を行います。</p>
備考	

事業名	学校環境衛生（中学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各中学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、中学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		458 (1,349)	291 (453)	268 (596)	269 (597)	54 (864)	261 (1,152)
細事業費内訳	需用費	173	26	6	6	6	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	285	265	262	263	48	216
	人件費	891	162	328	328	810	891
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	458 (1,349)	291 (453)	268 (596)	269 (597)	54 (864)	261 (1,152)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校環境衛生（中学校）					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課（603700 教育委員会・学校教育課）					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	測定回数	単位	5	5	5	5	4	5
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	豊中市立各中学校の適切な環境衛生を維持することで、生徒・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市立各中学校において、学校環境衛生検査を実施しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	水道水・貯水槽外観検査 プール水質検査 ダニ検査	教室の照度検査	教室の空気検査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各中学校の担当薬剤師により実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各中学校の担当薬剤師により実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効果面及び精度面から、各中学校の担当薬剤師による実施は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 測定の結果、基準値を満たしていない場合には、担当薬剤師の助言を踏まえ対策を行います。
備考	

事業名	小学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各小学校		
	内容	小学校に対して適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,186 (7,348)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)	3,081 (3,243)	6,479 (6,641)
細事業費内訳	需用費	7,186	6,639	6,325	6,401	3,081	6,479
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	162	164	164	162	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,186 (7,348)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)	3,081 (3,243)	6,479 (6,641)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校学校配当（医薬材料事務）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市立各小学校に対して、適正に医薬材料・プール薬品を配当しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務 プール薬品配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中市立各小学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。</p>
備考	

事業名	中学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各中学校		
	内容	中学校に対して適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,341 (3,503)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)	1,296 (1,458)	3,349 (3,511)
細事業費内訳	需用費	3,341	4,084	4,055	4,186	1,296	3,349
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	162	164	164	162	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,341 (3,503)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)	1,296 (1,458)	3,349 (3,511)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校学校担当（医薬材料事務）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						

事業の効果	豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市立各中学校に対して、適正に医薬材料・プール薬品を配当しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務 プール薬品配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中市立各中学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。</p>
備考	

事業名	修学旅行等付添看護師派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課 (603700 教育委員会・学校教育課)		
関連部局・課			

事業の概要	目的	泊を伴う行事において、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	看護師が宿泊を伴う学校行事に帯同し、児童生徒の健康管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度 (1990年度) ~	年度 (年度)
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	修学旅行等付添看護師経費助成事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,637 (9,391)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)	717 (3,471)	3,838 (6,592)
細事業費内訳	需用費	198	93	105	105	0	99
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,439	3,301	3,600	3,678	717	3,739
	人件費	2,754	2,025	2,788	2,788	2,754	2,754
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,637 (9,391)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)	717 (3,471)	3,838 (6,592)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	修学旅行等付添看護師派遣事業
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	派遣回数 横ばい	単位	116	63	66	68	37	83
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	宿泊を要する学校行事や、その代替として実施した日帰り体験旅行において、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	宿泊を要する学校行事や、その代替として実施した日帰り体験旅行に看護師が帯同し、児童生徒の健康管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	旅行保険の契約 各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金、旅費等の支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金、旅費等の支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金、旅費等の支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金、旅費等の支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>修学旅行等、宿泊を伴う行事において、健康管理や配慮を要する児童生徒への介護、または事故発生時の緊急対応において必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>看護師への謝礼金、旅費、食糧費の執行に係る事務量が多いことが課題です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>看護師を安定して確保する方策を検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>看護師の派遣により、宿泊を伴う行事や、その代替として実施した日帰り体験旅行において、児童生徒全体の健康管理及び配慮を要する児童生徒への適切な対応がなされ、参加する児童生徒や保護者、教職員等の安心につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校からの要望に対応するため、継続実施します。</p>
備考	

事業名	学校施設安全衛生委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課 (603700 教育委員会・学校教育課)		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校に在籍している教職員の健康管理の充実及び職場環境の整備		
	対象	その他 豊中市立小中学校に在籍している教職員		
	内容	学校保健安全法、労働安全衛生法に基づき、教職員の心身両面の健康の保持増進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第4条、労働安全衛生法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		519 (3,435)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)	336 (3,252)	352 (3,268)
細事業費内訳	需用費	7	15	17	8	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	512	413	381	508	336	352
	人件費	2,916	2,835	2,952	2,952	2,916	2,916
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	519 (3,435)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)	336 (3,252)	352 (3,268)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校施設安全衛生委員会
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	開催回数	単位 横ばい	12	12	12	12	12
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市立小中学校に勤務している教職員の、心身両面の健康の保持増進につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	労働安全衛生法・学校保健安全法に基づき、安全衛生管理体制の整備、安全衛生意識の啓発活動、健康管理、産業医の活動、健康増進活動、安全衛生委員会等を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	健康相談（産業医・心理士） 教育委員会労働安全週間 ヒヤリハット調査 教職員定期健康診断 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 教職員定期健康診断 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 教職員がん検診 研修会 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 教職員がん検診 教職員定期健康診断

A. 必要性	●高 ○中 ○低 労働安全衛生法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 学校教育課としての業務と安全衛生委員会の事業が重複している場合があり、整理の必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 会議や職場巡視等の内容、日程調整などに工夫が必要です。 より勤務実態や現場のニーズに即した研修の設定が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ヒヤリハット調査を行い、結果を一覧にして全校に対して注意喚起を行うことなどにより、災害の未然防止の取り組みを進めました。 令和3年度より、本庁医務室からお知らせを各学校へ参考送付することで、効率良く啓発活動に取り組みました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教職員の心身両面の健康の保持増進に向けて調査研究を進めます。
備考	

事業名	各種負担金・補助金（保健振興費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の活性化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市学校保健会、豊中市中学体育連盟、豊中市三師会		
	内容	各種研究会等の負担金の執行にかかる事務を行います。 市立小中学校児童・生徒の体力向上、保健振興及び保健管理の充実徹底を図るため、豊中市中学校体育連盟、豊中市学校保健会、豊中市医師会等への補助金を執行します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,370 (6,962)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)	3,402 (4,374)	2,588 (5,180)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,370	4,367	4,396	4,504	3,402	2,588
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,592	2,106	1,968	1,968	972	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,370 (6,962)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)	3,402 (4,374)	2,588 (5,180)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各種負担金・補助金（保健振興費）
所管部局・課	600200 教育委員会・学務保健課（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	補助団体数 横ばい	単位	5	5	5	5	5
	出典: 担当課調査	団体					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の充実を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市学校保健会の理事会・評議員会、研修会の開催、保健会だよりの発行、豊中市中学校体育連盟への指導調整を行いました。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、豊中市学校保健会総会の実施は見送りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市学校保健会の理事会・評議員会・総会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の理事会・評議員会、研修会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の理事会・評議員会、研修会の開催、保健会だよりの発行 豊中市中学校体育連盟の指導調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市中学校体育連盟補助金交付要綱に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 補助金、負担・分担金の交付により、各団体の事業は効果的に実施されています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各団体の専門性を生かした事業の実施において、補助金、負担・分担金等の交付が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各団体へ補助金、負担・分担金を交付することで、課題に応じた研修会を実施する等、それぞれの独自性を生かした活動を展開でき、活性化が図れました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補助金、負担・分担金等の予算確保、豊中市三師会、豊中市中学校体育連盟との調整が必要です。
備考	

事業名	教材教具・諸帳簿（中学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校で使用する法定等書類の整備を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,263 (2,883)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)	954 (2,574)	1,161 (2,781)
細事業費内訳	需用費	1,263	1,231	1,165	1,331	954	1,161
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	729	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,263 (2,883)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)	954 (2,574)	1,161 (2,781)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿（中学校）						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	必要校数	単位	17	18	18	18	17	17
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各学校で使用する法定書類等の整備が図られました。
-------	--------------------------

令和3年度の実施内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各学校での活用	各学校での活用	各学校での活用 次年度用諸帳簿の仕様作成	次年度用諸帳簿の需要数確認

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定等の書類整備を図るため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校教育を推進するため。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育を推進するため。
D. 成果	●高 ○中 ○低 法定等の書類整備を図ることができます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法定等の書類整備を図るため継続します。
備考	

事業名	各種負担金・補助金・奨励金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行により、各種団体等の活動の活性化を図り、また、近隣大学の学生ボランティア等の協力を得て、学校教育の活性化を図ります。		
	対象	その他		
	内容	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行、及び近隣大学の学生ボランティアの活用等にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,811 (8,861)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)	3,136 (7,996)	4,119 (8,169)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,451	3,214	3,443	3,183	2,991	3,352
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,360	0	1,640	1,047	144	768
	人件費	4,050	1,134	4,920	4,920	4,860	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,811 (8,861)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)	3,136 (7,996)	4,119 (8,169)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各種負担金・補助金・奨励金
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	各種負担金・補助金（研修指導費）加入校数 横ばい	単位	58	59	59	59	58	58
	出典：実施計画	校						
	部活動奨励金交付事務対象校数 上向き	単位	17					
	出典：実施計画	校						
		単位						
	出典：							

事業の効果	大阪府立小中学校各種研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化を図りました。また、部活動奨励金の執行により、活動の支援を行いました。
-------	---

令和3年度の実施内容	大阪府立小中学校各種研究会等への負担金、部活動奨励金の執行及び近隣大学のインターンシップに係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種負担金・補助金・奨励金の執行 大学及び学生ボランティアと学校の調整	各種負担金・補助金・奨励金の執行 大学及び学生ボランティアと学校の調整	各種負担金・補助金・奨励金の執行	各種負担金・補助金・奨励金の執行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化を図るため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化を図るため、継続します。</p>
備考	

事業名	事務局職員研修推進事業（事務局費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	職員すべてが人権問題の本質を理解し、正しい認識をもって業務にあたることのできるよう、事務局職員のための人権研修を企画運営します。		
	対象	内部 事務局職員		
	内容	資料・情報の提供や、効率的・計画的な研修会、研究大会への参加を促します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会、大阪府人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		158 (2,669)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)	70 (1,771)	74 (2,585)
細事業費内訳	需用費	55	106	88	86	70	70
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	16	19	16	0	3
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	98	74	100	125	0	0
	人件費	2,511	1,701	1,722	1,722	1,701	2,511
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	158 (2,669)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)	70 (1,771)	74 (2,585)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事務局職員研修推進事業（事務局費）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	研修会参加の回数 横ばい	単位	7	8	8	7	4	7
	出典：各種研修会（研究大会等）	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	教育委員会全体で参加できるような研修内容を企画します。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	各種研修会、研究会に参加しました（オンライン含む）。 人権関連資料を収集しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府在日外国人教育研究協議会研究集会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人権教育夏季研究会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人権教育研究大会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 人権部落問題学習研究集会 資料収集

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高い人権意識を持って教育行政を推進するために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務局職員が各種人権研修に参加しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>成果は出ているが、今後も内容の充実に向け検討が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施しながら内容の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	教育課程・教科書	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学習指導要領等の改訂に対応し、学校における適切な教育課程等の編成・実施及び教科書に関わる適切な事務の執行を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	学習指導要領の改定等に伴い、教育課程に関わる調査や協議会の実施、学習評価に関わる研修を実施し、教科書については、児童・生徒への給与に関する事務を行います。 教科書採択は4年に一度行い、令和3年度には行わないため、予算の執行はありません。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律・施行規則、学校教育法・施行規
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例、豊中市小中学校教科用図書選定委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)	8,727 (27,357)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	57	91	139	1,103	0
	委託料	0	467	194	358	264	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	488	0	0
	その他	0	146	155	189	7,359	0
	人件費	0	10,449	18,860	20,664	18,630	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	3,252	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	16	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)	5,459 (24,089)	0 (0)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育課程・教科書
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	中学校において使用する教科用図書の採択事務を適切に行いました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	教科書採択は4年に一度行い、令和3年度は教科書採択は行いませんでした。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教科書採択の委員会開催、教育課程の届等の点検、指導計画・評価計画の届等	教科書採択の選定委員会開催と答申、教育課程に関する調査や府教委ヒアリング及び校長ヒアリング、教育課程研究協議会の実施、学習評価に関する連絡会	学習評価に関する連絡会及び研修会、学習指導要領改訂に関する研修	学習評価に関する連絡会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法に基づき、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務量が膨大なため、円滑な事務の実施が求められています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>今後も市で実施します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>教科書採択においては、条例に基づき豊中市小・中学校教科用図書選定委員会を設置し、審議を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市立小中学校において使用する教科書の採択を適切に行うことができています。また、学校において適切な教育課程の編成・実施を遂行することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より効率的な方法を検討し、引き続き実施します。</p>
備考	平成30年度から教育課程・教科書に事業名変更

事業名	学校の適正規模にかかる企画立案	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	教育の充実に資する学校規模の適正化と通学区域の課題の解消を図ります。		
	対象	市民		
	内容	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、学校や地域の実情に応じた課題の解消を図るための企画立案を行います。また、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		367 (16,891)	1,843 (31,813)	2,023 (32,363)	1,951 (38,851)	6,505 (37,285)	79 (16,603)
細事業費内訳	需用費	276	43	178	227	53	10
	委託料	0	0	0	0	5,445	0
	補助金等	0	0	14	22	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,116	902	1,300	0	0
	その他	91	682	929	401	1,007	69
	人件費	16,524	29,970	30,340	36,900	30,780	16,524
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,551	1,203	1,646	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	1
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	366 (16,890)	291 (30,261)	820 (31,160)	305 (37,205)	6,505 (37,285)	78 (16,602)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校の適正規模にかかる企画立案
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図ります。
-------	---

令和3年度の実施内容	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の実情を踏まえ、実施内容、実施時期、実施方法などをそれぞれ検討し、計画的に課題解消に取り組みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携し、計画的に課題解消に取り組みます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、課題解消に向けた取り組みを進めました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育制度や社会情勢の変化、本市における教育行政や学校規模と通学区域に関する課題等の動向を注視し、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携しながら、課題の解消に向けた取り組みを進めます。</p>
備考	

事業名	教育研究会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るとともに、本市教育の発展に努めます。		
	対象	事業者その他団体 豊中市立小中学校教育研究会		
	内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校教育研究会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,240 (8,530)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)	1,128 (2,748)	1,139 (8,429)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,240	0	1,218	1,191	1,128	1,139
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,290	0	3,280	3,280	1,620	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,240 (8,530)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)	1,128 (2,748)	1,139 (8,429)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育研究会						
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	研究会登録教職員数	2,000	1,772	1,795	1,836	1,817	1,864
	出典: 研究会規約						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	各研究会の研究交流を通して、教育研究活動の充実が図られました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題の研究会活動に対して支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	会員登録、定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催	定例研究会実施	定例研究会実施、研究連絡会開催、	定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催、研究冊子作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市立小中学校教育研究会により適切に実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各研究会における研究交流を通して研修が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために継続します。</p>
備考	

事業名	教育一般の研究・調査	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加入し、教育研究にかかる情報を得て、本市の教育の活性化を図ります。 教職員の研究意欲を高め、教育実践力の向上を図る等、学校における教育研究を推進します。		
	対象	その他 小中学校教職員		
	内容	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加盟し教育研究にかかる情報収集を行います。 大阪府教育研究所連盟において、共同で調査・研究を行います。 研究協力員を任命し、教科・領域等の授業研究を推進するとともに、その研究成果を市内小中学校に発信します。また、教職員が他地域の実践に触れ、学ぶ機会を創出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（加盟各機関）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		974 (6,239)	830 (8,930)	704 (8,904)	781 (8,981)	460 (4,510)	467 (5,732)
細事業費内訳	需用費	474	353	365	291	220	237
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	66	34	42	75	30	30
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	434	443	297	415	210	200
	人件費	5,265	8,100	8,200	8,200	4,050	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	9	11	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	974 (6,239)	821 (8,921)	693 (8,893)	781 (8,981)	460 (4,510)	467 (5,732)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育一般の研究・調査
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	大阪府教育研究所連盟研究発表大会・各教育研究所連盟研究会 横ばい	単位	10	4	5	2	0	9
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員報告会参加者数 横ばい	単位	70	14	0	0	0	12
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員会開催数 横ばい	単位	50	45	46	30	11	31
	出典: 担当課調査	回						

事業の効果	各教科・領域ごとに研究協力員会を開催し、学校の枠を超えて教育内容の研究推進を図ることで、本市の教育力の向上につなげました。
-------	---

令和3年度の実施内容	研究協力員を任命し、各教科・領域ごとに研究協力員会を開催するとともに、教科・領域等に係る授業研究を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	研究協力員全体会 研究協力員会 全国教育研究所連盟研究発表大会	研究協力員会	研究協力員会 全国教育研究所連盟研究協議会 近畿教育研究所連盟研究発表大会	研究協力員会 研究協力員報告会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>他地域の教育実践に関する情報を得て、授業研究をはじめ教育研究に反映させることで、本市の教育推進を図ります。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育における研究活動は即効性のあるものではないため、長期的視野に立ち教育の推進を図ります。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター 研究研修係</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>研究研修係主体の下、教育委員会関係課が連携し、研究推進にあたります。</p>

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>研究協力員による校内研究授業の実施や教職員研修への提案を通じて、学校教育の活性化に寄与しています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>全国・近畿・大阪府各教育研究所連盟への参加および教育先進地域への視察を継続して行うとともに、収集した教育情報を市内に発信し、本市の教育研究の推進と教育内容の創造を図ります。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	教職員の研修	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育環境の複雑化、多様化および教職員の世代交代に伴い、授業力の継承や、新たに生起する教育現場の課題に対応するため、教職員研修の充実を図り、当市の教職員の人材育成を推進します。		
	対象	その他 市立学校園 教職員		
	内容	豊能地区での共同実施研修及び市実施の研修の充実を図ります。 教育課題に応じた不易と流行の視点を取り入れ豊中の教育財産を受け継ぐ内容と先進の教育情報を取り入れた研修内容を構築します。 系統立てた研修計画を作成するとともに、教職員の育成の方向性を明確にします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育公務員特例法 第21条 第22条 第23条 第24条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		19,210 (34,600)	18,325 (30,475)	18,021 (30,321)	18,052 (30,352)	17,505 (28,845)	17,249 (32,639)
細事業費内訳	需用費	1,030	535	605	778	777	715
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	210	303	159	191	118	136
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,969	17,486	17,257	17,083	16,611	16,399
	人件費	15,390	12,150	12,300	12,300	11,340	15,390
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	2,249	1,986	998	961	873
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	18,210 (33,600)	16,076 (28,226)	16,035 (28,335)	17,054 (29,354)	16,544 (27,884)	16,376 (31,766)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員の研修
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	年間実施研修回数	単位 横ばい	200	212	192	167	128	162
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の教職員育成の方向性に即した研修を実施することができました。 ・授業改善等、子どもたちのわかる喜びを醸成する授業の創造と学校教育力の向上につなげることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	経験年数や職務及び教職員のニーズに応じた研修や、授業力向上及び多様な教育課題への対応をめざした教職員研修を実施しました。また、教職員が充実した研修を受講するため、豊能地区相互交流研修を活用しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育に関わる人材の育成を図るとともに、当市の教育力向上を推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 キャリアステージに応じた研修および多様な教育課題に応じた効果的な研修を進めるため、多様な機会を創出しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター 研究研修係
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各課が教育課題に応じて研修を企画したものを研究研修係が取りまとめ、教職員研修の一元化を図っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 多様な教育課題への対応や学校教育活動の充実をめざした教職員研修を実施し、資質向上を推進しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育の多様化・複雑化や教職員の世代交代が進む中で、多様な教育実践に触れる機会を創出するとともに、教職員の教育力向上を推進し、第2期豊中市教育振興計画に基づいた教育創造に向けて人材育成を図ります。
備考	

事業名	ICT環境整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター			
関連部局・課				

事業の概要	目的	教育の情報化に対応するために、教職員研修の環境整備を行います。 学校におけるICTを活用した教科指導や情報活用能力の育成、校務の効率化を推進します。			
	対象	その他 教育センター研修用機器			
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や情報セキュリティの向上、校務の効率化等を推進するために、教職員の研修環境の整備を進めます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,819 (14,464)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)	10,802 (21,332)	10,732 (14,377)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,819	4,803	4,803	6,844	10,802	10,732
	人件費	3,645	3,240	3,280	3,280	10,530	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,819 (14,464)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)	10,802 (21,332)	10,732 (14,377)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT環境整備事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	研修用PC台数	単位	112	95	95	112	112	112
	出典:	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	教員の情報活用能力の伸長を図りました。 教育の情報化の推進を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	ICT機器、ソフトウェアの整備等を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修 ICT教育推進委員会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ICT研修環境は必須事項
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教員研修だけでなく事務職員研修や市の統合型データベース、読書振興課の研修も実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 ICTにかかわる研修を予定通り進めることができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ICT機器やソフトウェアの整備により、教員のICT活用指導力やスキルの向上、システムの理解度の向上を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国のGIGAスクール構想に歩調をあわせ、本市においても児童生徒への一人一台タブレットの実現をはかるなど、学校のICT環境は大きく変化しました。これらに対応するには、教員の指導力の向上を図る必要があり、引き続きICT環境の整備を行う必要があります。
備考	

事業名	ICT活用推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ICTを活用した各教科等の指導方法の工夫改善を図るとともに、児童・生徒の情報活用能力を育成します。		
	対象	その他 豊中市立小中学校教職員、児童・生徒		
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、教職員研修を実施します。またICTを活用するための学校支援やソフトウェアの整備、教育情報の収集・整理等を行います。教育情報セキュリティポリシーの策定を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,182 (15,282)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)	2,784 (13,314)	6,958 (15,058)
細事業費内訳	需用費	362	381	471	288	253	279
	委託料	3,960	0	0	0	0	3,960
	補助金等	5	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	1,210	0	0
	その他	2,855	2,557	2,450	508	2,531	2,719
	人件費	8,100	4,050	4,100	4,100	10,530	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,182 (15,282)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)	2,784 (13,314)	6,958 (15,058)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT活用推進事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	情報関係研修参加申し込み数 横ばい	2,000	424	866	2,091	826	3,272
	出典: 豊中市教育センター概要						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	ICTの活用による教育内容の充実や、事務の効率化を図ることができました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	ICT機器の活用や、情報モラルについての研修を実施しました。ICT教育推進委員会を実施しました。また、教育情報セキュリティポリシーを策定しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会	教職員研修 ICT教育推進委員会 教育情報セキュリティポリシー策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市であるため、教員研修は市で実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>外部講師を活用した研修も実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>アンケート実施による妥当性の検証とニーズの把握</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT研修の実施等により、教員の情報活用能力の育成が推進されました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国のGIGAスクール構想に歩調をあわせ、本市においても児童生徒への一人一台タブレットの実現をはかるなど、学校のICT環境は大きく変化しました。ICTを活用した指導方法の工夫改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、引き続き教職員研修を充実させていきます。</p>
備考	

事業名	科学教育推進事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター			
関連部局・課				

事業の概要	目的	科学教育環境の整備や児童生徒を含む地域ぐるみの科学教育振興を推進します。			
	対象	その他 豊中市立小中学校、児童生徒			
	内容	教職員の科学教育に関する指導力向上のため、研修環境の整備を進めます。また、理科展や科学教室等の実施など、児童生徒の科学に対する興味・関心を高め、真理を追究する姿勢を育成するとともに、科学教育を振興し、科学の側面から「学びの循環都市」をめざします。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,867 (8,537)	2,959 (11,059)	4,219 (12,419)	2,852 (11,052)	2,432 (5,672)	2,309 (7,979)
細事業費内訳	需用費	966	891	939	1,016	773	594
	委託料	200	0	2,006	244	199	348
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,701	2,068	1,273	1,592	1,460	1,366
	人件費	5,670	8,100	8,200	8,200	3,240	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	240	240	240	240	240	240
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,310	0	1,973	1,465	1,032	1,178
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,317 (6,987)	2,719 (10,819)	2,006 (10,206)	1,147 (9,347)	1,160 (4,400)	891 (6,561)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	科学教育推進事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	研修・講座等開催回数	単位 横ばい	60	71	30	49	43	37
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	教職員の指導力向上や、小中学生の科学的思考力・表現力の向上等の科学振興を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	理科に関する教職員研修や、理科展、学校への出前授業等を行いました。
------------	-----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	理科関係研修	理科関係研修、理科展（一般公開は中止） 科学教室（中止） 未来の科学者育成推進事業（出前授業）	理科関係研修、理科展表彰式、 未来の科学者育成推進事業（出前授業）	理科関係研修、サイエンスフェスティバル（中止）、 未来の科学者育成推進事業（出前授業）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教員向け研修は必要不可欠。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 科学ボランティア集団の活用等
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪大学等との連携
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事業継続により一定の成果が得られたと考えます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中核市への移行により、教員研修は市が主体となり継続する必要があります。また、H22開始の「科学のまちとよなか推進事業」は科学分野における学びの循環都市を実現する上で有効な施策です。
備考	

非投資的

000974

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	教育センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114025001 教育センター		
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行います。		
	対象	内部		
	内容	教育センター(ルシオーレビル6階・7階)の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		47,450 (67,421)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)	46,922 (67,736)	45,899 (65,870)
細事業費内訳	需用費	10,977	7,806	8,371	8,580	8,380	9,800
	委託料	5,196	6,515	6,770	6,822	7,014	4,966
	補助金等	30,051	30,004	30,004	30,004	30,004	30,014
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,226	964	1,251	962	1,524	1,120
	人件費	1,620	810	820	820	2,430	1,620
財源内訳	公債費	18,351	18,480	18,448	18,416	18,384	18,351
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	47,450 (67,421)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)	46,922 (67,736)	45,899 (65,870)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター施設管理					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	教育センターの維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うためには、必要性が高いと考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うにあたり、効率性が高いと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>管理運営方法は適切であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適切な維持管理ができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も施設の適切な維持管理に取り組みます。</p>
備考	

事業名	教育センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行います。		
	対象	内部		
	内容	教育センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		718 (1,528)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)	725 (1,535)	1,177 (1,987)
細事業費内訳	需用費	151	135	119	99	183	54
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	567	442	484	492	543	1,124
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	93	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	718 (1,528)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)	632 (1,442)	1,177 (1,987)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター車両管理					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	教育センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行うために必要性は高いと考えます。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行っており、効率性は高いと考えます。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善
		管理運営方法は妥当と考えます。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT機器等に不具合が発生した学校への対応や教職員研修の打合せ等を効率的に実施することができました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続します。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	スクールネットシステムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化を推進します。		
	対象	内部 小中学校		
	内容	スクールネットシステムの構築、維持、運用により、教育におけるネットワーク環境の活用を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省） 豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		28,142 (34,217)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)	27,608 (30,038)	28,324 (34,399)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,190	416	14,918	1,145	1,155	1,185
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26,952	22,741	27,592	28,181	26,453	27,138
	人件費	6,075	2,430	2,460	2,460	2,430	6,075
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,142 (34,217)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)	27,608 (30,038)	28,324 (34,399)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	スクールネットシステムの運用
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	校内LAN整備率	単位	100	100	100	100	100
	横ばい						
	出典: 教育の情報化の実態等に関する調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	ICTの活用による授業改善ができました。 児童の情報活用能力を育成することができました。 校務の効率化を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	学校におけるICT活用の基盤となる通信環境及びサーバーの管理・運用を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検

A. 必要性	●高 ○中 ○低 各学校の授業の実施においても校務遂行上においても必須です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 保守付き複数年契約
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 プライベートクラウドの位置付けにより、セキュリティの管理と効率的な運用を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ICT環境の整備により、教育の情報化の推進を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校におけるICT活用の推進にあわせて、その基盤となる通信環境やサーバについて、更なる強化を検討していく必要があります。
備考	

事業名	教育情報化推進事業（小学校管理費）	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化とセキュリティの向上を推進します。		
	対象	その他 小学校教職員・児童		
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等をあわせて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。これらに対応するためICT支援員の配置を行います。 (令和3年4月補正の内容)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		657,827 (667,952)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)	2,024,861 (2,043,491)	640,270 (650,395)
細事業費内訳	需用費	100,410	0	0	0	10,399	94,952
	委託料	270,177	0	0	0	325,249	267,505
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	287,240	0	0	0	1,689,212	277,813
	人件費	10,125	4,050	4,100	4,100	18,630	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	19,320	0	0	0	1,303,801	37,023
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	124,660	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	638,507 (648,632)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)	596,400 (615,030)	603,247 (613,372)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業（小学校管理費）
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	小学校 PC台数 横ばい	27,700	4,522	4,799	5,244	27,617	25,506
	出典: 教育の情報化に関する実態調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	児童の情報活用能力を育成することができました。 ICTを活用し、校務の効率化を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	児童生徒用一人一台タブレットにより、ICTを活用した授業を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大時におけるICTを活用した学習支援等を実施しました。 保護者と学校との連絡システムを導入しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 一人一台タブレット本格運用 開始	教職員研修 ICT支援員の配置	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 保護者と学校との連絡システム 事業者選定	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 保護者と学校との連絡システム 導入

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	●高 ○中 ○低 ICT支援員を各学校に配置し、教職員の校務の効率化と児童生徒の情報活用能力の育成を支援。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ○妥当 ●要改善 教職員の校務の効率化と児童生徒への情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員の配置が必要です（令和4年度より拡充予定）。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各学校において、児童生徒一人一台タブレット端末を活用した学びをすすめることができました。 保護者と学校との連絡システムを導入しました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き校務の効率化と児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員の配置の拡充などをすすめていく必要があります。
備考	

事業名	教育情報化推進事業（中学校管理費）	実施計画掲載区	分	掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター				
関連部局・課					

事業の概要	目的	中学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTの活用による指導方法の工夫改善をめざします。 生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化と情報セキュリティの向上を推進します。				
	対象	その他 中学校教職員、生徒				
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等をあわせて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。これらに対応するためICT支援員の配置を行います。 (令和3年4月補正の内容)				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		307,934 (318,059)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)	913,056 (926,826)	296,649 (306,774)
細事業費内訳	需用費	35,918	0	0	0	1,836	34,776
	委託料	135,089	0	0	0	133,767	133,203
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	136,927	0	0	0	777,453	128,669
	人件費	10,125	3,240	3,280	3,280	13,770	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,660	0	0	0	562,386	18,511
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	50,340	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	298,274 (308,399)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)	300,330 (314,100)	278,138 (288,263)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業（中学校管理費）
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	中学校 PC台数 横ばい	12,300	2,315	2,466	2,466	12,162	11,143
	出典: 教育の情報化の実態等に関する調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生徒の情報活用能力を育成することができました。 ICTを活用し、校務の効率化を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	児童生徒用一人一台タブレットにより、ICTを活用した授業を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大時におけるICTを活用した学習支援等を実施しました。 保護者と学校との連絡システムを導入しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 一人一台タブレット本格運用 開始	教職員研修 ICT支援員の配置	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 保護者と学校との連絡システム 事業者選定	教職員研修 ICT教育推進委員会 ICT支援員の配置 保護者と学校との連絡システム 導入

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	●高 ○中 ○低 ICT支援員を各学校に配置し、教職員の校務の効率化と児童生徒の情報活用能力の育成を支援。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ○妥当 ●要改善 教職員の校務の効率化と児童生徒への情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員の配置が必要です（令和4年度より拡充予定）。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各学校において、児童生徒一人一台タブレット端末を活用した学びをすすめることができました。 保護者と学校との連絡システムを導入しました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き校務の効率化と児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員の配置の拡充などをすすめていく必要があります。
備考	

事業名	マチカネ先生塾	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の教員を志望する学生に対して、豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。		
	対象	その他 豊中市の教員を志望する学生		
	内容	豊中市の教員を志望する学生に対して豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。児童生徒理解、教科指導法等をテーマとした講義・演習を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		120 (5,790)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)	104 (4,964)	106 (5,776)
細事業費内訳	需用費	20	75	64	46	48	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	99	56	66	56	56
	人件費	5,670	4,050	4,100	4,100	4,860	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	120 (5,790)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)	104 (4,964)	106 (5,776)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	マチカネ先生塾
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	マチカネ先生塾参加学生数	単位	30	23	26	23	13	18
	横ばい	人						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市の教員を志望する意欲を向上することができました。 ・授業づくり等における教員としての基礎的な能力や資質の向上につながることができました。 ・教員として必要なコミュニケーション力を身につけることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	豊中市の教員を志望する学生等を対象に、教員になるための基礎的な資質の向上をめざすための講座を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講義・演習	講義・演習	講義・演習	講義・演習

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲を高め、当市の教育力向上につなげています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講座の内容を精選するとともに、授業参観の実施方法についても検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市教育センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教育センターが学生を募集し、講座の企画運営、講師依頼等を進めます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲の向上を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>講座内容の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業及び「言語能力の確実な育成」に向けて、授業研究を推進するとともに、校内研究の強化・充実や小中連携を進めます。		
	対象	その他 小中学校における推進校12校		
	内容	「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」のための授業研究を支援します。校内研究体制づくりのための企画立案にかかる支援や研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,000 (8,265)	1,727 (5,777)	2,993 (7,093)	2,986 (7,086)	1,702 (5,752)	2,079 (7,344)
細事業費内訳	需用費	240	536	974	1,008	898	827
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	120	34	144	88	24	126
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,640	1,156	1,875	1,889	780	1,128
	人件費	5,265	4,050	4,100	4,100	4,050	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,993	2,986	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,000 (8,265)	1,727 (5,777)	0 (4,100)	0 (4,100)	1,702 (5,752)	2,079 (7,344)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	研究指定校数	12	10	12	12	12	12
	横ばい						
	出典:	校					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						
出典:							
	単位						
出典:							
	単位						

事業の効果	言語力向上にかかる校内研究に、先進の研究事例等が取り入れられ、活発な研究が推進されました。教員の国語に関する指導改善の取組みの向上につながりました。児童・生徒の言語力の向上につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力向上の確実な育成」の実現に向けて、授業改善を目的とした校内研究を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信 推進校全体会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>知的活動の基盤である言語力の向上を図り、児童、生徒の発達段階に応じた系統的な指導力の向上につなげていきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各推進校に25万円を上限とし、様々な研究活動（講師謝礼金など）を支援しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター研究研修係</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>推進校12校の自主的な校内研究を支援するとともに、教職員の授業力向上のため指導・助言を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>推進校12校において、「主体的・対話的で深い学び」及び言語能力向上に向けての校内研究等の取組みが充実し、またその取組みを市内小中学校へ積極的に発信しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>推進校の取組みの発信を一層進めるとともに、推進校以外の市内小中学校全体の「主体的・対話的で深い学び」及び言語能力の向上に取り組む必要があります。また、R3年度は事業の最終年度となるため、事業を継続していくか検討を行います。</p>
備考	

事業名	スクールサポーター配置事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小中学校において配慮を要する児童・生徒への支援を行います。			
	対象	市民 小中学生			
	内容	全小中学校にスクールサポーターを配置し、生活指導・学習指導に関する補助活動や児童生徒支援活動を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールサポーター配置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		38,529 (43,308)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)	34,008 (38,706)	29,078 (33,857)
細事業費内訳	需用費	10	1	3	8	1	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	38,519	19,172	21,648	21,760	34,007	29,074
	人件費	4,779	4,050	4,100	3,895	4,698	4,779
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	22,644	0	0	0	12,377	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,885 (20,664)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)	21,631 (26,329)	29,078 (33,857)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	スクールサポーター配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	中学校スクールサポーター謝礼金執行率 横ばい	単位	100	94	94	106	107	106
	出典: 児童生徒課が算出	%						
	小学校スクールサポーター謝礼金執行率 横ばい	単位	100	86	105	99	147	120
	出典: 児童生徒課が算出	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	小中学校の生徒指導が効果的に行われ、いじめや暴力行為等の問題行動に改善が見られました。
-------	---

令和3年度の実施内容	スクールサポーターの効果的な配置により、学校支援を行いました。
------------	---------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置・研修・成果報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生徒指導における学校支援という観点から必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的な人的支援という観点から、よりいっそう効率性の追及が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>スクールサポーターを希望する小中学校への迅速な配置に努めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>個々の児童生徒に対する支援を行い、学校全体の生徒指導の推進に貢献しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>スクールサポーターを小中学校へ迅速に配置を行い、学校全体の生徒指導体制の構築に努めます。</p>
備考	

非投資的

001530

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	生徒指導支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中学校の生徒指導推進を支援します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	学校相談への対応、小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導研修の開催等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府池田少年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校生徒指導担当者会規約、生徒指導対策委員会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,898 (17,453)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)	4,265 (16,091)	3,438 (15,993)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	10	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,891	2,423	2,630	2,718	4,264	3,438
	人件費	12,555	9,189	9,534	9,575	11,826	12,555
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,898 (17,453)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)	4,265 (16,091)	3,438 (15,993)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生徒指導支援事業					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	暴力行為発生件数	単位 件	200	361	164	140	194	172
	出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査							
	「小中学校生徒指導担当者会」開催回数	単位 回	6	6	6	5	4	4
	出典：児童生徒課統計							
		単位						
	出典：							

事業の効果	小中学校の生徒指導および児童生徒支援が効果的に行われました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	学校の相談に対応し、学校支援を行いました。 新型コロナウイルス感染拡大のもとで、集合開催だけでなくオンデマンド開催などを利用し、取組みを進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応、こども支援コーディネーター連絡会、いじめ・不登校（長期欠席）・児童虐待対策連絡会議	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、いじめ・不登校（長期欠席）・児童虐待対策連絡会議	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、こども支援コーディネーター連絡会、生徒指導研修開催、いじめ・不登校（長期欠席）・児童虐待対策連絡会議	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、生徒指導研修開催、こども支援コーディネーター連絡会、いじめ・不登校（長期欠席）・児童虐待対策連絡会議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 小中学校生徒指導担当者会等を通じた情報共有や生徒指導研修による教職員の指導力向上のためにも必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より効果的、効率的な学校支援の取組みをすすめる必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 いじめ、暴力等各学校における問題解決に向け、組織的な支援・連携や小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導に関わる教職員研修等を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 いじめ、暴力等各学校の課題に対し丁寧に問題解決に取り組み学校支援に努めるとともに、生徒指導に関わる学校力の向上がすすみました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 よりいっそう効果的な児童生徒支援、学校支援に向けて取り組みます。
備考	

事業名	豊中市いじめ防止基本方針の推進	実施計画掲載区	分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課	160000 人権政策課 360100 こども政策課 361500 こども相談課 601000（人権教育課） 601300 社会教育課 60			

事業の概要	目的	「豊中市いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止等の取組みを推進します。			
	対象	市民 小中学生			
	内容	いじめに関する関係機関との連携を目的とした「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」等を運営し、関係機関等と連携を図りながら、いじめ問題への対応力の向上を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府豊池田年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	いじめ防止対策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府いじめ防止基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ防止基本方針、豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,346 (8,069)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)	373 (5,719)	141 (6,864)
細事業費内訳	需用費	66	3	1	117	2	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,280	598	234	116	371	138
	人件費	6,723	9,315	9,184	9,225	5,346	6,723
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,346 (8,069)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)	373 (5,719)	141 (6,864)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市いじめ防止基本方針の推進
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	小学校におけるいじめの解消率	100		91	81.7	92.8	93.4
	出典: 児童生徒課が算出						
	中学校におけるいじめの解消率	100		95.2	91	91.1	88.4
	出典: 児童生徒課が算出						

事業の効果	児童生徒がいじめの問題について考え、いじめの防止に関する活動に自主的に取り組むことにより、いじめの未然防止が推進されます。また、教職員がささいな兆候であっても、いじめではないかと疑いを持っていじめを積極的に認知することにより、適切な措置を講じるなど、対応力が向上しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	組織の運営を行い、関係機関との連携を深めることで、いじめの未然防止等の対策を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応	学校相談対応	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催 「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>いじめの防止等のための対策が関係機関等との連携の下に適切に行われるためにも必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法: ●妥当 ○要改善</p> <p>関係機関等との連携の下でのいじめの防止等のための対策実施に向けて、豊中市いじめ問題対策連絡協議会、豊中市いじめ防止等対策審議会を開催しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>組織の設置・運営を行い、いじめの防止等に関する関係機関や団体との組織的な連携を図ることで、いじめ問題に対する学校の組織的体制の強化が進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係機関等との連携の下でいじめの防止等のための適切な対策実施に向けて一層取り組みます。</p>
備考	

事業名	創造活動（不登校支援）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	不登校の児童生徒を対象に、学校復帰し自立できることを目的とし、個々の児童生徒の興味・関心を行動にうつさせ、自らが活動する過程で成長がはかれるように、必要な援助を組織的・継続的に行うことをねらいとします。		
	対象	市民 豊中市在住の小・中学生		
	内容	①不登校児童生徒に関する保護者や教職員への相談援助活動を行います。 ②学生カウンセラーによる不登校児童生徒の家庭訪問を主とした訪問援助活動を行います。 ③多様なプログラムを設け、児童生徒の興味関心を行動に移し、心の充足や体験の積み上げにより、成長をはかる自主創造活動を通じ、子どもの学校復帰に向けて取り組みます。 ④不登校児童生徒に関する学校や関係機関との連絡調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	不登校への支援の在り方について(平28.9.14 文科初770) 各都道府県教育委員会教育
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、学生カウンセラー運営要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		30,654 (43,614)	23,286 (35,436)	23,929 (34,589)	27,164 (37,824)	27,087 (36,402)	28,697 (41,657)
細事業費内訳	需用費	174	230	160	129	101	132
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	2,518	1,744	0	0
	その他	30,475	23,051	21,247	25,285	26,982	28,561
	人件費	12,960	12,150	10,660	10,660	9,315	12,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,022	0	1,632	3,264	3,760	2,897
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	170	115	102	93	86	210
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,462 (40,422)	23,171 (35,321)	22,195 (32,855)	23,807 (34,467)	23,241 (32,556)	25,590 (38,550)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	子どもの貧困緊急対策事業費補助金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	創造活動（不登校支援）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	不登校児童生徒の学校復帰率 上向き	単位	75	84	80	87	78	84
	出典: こどもすこやか育みプラン	%						
	不登校児童の出現率 横ばい	単位	1		1	1	1	1
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						
	不登校生徒の出現率 横ばい	単位	3		3	2	3	4
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						

事業の効果	年々、多様で長期化する不登校児童生徒が増える傾向の中、庄内少年文化館での援助活動により学校復帰できた人数も多く、大きな成果をあげました。
-------	--

令和3年度の実施内容	相談・訪問・自主創造の各援助活動を行いました。
------------	-------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生カウンセラー研修会 ・相談援助、訪問援助、登館援助をとおして、人とのつながりを持って生きる子どもを育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長期欠席児童生徒の出現率が高いため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当事業の支援により、学校復帰できた子どもが多いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育委員会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>援助総数は昨年度を上回り、利用者（児童生徒・保護者）や小中学校教職員にも大変好評でした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>長期欠席はひきこもりにつながりやすく、早い時点での学校復帰・社会復帰には市としての支援が必要です。</p>
備考	

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	虐待など児童生徒のさまざまな課題に対応するため、教育と福祉に関して高度な専門的知識を有し、相談支援活動経験のある人材を、スクールソーシャルワーカー（SSW）として小中学校に派遣します。		
	対象	その他 市内小中学校		
	内容	小・中学校へのスクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣を進めます。児童生徒が抱える課題の背景を見立て、校内委員会や校内ケース会議等で支援計画を提案します。複数の目で見守る指導体制づくりをめざし、児童生徒が抱える諸課題の解決を進めます。 （令和3年12月補正の内容） 近年増加傾向にある不登校児童生徒や新型コロナウイルス感染拡大により登校に不安を感じている児童生徒への家庭訪問を実施し、より充実した支援を行うため、必要な経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールソーシャルワーカー派遣要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		33,677 (39,347)	8,403 (12,453)	10,772 (17,742)	14,168 (21,138)	28,425 (36,363)	29,214 (34,884)
細事業費内訳	需用費	14	0	0	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	5	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,663	8,398	10,771	14,168	28,425	29,211
	人件費	5,670	4,050	6,970	6,970	7,938	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,508	2,788	3,394	3,770	9,460	9,688
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,886	0	20	0	0	149
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,283 (25,953)	5,615 (9,665)	7,358 (14,328)	10,398 (17,368)	18,965 (26,903)	19,377 (25,047)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
補助率	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
補助額	補助率・補助額等	国庫補助1/3

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	スクールソーシャルワーカー活用時間数	単位 3,400	2,164	2,736	3,797	6,924	7,035
	上向き						
	出典: こどもすこやか育みプラン	時間					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	S S Wが関わったケースについては、福祉などの他分野との連携が進み、大きな成果をあげました。
-------	---

令和3年度の実施内容	ケース会議、研修会、講演会、交流会を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ケース会議、研修	ケース会議、研修	ケース会議、研修	ケース会議、研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもの取り巻く状況の厳しさから、教育・福祉の連携が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育・福祉に関する高い専門性を有する専門家の活用により、効率性が高まりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）国庫補助1/3</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校へスクールソーシャルワーカーを派遣します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒及び教職員への早期支援を実現しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校全校にスクールソーシャルワーカーを派遣します。</p>
備考	

事業名	学校問題解決支援事業（相談）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めます。		
	対象	市民		
	内容	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対して学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校問題解決支援事業実施要綱、学校問題解決支援事業相談チーム設置要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,526 (9,037)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)	6,135 (10,752)	5,759 (8,270)
細事業費内訳	需用費	7	0	2	3	3	3
	委託料	2,772	2,527	2,365	2,387	2,475	2,112
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,747	3,691	3,643	3,629	3,657	3,645
	人件費	2,511	2,025	2,050	1,845	4,617	2,511
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,526 (9,037)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)	6,135 (10,752)	5,759 (8,270)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校問題解決支援事業（相談）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	対象校数	単位 横ばい	58	59	59	59	58	58
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保護者から学校や教育委員会に寄せられる課題の早期解決や未然防止が図られました。
-------	---

令和3年度の実施内容	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図りました。 また、課題対応力・学校力の向上を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業及び開催の周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催 事業に関する検討会議開催	開催周知 法律相談の開催 事業総括の検討会議開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ることによって、学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決に向けて一層取り組みます。</p>
備考	平成27年度より市立幼稚園が認定こども園となり、対象が小中学校の59校になりました。 令和2年度より、第六中学校と第十中学校を統合し庄内さくら学園中学校が開校となり、対象が小中学校の58校になりました。

事業名	支援職員配置事業（小学校）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立小学校支援学級在籍児童		
	内容	市立小学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		76,703 (171,538)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)	74,775 (166,105)	73,754 (168,589)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	76,703	0	0	0	74,775	73,754
	人件費	94,835	80,050	75,890	88,055	91,330	94,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	76,703 (171,538)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)	74,775 (166,105)	73,754 (168,589)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援職員配置事業（小学校）						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介助員配置数（小学校）	60	48	50	53	58	61
	上向き						
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	支援学級在籍児童へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	支援学級在籍児童の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各小学校の支援を要する児童の状況をふまえ適切に配置を進めています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。</p>
備考	

事業名	支援職員配置事業（中学校）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立中学校支援学級在籍生徒		
	内容	市立中学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35,409 (46,244)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)	18,603 (29,503)	26,937 (37,772)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	35,409	0	0	0	18,604	26,936
	人件費	10,835	23,050	15,090	10,055	10,900	10,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,409 (46,244)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)	18,603 (29,503)	26,937 (37,772)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援職員配置事業（中学校）						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介助員配置数（中学校）	単位	10	12	10	8	12	16
	上向き	人						
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書							
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	支援学級在籍生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	支援学級在籍生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各中学校の支援を要する生徒の状況をふまえ適切に配置を進めています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。</p>
備考	

事業名	学校支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立学校における児童・生徒のうち配慮が必要な子どもへの支援を行います。また、豊中市立学校教職員を中心として関係部局職員の意識及び専門性の向上と市民への啓発をめざします。		
	対象	その他 豊中市立学校における児童・生徒及び、豊中市立学校教職員		
	内容	障害児教育研修を実施します。巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め、適切な支援を進めます。また、各校への備品、消耗品の購入・貸与・修理を必要に応じて行います。 (令和3年9月補正の内容) タブレット端末等の操作が困難な児童に対して入出力支援装置を整備するため、必要な経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,606 (21,326)	0 (0)	4,734 (14,984)	6,998 (13,763)	8,360 (20,915)	7,546 (17,266)
細事業費内訳	需用費	4,893	0	0	0	2,691	4,478
	委託料	210	0	0	0	1,175	0
	補助金等	188	0	0	0	71	152
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,315	0	0	0	4,423	2,917
	人件費	9,720	0	10,250	6,765	12,555	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	245	0	71	0	1,436	208
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,361 (21,081)	0 (0)	4,663 (14,913)	6,998 (13,763)	6,924 (19,479)	7,338 (17,058)	
補助金	所轄官庁等 文部科学省 制度の名称等 公立学校情報機器整備費補助金（公立学校入出力支援装置購入事業） 補助率・補助額等 補助対象経費全額						

事業名	学校支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	巡回相談実施校数	単位	80	77	80	78	67	64
	横ばい	校						
	出典: 教育要覧							
	備品購入件数	単位	10		6	12	11	31
	上向き	件						
	出典: 児童生徒課統計							
	単位							
出典:								

事業の効果	支援が必要な子どもたちへの教育環境の整備や適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	---

令和3年度の実施内容	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入や必要に応じて必要な備品の購入を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入を進めました。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入や必要に応じて備品の購入を進めました。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また必要に応じて備品の購入を進めました。	児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>現状の支援を維持していく方向で検討をすすめました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の支援を維持していく方向で検討をすすめます。</p>
備考	指標（巡回相談実施校数）については、平成26年度までは旧公立幼稚園における実施数も含んでいましたが、機構改革により、平成27年度以降は小中学校における実施数のみをカウントしています。

事業名	支援学級管理運営事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害児教育の充実・推進と支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	その他 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援学級の設置及び指導・相談に関すること 障害児教育関連会議等の実施 他部局との連携による生涯を通じた支援のあり方の検討 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公立義務教育諸学校の学校編制及び教職員定数の標準に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,428 (23,488)	0 (0)	1,928 (19,968)	4,106 (15,627)	4,200 (23,073)	4,347 (25,407)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,428	0	0	0	4,201	4,347
	人件費	21,060	0	18,040	11,521	18,873	21,060
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	52	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,428 (23,488)	0 (0)	1,876 (19,916)	4,106 (15,627)	4,200 (23,073)	4,347 (25,407)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援学級管理運営事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	支援学級数	310	301	333	355	366	379
	出典: 教育要覧						
	進路相談数	567	461	544	579	317	362
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書						
	障害児教育推進会議実施回数	3	4	4	2	3	2
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書						

事業の効果	支援学級に在籍する児童生徒が、より安心・安全に学校生活が送れるようになりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な就学相談や進路相談を行いました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。各小中学校へのヒアリングを実施しました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業については、十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>各小中学校の状況把握を通じて、府との協議を経て取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の取り組みを維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	<p>指標（進路相談数）については、令和元年度までは進学小→中および進学中→高の相談件数も含んでいましたが、令和2年度以降は就学前相談数および転入等の就学相談数のみの合計でカウントしています。</p>

事業名	支援職員配置事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校へ、看護師を派遣し、医療的ケアを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		79,904 (102,179)	0 (0)	38,202 (53,782)	37,710 (52,839)	45,227 (61,994)	61,356 (83,631)
細事業費内訳	需用費	150	0	0	0	120	198
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	78,718	0	0	0	50	60,474
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,036	0	0	0	45,058	685
	人件費	22,275	0	15,580	15,129	16,767	22,275
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	21,026	0	14,130	15,064	15,759	17,879
	府支出金	0	0	2,292	1,400	1,639	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	10	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	58,878 (81,153)	0 (0)	21,770 (37,350)	21,246 (36,375)	27,829 (44,596)	43,477 (65,752)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度等	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金（医療的ケア看護職員配置事業）
	補助率・補助額等	補助対象経費の1/3（文部科学省）

事業名	支援職員配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	支援が必要な児童生徒への看護師派遣率 横ばい	単位	100	100	100	100	100
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	%					
	支援学級在籍児童生徒数 上向き	単位	1,740	1,340	1,470	1,619	1,744
	出典: 教育要覧	人					
		単位					
	出典:						

事業の効果	支援学級在籍児童生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	医療的ケアを必要とする支援学級在籍児童生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう看護師の派遣を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事業を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>対象児童生徒の増加が見込まれるため、医療的ケアを実施する看護師の計画的な派遣が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>対象児童生徒が増加傾向であり、医療的ケアの内容については、多様化・高度化しているため、適切な支援が進められるよう、医療との連携をはかり、より安定・安全な体制の構築が必要です。</p>
備考	

事業名	螢池北青少年運動広場施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	512001002 螢池北青少年運動広場		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理をします。 また、青少年のスポーツ及びレクリエーション活動を促進し、併せて青少年の交流を奨励することにより、青少年の体力向上の促進及び健全育成を図るとともに、人権文化のまちづくりを進めます。		
	対象	市民		
	内容	螢池北青少年運動広場の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立螢池北青少年運動広場条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,909 (3,314)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)	2,808 (3,618)	2,821 (3,226)
細事業費内訳	需用費	170	123	99	77	88	93
	委託料	1,741	1,555	1,538	1,721	1,721	1,746
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	998	810	482	972	999	982
	人件費	405	1,215	410	820	810	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,909 (3,314)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)	2,808 (3,618)	2,821 (3,226)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池北青少年運動広場施設管理					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	広場利用の安全を確保し、円滑な運営ができます。 また、青少年の交流などを通じて、人権文化のまちづくりを進めることができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	螢池北青少年運動広場の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○独占使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理、夏季巡視 ○独占使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○独占使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○独占使用承認

A. 必要性	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成と人権文化のまちづくりを進めるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 緊急時には、社会教育課職員が初期対応を行います。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 緊急時には、社会教育課職員が初期対応を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安全な広場利用ができるよう、円滑な管理運営を行います。
備考	H27年度機構改革により、生涯学習課（現社会教育課）へ移管。

事業名	青年の家いぶき施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111001001 青年の家いぶき		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青年の家いぶきの安全な施設利用や円滑な運営を図るための適正な管理をします。		
	対象	市民		
	内容	青年の家いぶきの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		51,383 (53,003)	40,443 (45,303)	41,540 (46,460)	40,836 (45,756)	37,538 (42,398)	49,627 (51,247)
細事業費内訳	需用費	10,596	15,225	15,232	15,000	11,254	12,089
	委託料	36,620	24,325	24,372	24,845	25,074	34,489
	補助金等	0	0	0	0	38	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,167	893	1,936	990	1,172	3,050
	人件費	1,620	4,860	4,920	4,920	4,860	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,571	10,968	11,621	10,015	7,835	13,471
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	37,812 (39,432)	29,475 (34,335)	29,919 (34,839)	30,821 (35,741)	29,703 (34,563)	36,156 (37,776)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき施設管理					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設を安心・安全に利用していただくことができます。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	青年の家いぶきの維持管理を行いました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な施設利用の提供ができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一部は、青年の家いぶきの総合管理委託の中で管理運営しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>総合管理業務、機械設備維持補修業務などは専門事業者にて業務委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>機械設備など専門的な分野は、事業者にて委託して施設の管理運営を役割分担する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な施設利用の提供ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>安心・安全な施設を維持していくため、経年劣化している箇所を中心に計画的な修繕を行っていきます。</p>
備考	

事業名	青年の家いぶき主催事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども・若者に生活文化や芸術文化の表現・鑑賞の機会、主体的な活動の場や学習機会を提供することにより、ともに生きる力や豊かな感性をはぐくむほか、総合的かつ横断的な子ども・若者育成支援のための施策を推進することにより、青少年の健やかな成長と、社会的自立を図ります。		
	対象	市民		
	内容	【青少年育成費高校生ダンスフェスタ、子ども・若者育成支援事業を統合】ダンスに取り組む高校生世代が、企画運営に始まりグループの発表や制作過程における交流や体験ができるダンスフェスタ、高校クラブ活動の発表の場を提供したり高校生世代のバンド活動の支援、社会的支援を要する青少年の相談から始まる若者の自立支援などの事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例、青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,322 (23,307)	636 (7,926)	720 (8,920)	1,639 (9,839)	55 (8,155)	5,341 (20,326)
細事業費内訳	需用費	550	47	144	138	55	193
	委託料	7,693	525	525	895	0	5,093
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	79	64	52	606	0	56
	人件費	14,985	7,290	8,200	8,200	8,100	14,985
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	661	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,322 (23,307)	636 (7,926)	720 (8,920)	978 (9,178)	55 (8,155)	5,341 (20,326)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき主催事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	バンド練習延べ利用団体数	単位 横ばい	150	279	352	371	276	-
	出典: 担当課調べ							
	いぶき夏休み事業 延べ参加者数	単位 横ばい	200	885	684	574	466	35
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							

事業の効果 主催事業の参加をとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができます。また、高校生世代以上の若者たちが、活動をとおして主体的に生きる力をつちかい、自尊感情や自己肯定感を高めるとともに、交流を通して学び合う場を提供できます。

令和3年度の実施内容 平和月間記念事業とパネル展、高校生マンガ・イラスト展、高校生ダンスフェスタ（実行委員会等のみ実施、本番は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）、若者支援相談窓口等事業を行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> バンド練習(利用なし) バンド登録説明(実施なし) 市民星空観察会(中止) 自習室開放(休) 子ども会カーニバル(中止) 若者相談及び支援機関紹介 	<ul style="list-style-type: none"> バンド練習(利用なし) 市民星空観察会(中止) 自習室開放(休) 平和月間記念事業とパネル展 若者相談及び支援機関紹介 	<ul style="list-style-type: none"> バンド練習(利用なし) 市民星空観察会(中止) 自習室開放(休) 青少年カーニバル(中止) 高校生マンガ・イラスト展 高校生ダンスフェスタ実行委員会実施、ダンス制作チーム作業 若者相談及び支援機関紹介 	<ul style="list-style-type: none"> バンド練習(利用なし) 市民星空観察会(中止) 自習室開放(休) 青少年活動啓発事業(委託)(中止) 高校生ダンスフェスタ実行委員会、ダンス制作チーム作業・本番イベント(中止) 若者相談及び支援機関紹介

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	青少年に学習機会を提供するなど、青少年健全育成を推進するうえで基本となる事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	利用予定のない部屋をクラブ活動の練習場所等とすることで、活動意欲のある青少年の支援につながっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 天体観察や野外活動については、専門的なノウハウをもった団体に事業委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	高校生のクラブ活動支援などとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	従前より実施している事業についても反省点やニーズを踏まえながら、よりよい事業を実施していけるよう取り組んでいきます。
備考	平成30年度より、「子ども・若者遊びの広場事業」を統合します。

事業名	成人式	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大人になったことを祝い、はげますとともに、自立した大人になるよう自覚を促します。		
	対象	市民		
	内容	市が運営する記念式典と、各種団体や公募による企画委員等とともに、記念行事を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民の祝日に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,158 (16,208)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)	11,104 (17,584)	11,862 (15,912)
細事業費内訳	需用費	953	0	0	0	439	385
	委託料	10,000	0	0	0	9,889	10,774
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,205	0	0	0	776	704
	人件費	4,050	5,913	6,560	6,560	6,480	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,158 (16,208)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)	11,104 (17,584)	11,862 (15,912)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	成人式
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	参加者数 横ばい	単位	2,600	2,500	2,600	2,500	2,700	2,700
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	新成人がおとなになったことを自覚する機会となります。
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	文化芸術センターと17ヶ所の市立中学校で分散開催し、式典の映像を各会場へライブ中継するとともに、YouTubeでの配信も行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 成人式計画・運営方法検討 6月号広報依頼（企画委員募集） デジタル戦略課依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員会立ち上げ 12月号広報依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員プログラム検討 事業実施起案 実行委員募集 案内状発送 WEB開催の仕様書作成 警備計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> リハーサル 事前準備 実施 報告 精算（契約含む）

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「国民の祝日に関する法律」の趣旨に基づいて実施します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>参加者の安全確保と式典の円滑な進行を最優先に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一般公募による市民企画委員とともに式典を創り上げる一方、全体運営企画業務と警備業務は事業者に委託して実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>記念式典は行政主体で実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>文化芸術センター・各市立中学校を会場とし分散開催し、各会場への式典映像のライブ中継やYouTube配信などを活用し、混乱なく実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民企画委員をはじめ、委託事業者を含み、多様な主体が加わり本式典を創り上げる方向で今後も実施します。また、中学校区を単位とした地域主催のお祝いイベントを自発的に行うきっかけづくりや情報提供等の支援を引き続き行います。</p>
備考	<p>H27年度機構改革により、生涯学習課へ移管。</p> <p>平成30年度(2018年度)から式典開始時刻を1時間早め、10時開場、11時開式とすることで、来場者をより円滑に整理・誘導します</p> <p>R2年度(2020年度)、初めて会場を分散して開催(文化芸術センター・各市立中学校)</p>

事業名	青少年団体の事業補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年育成団体の活性化や指導者の育成を図ります。				
	対象	事業者その他団体				
	内容	青少年育成団体の活動支援や事務連絡調整などを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成課都市宣言			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		715 (2,335)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)	508 (2,938)	349 (1,969)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	290	290	0	0	0
	補助金等	687	644	682	658	508	349
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26	0	25	25	0	0
	人件費	1,620	1,620	2,460	2,460	2,430	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	715 (2,335)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)	508 (2,938)	349 (1,969)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年団体の事業補助
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	青少年指導者人権研修参加者数 横ばい	単位	30	36	15	10	-	-
	出典: 担当課調べ	回						
	青少年団体連絡協議会役員会・定例会実施回数 横ばい	単位	8	8	8	8	8	8
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	青少年育成団体に事業補助などの支援をすることで、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	青少年育成団体に事業補助や後援名義の承認等、活動を支援しました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青团連役員会・定例会 青团連ふれあい緑地フェスティバル中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 補助金申請・交付 青团連役員会・定例会 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青少年指導者人権研修中止決定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青团連役員会・定例会 青团連指導者交流会中止決定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>青少年健全育成の一端を担ってくれている団体を支援していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>後援名義や補助金申請にかかり、過誤の無い書類作成が青少年団体に求められるため、承認過程に多くの時間が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>青少年健全育成を普及する事業について、専門的なノウハウをもった団体に業務委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>青少年育成団体がもつノウハウを活用することができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青少年育成団体に事業補助などを行うことにより、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青少年育成団体との関係をより強固なものとしてお互い支えあいながら、市の青少年健全育成の推進を図っていきます。</p>
備考	平成30年度より、「青少年指導者人権研修」と「青少年団体連絡協議会との連絡調整」を統合します。

事業名	青年の家いぶき車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車の適正な管理をします。		
	対象	内部		
	内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		266 (671)	489 (894)	482 (892)	469 (879)	240 (645)	214 (619)
細事業費内訳	需用費	45	44	39	29	12	28
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	221	445	442	440	227	186
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	266 (671)	489 (894)	482 (892)	469 (879)	240 (645)	214 (619)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき車両管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公用車の適正な維持管理を行うことができます。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>他施設・他機関や地域との連絡調整のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運行実績や必要性を精査しながら、公用車の維持管理を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>青年の家いぶきの実情にあわせた車両の保有を検討し、軽バン1台の運用とし、維持管理を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安全な車両を維持することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青年の家いぶきで使用する車両の管理を行います。</p>
備考	

事業名	青少年自然の家施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	115999010 青少年自然の家		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間のノウハウを活用した施設の運営により、青少年健全育成に資するより充実した体験から学ぶ場を提供します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	【青少年自然の家施設管理を統合】青少年自然の家の維持管理、指定管理者との連絡・調整及び、指定管理者年度評価にかかる事務を行います。 (令和4年3月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金等の減少の一部の補償額及び光熱水費等の戻入額を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人 豊中市青少年野外活動協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立青少年自然の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		54,548 (56,978)	55,996 (60,127)	55,702 (59,638)	55,005 (57,465)	56,245 (59,485)	46,032 (48,462)
細事業費内訳	需用費	900	1,253	1,202	0	0	594
	委託料	42,050	54,500	54,500	55,005	55,509	39,882
	補助金等	4,590	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,008	243	0	0	736	5,557
	人件費	2,430	4,131	3,936	2,460	3,240	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	240	2,099	2,047	760	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	54,548 (56,978)	55,756 (59,887)	53,603 (57,539)	52,958 (55,418)	55,485 (58,725)	46,032 (48,462)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年自然の家施設運営管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用者数	13,000	15,366	14,009	13,231	4,172	5,203
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
	延べ利用団体数	280	308	311	296	196	309
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	団体					
出典:	単位						

事業の効果	専門的な知識と経験を有する指定管理者が管理・運営することにより、サービス向上が図れます。
-------	--

令和3年度の実施内容	指定管理者と定期的にミーティングを実施し、情報共有・連携しながら適切な施設運営を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○年度評価 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自然体験は青少年の健全育成に必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者により効率的な運営を行なっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>指定管理者により効率的な運営を行なっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ前の水準にはもどっていませんが、コロナ禍での人々の行動様式に応じたプログラム開発に取り組むとともに、感染症対策を徹底して施設運営を行い、子どもをはじめ利用者に貴重な自然体験の場を提供しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度から指定管理委託事業に利用料金制を導入、民間事業者との連携事業やホームページのリニューアルなど新たな事業展開と積極的なPRを行い新規利用者の拡大に取組みました。</p>
備考	

事業名	子どもの居場所づくり	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域で子どもたちが遊び、憩い、学び、つながる場が必要とされています。このことから、日曜日や長期休業中の地域における子どもたちの居場所づくりを行い、「子ども文化」をキーワードに未来に生きる子どもたちを健やかで心豊かに育てていく場を創出・提供していきます。		
	対象	市民 市内在住の子ども		
	内容	子どもたちが憩い、学び、集える場を提供し、各種催し等を実施します。 ・文化クラブ（通年）・わくわく講座（月例）・カルチャー教室（長期休暇等）・競技大会（百人一首、囲碁、将棋）・文化行事（アート展、初釜、庄内フェスティバル）・鑑賞活動（Xmasコンサート）・その他、当日参加可能な卓球開放等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	NPO法人北摂こども文化協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,155 (4,937)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)	3,155 (5,909)	3,155 (4,937)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,155	3,000	3,000	3,155	3,155	3,155
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	2,025	2,050	2,050	2,754	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,155 (4,937)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)	3,155 (5,909)	3,155 (4,937)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		子どもの居場所づくり						
所管部局・課		604500 教育委員会・児童生徒課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延べ参加人数	単位	5,000	6,227	5,216	4,125	1,833	2,282
	出典: こどもすこやか育みプラン	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		児童生徒のニーズを的確に捉え、効率的な運営によって高い効果をあげました。						
令和3年度の実施内容		通年講座及びアート展の実施、卓球台の開放、図書ラウンジを日曜日に運営しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	通年・月例講座の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、カルチャー教室の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、子どもアート展の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、庄内文化フェスティバルの実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	子どもや青少年の居場所が求められている現在、子どもたちが遊び、憩い、学び、つながることができる安心で温かな居場所を提供していく上で必要な事業です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	提案公募型委託事業として民間団体独自のノウハウや人材を活用することで、費用対効果が上がりました。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 提案公募型委託事業						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	小学生から中学生とその保護者の幅広い利用がありました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止							
	令和4年度、いぶき主催事業に移管します。							
備考								

事業名	図書活動	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童生徒の自発活動を奨励し、個性の伸長をはかるとともに自主的で創造性に充ちた情操豊かな児童生徒を育成し、少年文化の向上をめざします。		
	対象	市民 幼・小・中学生		
	内容	図書ラウンジを地域に開放し、貸出、自由閲覧、たのしいつどいなど、図書に親しむ機会を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,228 (3,390)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)	3,229 (3,634)	3,297 (3,459)
細事業費内訳	需用費	280	62	63	63	61	280
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,948	3,072	3,104	3,131	3,168	3,018
	人件費	162	81	82	82	405	162
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,228 (3,390)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)	3,229 (3,634)	3,297 (3,459)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書活動
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延べ参加人数 上向き	単位	10,000	10,418	10,721	9,211	2,964	3,876
	出典: こどもすこやか育みプラン	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域の児童生徒の居場所として、広く親しまれ、大きな効果をあげました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	閲覧・貸出業務、たのしいつどい、おはなしと折り紙を楽しむ会を行い、障害者職場実習を受入れました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会 ・障害者職場実習事業受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の子どもの居場所として期待されています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>たのしいつどい、図書の貸出等について、広く利用されています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>司書1人（非常勤）</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の子どもたちをはじめ多くの市民に利用いただきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和4年度、いぶき主催事業に移管します。</p>
備考	

事業名	寄り添い型学習支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、経済的等の困難を抱える中学生に対して、義務教育終了後も必要となる自学自習力をはぐくみ、自らの進路を切りひらくことができるよう、学習の場を提供します。		
	対象	市民 豊中市在住の中学3年生		
	内容	自学・自習できる機会(支援・場所)の提供を行います。 (令和3年9月補正の内容) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算確定に伴い、超過交付分を返還するものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、寄り添い型支援事業実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,676 (12,511)	8,869 (12,109)	9,139 (12,829)	9,484 (11,739)	7,989 (14,631)	8,403 (11,238)
細事業費内訳	需用費	147	82	109	106	92	107
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,529	8,787	9,030	9,378	7,896	8,295
	人件費	2,835	3,240	3,690	2,255	6,642	2,835
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,823	4,347	4,564	4,712	4,840	4,837
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,853 (7,688)	4,522 (7,762)	4,575 (8,265)	4,772 (7,027)	3,149 (9,791)	3,566 (6,401)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費補助金 補助率・補助額等 国庫補助1/2						

事業名	寄り添い型学習支援事業					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	中学3年生に向けた学習・相談支援者数 横ばい	30	21	24	25	12	16
	出典: 少年文化館活動報告 単位						
	中学3年生に向けた支援延べ人数 横ばい	950	922	955	1,103	614	962
	出典: こどもすこやか育みプラン 単位						
	出典:						

事業の効果	学校などと連携した取り組みにより、生徒の自学自習力を高める効果があります。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	中学3年生を対象に学習支援を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校への周知、学習支援	学習支援	学習支援	学習支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護世帯が増加の一途を辿り、ニート、ひきこもりが社会問題となっている現在、当事業における様々な取り組みは貧困の世代間連鎖を断つという目的から高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業により進路選択の実現が図られた生徒がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>厚生労働省「生活困窮者自立支援事業費補助金」（国庫補助1/2）</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>義務教育と高校生年齢との事業整理が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中3学習会参加者からは高校入試に向けて学習習慣がついたと好評でした。経済的困難を抱える生徒をより多く支援できた。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>少年文化館は、義務教育である中学生の学習支援を事業として実施するため、今後も福祉事務所等の関係部署との連携を図ります。</p>
備考	平成27年度から「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、3. 指標については、義務教育年代の対象の事業に変更したため、高校生年代の指標については、平成27年度以降入力しないものとする。

事業名	庄内少年文化館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114020001 庄内少年文化館, 114020005 千里少年文化館		
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等を通して、少年の文化の向上と健全な育成を図るため、庄内少年文化館を運営します。		
	対象	その他 利用者、教職員		
	内容	【千里少年文化館施設管理を統合】 庄内少年文化館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,876 (33,273)	12,152 (17,707)	16,546 (21,690)	14,620 (19,736)	19,619 (24,280)	25,465 (30,862)
細事業費内訳	需用費	5,060	3,768	3,957	3,986	3,634	4,589
	委託料	17,806	7,837	9,962	10,175	10,144	17,046
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	1,960	0	5,251	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,010	547	667	459	590	3,830
	人件費	1,620	2,187	1,804	1,804	1,377	1,620
公債費	3,777	3,368	3,340	3,312	3,284	3,777	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	5,200	0
	その他	0	270	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,876 (33,273)	11,882 (17,437)	16,546 (21,690)	14,620 (19,736)	14,419 (19,080)	25,465 (30,862)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館施設管理						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な維持管理ができました。
-------	----------------

令和3年度の実施内容	庄内少年文化館の維持管理を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>少年文化館事業全般の活動拠点となる館の管理であることから、必要性が高いです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>あらゆる事業運営が効率的にできてました。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施することで、適切な維持・管理ができました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化館事業全般において、館の効果的活用により、成果を上げました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和4年度、社会教育課に移管します。</p>
------------	---

備考	
----	--

非投資的

000981

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	庄内少年文化館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等における児童生徒と職員・スタッフの送迎、連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	その他 児童生徒、職員など		
	内容	【千里少年文化館車両管理を統合】 庄内少年文化館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,669 (3,750)	815 (977)	850 (4,514)	1,185 (1,349)	746 (4,408)	3,475 (3,556)
細事業費内訳	需用費	405	238	265	167	137	260
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	413	0	0
	その他	3,264	576	585	605	610	3,214
	人件費	81	162	3,664	164	3,662	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	62	109	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,669 (3,750)	753 (915)	741 (4,405)	1,185 (1,349)	746 (4,408)	3,475 (3,556)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	引きこもり傾向の強い児童生徒や他人の目が気になって外に出にくい児童生徒の送迎に不可欠な事業です。
-------	--

令和3年度の実施内容	庄内少年文化館で使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎を経て、初めて登館、活動することができる不登校児童生徒も多く、このことが学校復帰への足がかりとなっていることから、必要性は高いです。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎により、登館児童生徒の実数も増加し、学校復帰へつなげることができました。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 公用車（リース車）による送迎。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎で登館し、創造活動を経て学校復帰に繋がりました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和4年度、児童生徒課車両管理に統合します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	放課後子どもクラブ施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	121005999 子どもクラブ室全般		
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後子どもクラブを運営するために必要な施設・設備を整備します。		
	対象	市民		
	内容	放課後子どもクラブの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法第6条の3第2項、第21条の10
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		82,355 (113,645)	0 (0)	0 (0)	74,351 (105,785)	118,356 (154,079)	72,647 (103,937)
細事業費内訳	需用費	9,686	0	0	11,860	27,577	5,965
	委託料	69,317	0	0	60,478	71,738	65,438
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,352	0	0	2,013	19,042	1,244
	人件費	31,290	0	0	31,434	35,723	31,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	43,831	15,966
	府支出金	0	0	0	0	51,474	15,966
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	58,260	0	0	74,351	23,051	20,929
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,095 (55,385)	0 (0)	0 (0)	0 (31,434)	0 (35,723)	19,786 (51,076)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 補助基準額の1/3						

事業名	放課後こどもクラブ施設管理
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	運営ヶ所	単位 横ばい	41	41	41	41	41
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	児童の生活の場が広がり、生活環境が向上します。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	放課後こどもクラブの施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>クラブは放課後における子どもたちの生活の場となる。そのため、クラブが子どもたちにとって安全、安心、快適な場となるよう環境整備を行うことは不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育財産である学校の教室等を利用していることから、修繕等を行う場合複数の関係部局との調整が必要となります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の生活の場が広がったり、生活環境が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>緊急性・危険度の高いものから優先的に対応していきます。</p>
備考	

事業名	放課後こどもクラブ運営	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後、帰宅をしても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の第4学年（支援学級在籍児童は第6学年）までの児童及び支援学校の小学部の児童健全育成を図ります。		
	対象	市民 放課後、帰宅をしても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の第4学年（支援学級在籍児童は第6学年）までの児童及び支援学校の小学部の児童		
	内容	放課後、帰宅しても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の1年生～4年生（支援学級在籍児童及び支援学校在籍児童は6年生）までの児童に遊びや学習などを通じて、自主的かつ自発的な生活態度や習慣を養うために必要な保護及び指導を行い、児童の健全育成を図ります。また、新型コロナウイルス感染症対策、児童の健康管理の充実のため放課後こどもクラブに看護師を派遣します。 (令和3年9月補正の内容)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法第6条の3第2項、第21条の10
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		802,675 (1,052,805)	0 (0)	0 (0)	590,296 (853,556)	659,918 (903,283)	702,928 (953,058)
細事業費内訳	需用費	74,058	0	0	66,838	67,045	34,684
	委託料	98,472	0	0	7,633	57,343	73,890
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	93,574	0	0
	その他	630,145	0	0	422,250	535,530	594,356
	人件費	250,130	0	0	263,260	243,365	250,130
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	269,666	0	0	267,576	231,703	154,889
	府支出金	269,606	0	0	161,426	216,540	156,028
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	181,897	0	0	161,294	211,676	198,767
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	81,506 (331,636)	0 (0)	0 (0)	0 (263,260)	-1 (243,364)	193,244 (443,374)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
制度の名称等	子ども・子育て支援交付金、大阪府子ども・子育て支援交付金	
補助率・補助額等	(国)補助基準額の1/3、(府)補助基準額の1/3、計2/3	

事業名	放課後こどもクラブ運営
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	登録人数	単位	4,634	3,708	3,962	4,432	4,623	4,261
	横ばい	人						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	保護者の就労を支援できます。 放課後、児童が安全・安心に過ごせます。 児童一人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援を展開できます。
-------	---

令和3年度の実施内容	放課後こどもクラブを開設し、保護者が入会要件を満たす児童への保育を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業であり、「保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る事業」として不可欠なものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指導員の欠員等による職員体制の確保への対策が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 将来的に持続可能なクラブ運営のため、多様な主体による運営の検討が必要です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 将来的に持続可能なクラブ運営のため、多様な主体による運営の検討が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の「遊び場の活動拠点」と「生活の場」としての機能を提供し、児童が安全に安心して過ごすことができ、児童1人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援が展開できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会状況の変化に伴う放課後こどもクラブの必要性や保護者のニーズを踏まえ、子育て・子育て支援を行います。
備考	

非投資的

001531

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	地域ボランティア支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における青少年の健全育成を推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	地域において青少年健全育成会のボランティアが行う青少年の健全育成の取組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市公民分館協議会、豊中地区保護司会等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青少年健全育成会規約、豊中市青少年健全育成会活動交付金要綱、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,067 (7,279)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)	3,564 (8,991)	1,535 (5,747)
細事業費内訳	需用費	61	37	28	49	16	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,635	2,842	2,878	2,784	1,522	1,511
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	371	2,561	2,149	2,226	2,026	24
	人件費	4,212	4,005	4,860	4,655	5,427	4,212
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,067 (7,279)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)	3,564 (8,991)	1,535 (5,747)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域ボランティア支援事業						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	青少年健全育成市民のつどい参加者数 横ばい	490	474	456	420	0	0
	出典：児童生徒課統計						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	青少年の健全育成の取組みが地域ぐるみで行われるようになりました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	地域ボランティアの活動支援を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	青少年健全育成協議会開催（書面）	青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催	青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催	青少年健全育成協議会開催（書面）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域と学校を繋ぐ事業であるので必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域において青少年健全育成会等が行う取組みへの支援、連携を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青少年の健全育成のための地域環境の整備や啓発活動に成果が現れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>青少年健全育成会市民の集いの参加者を増やし、広く市民に啓発していく必要があります。</p>
備考	<p>令和2年度（2020年度）をもって豊中市青少年指導ルーム指導委員会の活動は終了しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため「第37回青少年健全育成市民のつどい」は中止しました。令和4年度（2022年度）より「健全育成啓発事業」へ事業を統合します。</p>

事業名	健全育成啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年健全育成について市民への啓発活動を行います。また、児童生徒の非行防止および健全育成ならびに児童虐待事案の防止を推進します。		
	対象	市民		
	内容	【関係機関連携事業、児童虐待防止事業を統合】 青少年健全育成標語・ポスター募集、善行募集、啓発ライブラリーの貸出等を実施します。また、学警連絡会兼少年補導協働員会等の開催及び豊中市子どもを守る地域ネットワークに参画し、関係機関と情報共有を図り連携します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、豊中・豊中南少年補導員連絡会、大阪府池田少年サポートセンター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市善行表彰実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		173 (3,413)	229 (1,804)	214 (1,384)	70 (1,240)	53 (863)	56 (3,296)
細事業費内訳	需用費	161	110	103	65	50	50
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12	118	111	5	3	6
	人件費	3,240	1,575	1,170	1,170	810	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	173 (3,413)	229 (1,804)	214 (1,384)	70 (1,240)	53 (863)	56 (3,296)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健全育成啓発事業						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	小中学生問題行動発生件数 下向き	単位	100	42	24	64	52	25
	出典: 児童生徒課統計	件						
	「学警連絡会兼協働委員会」開催回数 横ばい	単位	7	7	7	6	0	1
	出典: 児童生徒課統計	回						
	豊中市問題行動等防止ネットワーク部会の開催 横ばい	単位	5	5	5	5	4	4
	出典: 児童生徒課統計	回						

事業の効果	青少年健全育成に対する市民意識が高まり、青少年健全育成の取組みが全市的なものとなりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市民や学校に対し、啓発事業への協力を広く呼び掛けました。
------------	------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター・善行の募集、啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター・善行の表彰、啓発ライブラリー貸出	啓発ライブラリー貸出、学警連絡会兼少年補導協働委員会の開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成に向けた啓発活動は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 標語やポスターの募集、善行表彰などによる効果的、効率的な啓発活動に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 DVD等啓発ライブラリーの貸出、健全育成標語やポスター募集、善行表彰等を通じて、市民、各学校等に啓発活動を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 年間を通じて啓発ライブラリーの必要性は高く、各学校での非行防止や問題行動の未然防止に繋がりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現在の子どもに合った課題のDVDを購入し、積極的な啓発活動を進めていく必要があります。
備考	

事業名	子ども見まもり事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における児童生徒の安全を確保します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,063 (1,873)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)	7 (1,627)	9 (819)
細事業費内訳	需用費	1,062	1,699	3	255	7	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	810	3,825	3,390	3,185	1,620	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,063 (1,873)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)	7 (1,627)	9 (819)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子ども見まもり事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	こども110番の家協力軒数	7,450	6,982	7,151	7,352	7,411	7,465
	上向き						
	出典: 児童生徒課統計調査	軒					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	地域における児童生徒の安全確保が進みました。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	地域で子どもを見守る活動体制づくりを推進しました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡視活動	巡視活動	巡視活動	小学新1年生防犯ブザー配付、巡視活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域における子どもの見守り活動は今後ますます必要となってきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の支援による効率的な取組みとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>巡視活動を行うとともに、「こども110番の家」の協力者を募ります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>見守り活動に関しては各地域で様々な見守り活動が立ち上がっており、「地域の子どもは地域で守り、育てる」意識が高くなりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「こども110番の家」の旗の配付など協力軒数の増加を図り、大阪府寄贈分の防犯ブザーを小学校新1年生に配布します。</p>
備考	<p>平成30年度より「子どもの安全見まもり隊」を学校教育課保健体育係へ移管しています。</p> <p>平成30年度予算分（令和元年度入学）より防犯ブザーは大阪府寄贈にて対応しています。</p>

事業名	文化財保護審議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市文化財保護条例の施行について必要な事項を調査審議します。		
	対象	その他 市民、文化財所有者		
	内容	市指定文化財の指定にかかる事項、その他文化財の保存活用にかかる事業等について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		592 (4,642)	353 (2,378)	334 (826)	0 (82)	129 (1,749)	184 (4,234)
細事業費内訳	需用費	0	3	3	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	592	350	331	0	129	184
	人件費	4,050	2,025	492	82	1,620	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	592 (4,642)	353 (2,378)	334 (826)	0 (82)	129 (1,749)	184 (4,234)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護審議会
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	専門的な立場から指導・助言をいただくことにより、本市の文化財行政を適切に推進していくことにつながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	文化財保護審議会を開催しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・市指定候補文化財調査	・市指定候補文化財調査 ・文化財保護審議会の実施（第1回）	・市指定候補文化財調査	・市指定候補文化財調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護条例の施行上、必要な事務であり、市指定文化財の指定にかかる事項の審議など、各種文化財に造詣の深い大学教授等の専門家による指導・助言が不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種文化財に通じた専門家に委員を委嘱することにより、審議会の効率的な運用を図っています。また市内文化財の調査、講演会など、各種事業の実施にも直接携わっていただけるなどのメリットがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の附属機関です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大学教授等、相当人数による審議の場であることから、現状の年3回、各2時間程度の実施が適切と考えられるためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市指定文化財の指定候補の調査・審議をはじめ各種事業への助言・指導をいただき、新たに4件の文化財を市指定文化財として指定することになりました。専門分野の異なる委員構成により、多様な視点から議論が行われました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも、文化財保護審議会委員から、専門的な意見をいただくことで、文化財行政の推進が図られるよう取り組みます。また、市内の多様な文化財の保存・活用について、各々の課題解決のため別途専門の部会を設けて調査、審議できるように検討します。</p>
備考	

事業名	市有文化財等の維持管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111999001 郷土資料室, 611001999 歴史的文化財全般		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	史跡等市有文化財の維持管理を実施し、文化財としての適切な保存と活用を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	国史跡桜塚古墳群、国名勝西山氏庭園、市史跡原田城跡、府指定文化財旧新田小学校校舎や郷土資料室など市有文化財等14か所について、施設の補修とともに、除草、清掃、樹木剪定・伐採、薬剤散布などを民間業者への委託により実施し、環境の維持と保全を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		42,004 (62,609)	27,893 (62,045)	41,053 (77,847)	42,762 (50,798)	74,848 (90,213)	40,760 (61,365)
細事業費内訳	需用費	4,837	4,328	2,231	2,802	5,159	2,579
	委託料	33,896	22,046	38,670	39,302	49,029	35,814
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	18,400	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,271	1,519	152	658	2,260	2,367
	人件費	16,200	4,698	7,462	8,036	11,583	16,200
財源内訳	公債費	4,405	29,454	29,332	0	3,782	4,405
	国庫支出金	0	0	0	0	3,445	0
	府支出金	0	0	0	200	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	210	303	444	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	42,004 (62,609)	27,683 (61,835)	40,750 (77,544)	42,118 (50,154)	71,403 (86,768)	40,760 (61,365)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市有文化財等の維持管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市有文化財等14ヶ所の維持管理や、文化財の保存・修理を適切に進めることで、郷土の貴重な文化財を後世に継承していくことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市有文化財等14ヶ所の維持管理及び郷土資料室の管理運営を行い、史跡地における危険木の伐採等を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫空調点検 春期大規模落葉回収 高木強剪定（支障枝切断） 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 自動火災報知機点検（府指定文化財旧新田小学校校舎、国登録有形文化財旧羽室家住宅、国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷） 特別収蔵庫空調点検 夏期大規模除草 危険木伐採（小石塚古墳） 小石塚古墳倒木撤去 	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫空調点検 秋期大規模落葉回収 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 旧羽室家住宅消防設備修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫燻蒸処理 自動火災報知機点検（旧新田小学校校舎、旧羽室家住宅、史跡今西氏屋敷） 特別収蔵庫空調点検 危険木伐採（大石塚古墳） 市有史跡等小規模修繕 旧新田小学校門扉修繕 旧羽室家住宅小修繕

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財を次世代に継承するため、適切な保存管理及び修理・修繕を実施する必要があります。また住宅地に隣接する史跡等での、園内清掃や樹木剪定等の維持管理業務は、周辺の住環境を維持する上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有文化財等14ヶ所の維持管理を一括発注する事でコストの節減に努めています。また文化財保存修理についても実績豊富で高評価の専門業者に委託する事で、文化財の形質に応じた効果的・効率的な修復を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間の資源、ノウハウの活用により、専門的業務の効率的・効果的運用が可能となるためです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>文化財維持管理にあたり、周辺からの苦情や予期しない自然災害時等において迅速な対応が可能のためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた予算の中で、日常的な維持管理をはじめ、計画的な修繕や市民からの苦情等への対応を行い、文化財を維持管理しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市有文化財等14ヶ所を適切に維持管理するとともに、とくに国史跡今西氏屋敷については、南郷春日神社周囲の樹林や屋敷地周囲の湿地の管理について、所有者とともに市も管理団体として維持管理していく必要があります。</p>
備考	

事業名	文化財の保護、活用及び啓発	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内に残る文化財の適切な保存を図り、活用を進めます。また、様々な学習・啓発活動を通して、郷土の歴史・文化への理解と関心を深め、次世代への継承に努めます。			
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者、国、府			
	内容	これまでに収集した膨大な資料（考古、古文書、民俗資料等）を、収蔵環境に配慮しながら適切に保存・管理し、次世代に継承します。また、史跡等の整備・公開に取り組み、市内民家に伝わる古文書や民俗資料、それに関わる伝説・伝承など新たな資料の収集を行います。さらに展示や出前講座、史跡散策など、市内各学校や施設との連携事業等を通じ、文化財の公開・活用を進めます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	NPO法人とよなか・歴史と文化の会			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,560 (22,710)	14,177 (31,025)	7,865 (11,145)	9,559 (26,615)	4,285 (24,130)	7,976 (20,126)
細事業費内訳	需用費	1,494	850	805	2,098	372	1,429
	委託料	3,024	8,953	5,987	6,230	3,261	2,522
	補助金等	3,945	2,766	459	449	90	3,264
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	60	9	0	0	0
	その他	2,097	1,548	604	782	563	762
	人件費	12,150	16,848	3,280	17,056	19,845	12,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,033	4,104	2,363	0	108	909
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	421	71	297	193	147	198
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,106 (21,256)	10,002 (26,850)	5,205 (8,485)	9,366 (26,422)	4,030 (23,875)	6,869 (19,019)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財の保護、活用及び啓発
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	文化財を活用した事業の管理運営を市民団体に委託したり、関係機関等と連携することにより、幅広い市民を対象とした一般公開や催し物の企画・開催が可能となり、より広く市民に郷土の歴史に触れていただく機会をつくることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市指定史跡原田城跡・国登録有形文化財旧羽室家住宅について、市民協働による管理運営を行いました。国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷及び国指定名勝西山氏庭園の保存活用計画を策定しました。令和2年度に大屋根修理を実施した旧新田小学校校舎の公開を一部再開しました。このほか、国指定史跡等をはじめとする文化財の公開・展示、学校出前授業、市民協働や庁内連携による史跡歩きや展示などを実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財一般公開（西山氏庭園） 学校出前授業 まち歩き事業（中止） 文化芸術センター展示 西山氏庭園保存活用計画策定委員会委嘱 郷土資料館条例の検討及び展示内容の検討と設計 	<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財保存事業費補助 学校出前授業 まち歩き事業（中止） 文化芸術センター展示 西山氏庭園保存活用計画策定委員会開催 郷土資料館条例の検討及び展示内容の検討と設計 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財一般公開（今西氏屋敷・西山氏庭園・旧新田小学校校舎） 学校出前授業 市指定文化財保存事業費補助 まち歩き事業 文化芸術センター展示 西山氏庭園保存活用計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 国・府・市指定文化財保存事業補助 学校出前授業 文化芸術センター展示 西山氏庭園保存活用計画・春日大社南郷目代今西氏屋敷保存活用計画（案）パブリックコメント実施および計画の策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>資料の調査研究、収集、保管など文化財保護の基幹的業務で得られた成果を、市民に分かりやすく公開し、活用を図るために不可欠な業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原田しろあと館の管理運営を、歴史・文化の情報発信に主体的に取り組む市民団体（NPO）に委託するほか、展示や現地一般公開を職員やパート職員らによる手作り事業とすることで、経費の削減を図っているためです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業内容に応じ、市直営、委託、協働などがあります。「阪急宝塚沿線観光あるき」など庁内協働事業、外部依頼による史跡散策など、原田しろあと館の管理運営を担う市民団体を紹介し、支援・協力いただいています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>原田しろあと館については、団体への市民の評価も高く、市の文化財保護行政のパートナーとして、今後も良好な関係を維持すべきと判断されること、また市実施事業も目的・効率を考慮しつつ実施していることからです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業参加者数などの値は、年度ごとに変動がありますが、おおむね堅調に推移しています。特に参加者の満足度や郷土の歴史・文化のエッセンスが市民に正しく伝わっているかなど、数値に現れにくい成果については、アンケート等で確認しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和4年度（2022年度）開設予定の（仮称）郷土資料館や文化芸術センター特別展示室を活用した文化財の公開や展示をはじめ、市民団体との協働によるイベント開催、啓発冊子の刊行、まちなかの文化財に説明板を立てるなど多様な取組みにより、市民の郷土の歴史や文化に対する理解を広げ、深めていく必要があります。</p>
備考	

非投資的

001020

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	文化財調査	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	遺跡の発掘調査や、古文書、民俗資料等の収集・調査・研究に基づき、郷土豊中の歴史・文化を明らかにします。また、その成果を各種刊行物や展示等を通じ、公開・活用します。				
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者				
	内容	通年実施している民間（及び公共）の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査（補助非対象分）、出土資料の整理、分析、研究及び調査報告書の刊行等、また、市内の民家に伝わる民俗、歴史等に関する資料、地域の信仰を集める寺社関係資料、古建築や近代建築資料等、地域固有の歴史・文化に関する資料の収集・整理・調査・研究を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,661 (31,431)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)	15,129 (31,005)	14,656 (28,426)
細事業費内訳	需用費	91	0	81	0	0	0
	委託料	782	138	151	456	460	460
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,851	3,784	4,911	0	0
	その他	16,788	7,144	6,248	6,419	14,670	14,196
	人件費	13,770	16,038	4,100	17,302	15,876	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	17,661 (31,431)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)	15,129 (31,005)	14,653 (28,423)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財調査
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市内の遺跡、埋蔵文化財をはじめ、民俗・歴史等各種文化財の収集・調査・整理を行い、様々な分野・観点からの研究を通じ、郷土豊中の歴史や文化を明らかにしていくことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	埋蔵文化財発掘の届出等の受理や開発相談・建築確認について対応を行うとともに、記録保存のための埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分）を実施し、その成果を報告書にまとめました。また、市内文化財の収集・整理・調査研究を行いました。その他、文化財専門図書の目録整備等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 利倉北1次調査報告書の刊 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の歴史や文化を後世に正しく伝え、市民文化の向上に資するためには、市域に所在する民俗、古文書、建築資料等の各種文化財の調査研究を継続的に実施し、資料を収集し、適切に保存管理することが不可欠なためです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>極めて多方面に及ぶ文化財の調査・整理に対し、限られた予算と事業遂行に必要な人材の活用にも努めるなど、資源の効率的な運用を図っています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民文化の向上・発展やまちづくり施策と関連する事業内容から市固有の事務と判断されるためです。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>正規職員による直接実施のほか、各種の専門的スキルを有する人材の雇用等により効果的な運用に努めてきたためです。</p>

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>発掘調査の出土遺物や市民から寄贈を受けた民俗資料、古文書資料の整理と調査を進めました。地域固有の歴史や文化財、過去の記憶が日々失われゆく現状において、現在実施している調査や資料収集が十分であるとは必ずしも言えません。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業の方法に工夫を加えながら、限られた資源を十分に活用することにより、より多くの成果に結び付けられると考えられるためです。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	埋蔵文化財（補助）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	個人や小規模事業者等が行う個人住宅、集合住宅、店舗等の建築工事に対し、埋蔵文化財の確認調査・発掘調査を実施します。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	小規模事業者・個人から提出された埋蔵文化財発掘の届出を受けて、必要に応じ確認調査並びに緊急発掘調査を行います。調査の成果は概要報告書にまとめ、他の自治体、大学、研究機関等に配布し、公開・活用を図ります。国庫補助事業（補助割合国2分の1、市2分の1）		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,370 (19,900)	4,277 (7,922)	9,827 (31,147)	10,839 (15,513)	7,192 (11,809)	8,092 (18,622)
細事業費内訳	需用費	1,205	735	845	1,086	968	876
	委託料	0	0	0	0	2,889	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,585	3,162	3,159	0	0
	その他	8,165	1,958	5,821	6,594	3,335	7,217
	人件費	10,530	3,645	21,320	4,674	4,617	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,566	1,950	5,295	5,799	4,649	3,900
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,804 (15,334)	2,327 (5,972)	4,532 (25,852)	5,040 (9,714)	2,543 (7,160)	4,192 (14,722)	
補助金 制度等	所轄官庁等	文化庁					
	制度の名称等	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/2					

事業名	埋蔵文化財（補助）
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	埋蔵文化財の調査や整理作業・資料研究により、地域の歴史遺産の記録化を図り、郷土豊中の歴史像を構築していくことにつながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	個人住宅等の建築に伴い、記録保存のための埋蔵文化財発掘調査（補助対象分）を実施しました。また、これら発掘調査の成果を整理し、発掘調査報告書を作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査概要報告書作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急発掘調査概要報告書作成 補助事業実績報告書作成 次年度補助事業申請 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護法の規定にもとづき、埋蔵文化財の確認調査ならびに本発掘調査を実施し、地域固有の歴史資料として保存・活用するため、調査記録の作成ならびに出土品等の整理保管を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>確認調査の日程を限定する等によりコスト節減を図るとともに、個人や小規模事業者という事業主の性格にも配慮しながら、本発掘調査の方法、費用、期間等についても適切かつ効率的な運用を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>発掘調査から出土品の整理・保管、活用に至る埋蔵文化財事業の一連の流れを踏まえ、調査の段階から市が直営で実施することが望ましいためです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>調査補助員等の雇用、一部物件費の執行など一定のマニュアルにもとづきながら事務の遂行を進めました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>届出に応じて埋蔵文化財の確認調査および本発掘調査を実施し、報告書の作成にいたる作業を計画的に行い、成果を概要報告書にまとめました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>文化財調査に統合します。</p>
備考	

事業名	障害者青年教室補助事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害のある青年の学習機会の一つとして、障害者施設等における文化・体育教室の実施を支援します。		
	対象	市民 障害のある青年		
	内容	障害者施設等における音楽・体育・書道・リズム体操・パソコン講習・華道・茶道・陶芸・絵画等の学習活動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者青年教室事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,200 (1,605)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)	858 (1,506)	819 (1,224)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	1,095	1,158	1,164	858	819
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	729	574	820	648	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,200 (1,605)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)	858 (1,506)	819 (1,224)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者青年教室補助事業						
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	補助団体数	単位 横ばい	10	16	19	19	17	16
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害のある青年の学びの場づくりを支援することで、必要な知識、技術の習得を図ることができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	補助金の申込受付、交付決定、報告書の点検、補助金支出等の事務を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金申込受付→交付決定			実施報告書の点検→上半期補助金の交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低 社会教育法第5条に「市教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。」、同条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」と規定されています。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害者施設等が実施することにより、障害者のニーズに応じた事業を実施できています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害者施設等
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者のニーズに応じた事業を実施できています。

D. 成果	○高 ●中 ○低 障害のある青年の文化教養の向上と生活に必要な知識、技術の習得に貢献しました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、障害のある青年の文化教養の向上と生活に必要な知識、技術の習得に側面的に貢献します。
------------	---

備考	
----	--

事業名	識字教室・識字連絡会
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学習者・ボランティア・指導者が仲間づくりの輪を広げ、読み書きの学習に関する情報交換の場を持つことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中・螢池の両人権平和センターで「識字教室」を、中央公民館で「学びの場」を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 人権擁護施策推進法に位置づけられています。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 識字・日本語豊中連絡会を開催することで、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた意見交換等が行えます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時教室が開催できない時期もありましたが、社会状況を注視しつつ学びの場を絶やさぬよう教室を継続しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後とも、読み書きの学習を通して、すべての人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の向上を図る一助とします。コロナ禍にあり、識字・日本語豊中連絡会が開催できませんでしたが、情報交換と交流、また課題解決に向けた意見交換等の場を可能な限り設定します。
備考	

事業名	社会教育団体育成事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市PTA連合協議会および豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援することにより、各団体の社会教育活動を推進します。			
	対象	事業者その他団体 豊中市人権教育推進委員協議会 豊中市PTA連合協議会 豊中市婦人団体連絡協議会			
	内容	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市PTA連合協議会及び豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市PTA連合協議会事業費市費補助金交付要綱、豊中市婦人団体連絡協議会事業費
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,307 (14,977)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)	8,478 (16,659)	7,722 (13,392)
細事業費内訳	需用費	110	0	0	0	0	110
	委託料	90	0	0	0	89	26
	補助金等	4,215	0	0	0	4,215	3,065
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,892	0	0	0	4,175	4,520
	人件費	5,670	14,661	7,298	8,200	8,181	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,307 (14,977)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)	8,478 (16,659)	7,722 (13,392)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育団体育成事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各団体やその構成員（単位団体）による学習活動や社会貢献活動が促され、社会教育活動の推進につながります。
-------	---

令和3年度の実施内容	社会教育関係団体の活動を支援しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○人権協：総会、役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、第1・2回総会等 ○市婦協：第1・2回総会、合同部会、役員会、定例会、各種外部行事参加	○人権協：役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、市教委との情報交換会他 ○市婦協：定例会、市民健康展他各種外部行事参加	○人権協：常任委員会、市民の集い ○PTA：市長訪問、役員会、市教委との情報交換会他 ○市婦協：定例会、各種外部行事参加、記念誌作成等	○人権協：役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、PTA大会、第3回総会、 ○市婦協：定例会、記念誌発行、各種外部行事参加

A. 必要性	○高 ●中 ○低 社会教育法第5条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」、第11条第2項に「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」と規定。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体の自立性を高めていくことで、より効率的な運営が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会教育法の「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」との規定によります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各種団体の活動に対して市が後方支援することにより、各種団体の活動が、円滑かつ活発に行われています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・豊中市PTA連合協議会の活動に寄与できました。 ・豊中市婦人団体連絡協議会の活動に寄与できました。 ・豊中市人権教育推進委員協議会の活動に寄与できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会教育関係団体が、時代の要請にあった活動と自主的な団体運営ができるよう、引き続き助言・支援を行います。
備考	

事業名	図書館活動・すべての人への資料提供事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	【人権研修・講演会等、図書館主催事業、自治体間連携事業を統合】赤ちゃんから高齢者まであらゆる利用者に対して個人及び地域での活動における課題の解決から教養を高めるための学習活動まで、幅広く役立つ資料・情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		211,500 (444,900)	179,602 (431,002)	183,289 (422,299)	185,732 (430,632)	199,004 (436,764)	211,110 (444,510)
細事業費内訳	需用費	14,282	0	0	0	13,961	14,735
	委託料	17,328	0	0	0	16,770	16,814
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	179,890	0	0	0	168,273	179,562
	人件費	233,400	251,400	239,010	244,900	237,760	233,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	224	76	284	181	110	355
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	211,276 (444,676)	179,526 (430,926)	183,005 (422,015)	185,551 (430,451)	198,894 (436,654)	210,755 (444,155)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館活動・すべての人への資料提供事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市民一人当たり貸出冊数	単位 上向き	9	8.9	8.8	8.1	6.7	7.9
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動							
	個人登録者数	単位 上向き	200,000	149,260	146,862	144,055	138,699	140,454
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動							
	図書館年間利用人数	単位 上向き	2,100,000	1,970,758	1,938,931	1,764,556	1,190,190	1,350,751
	出典：豊中市の図書館活動							

事業の効果	資料・情報の提供により、市民のライフステージの各段階での学びを支え、市民自治に寄与することができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	地域の知の拠点として、あらゆる世代の学びを支える資料の充実と情報提供に取り組むとともに、暮らしの課題解決に役立つ資料・情報の提供を行いました。（仮称）南部コラボセンター内の図書館について、関係課と調整しながら、具体的な検討を進めました。他部局・他課や複合施設内で連携して関連資料のブックリストや本の紹介・展示を実施し、市立図書館における情報リテラシー支援に取り組みました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】○市民への多様な資料と情報提供事業実施 ○「暮らしの課題解決」支援サービス実施 ○職員の研修参加 ○広域利用、学校図書館支援実施 ○（仮称）南部コラボセンター内の図書館の建設工事			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、市民のライフステージの各段階における学習を支える役割があり、施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務・職員体制の見直し等、市の財政状況にあわせた効率的・効果的な運営手法の見直しを実施してきています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 物流体制・資料の装備等、一部業務委託で実施してきました。今後も市が責任を持って市民の学びを支えるという観点から、高品質なサービス効果が見込まれるものについては検討対象としていきます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公共図書館サービスのあり方や目指すべき指標について、「図書館評価システム」の経験を活かした「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理による運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 レファレンス共同データベースについて国立国会図書館から感謝状を贈られたことをはじめ、行政支援サービスや各関係団体より事例紹介などで高い評価を受けました。千里図書館・岡町図書館で国立国会図書館のデジタル化資料の閲覧や歴史的音源の提供サービスを行い、多様な資料の提供により市民サービスの向上につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 北摂地区7市3町の広域利用の推進や「暮らしの課題解決」支援サービス等を通じ、市民のライフステージの各段階における学習を支え、図書館が「地域の知の拠点」として今後の社会づくり、人づくりに寄与していけるよう、引き続き取り組みを進めます。
備考	令和3年度より、「人権研修・講演会等」「図書館主催事業」「自治体間連携事業」「庁内仕事応援事業」を当事業に統合しました。

事業名	図書館システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を通じ、図書館サービスの維持・向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 第4次豊中市情報化アクションプラン 豊中市立図書館の中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		91,735 (107,935)	87,995 (104,915)	96,558 (112,958)	77,025 (93,425)	87,282 (103,482)	91,441 (107,641)
細事業費内訳	需用費	1,568	0	0	0	1,195	2,542
	委託料	2,676	0	0	0	0	2,297
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	87,491	0	0	0	86,087	86,602
	人件費	16,200	16,920	16,400	16,400	16,200	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	400	145	190	386	75	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	91,335 (107,535)	87,850 (104,770)	96,368 (112,768)	76,639 (93,039)	87,207 (103,407)	91,441 (107,641)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館システムの運用
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	図書館Webサイトの公開 トップページのアクセス件数 上向き	単位	1,600,000	2,081,725	2,134,032	2,300,165	2,224,637	2,489,071
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
	図書館Webサイトの公開 検索条件入力 上向き	単位	1,500,000	1,469,586	1,501,400	1,449,206	980,026	1,323,830
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の知の拠点、情報センターとして、来館困難な市民も資料や情報を入手しやすくなり、図書館利用の利便性が高まりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	業務の効率化と利用者の利便性向上のため、市立図書館総合システムを安定して稼働させました。学校図書館システムとの統合や近隣市とのシステム共同調達の可能性を視野に、先進事例の検討を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 <input type="checkbox"/> 図書館ウェブサイトでのイベント、コレクションの紹介 <input type="checkbox"/> メールマガジン配信 <input type="checkbox"/> 各事業者との協議 <input type="checkbox"/> 先進事例の検討			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館は地域の情報センターとして様々な情報を収集、提供しています。場所と時間にしばられずに活用できるウェブサイト地域情報のポータルサイトとして継続して充実させる必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 ICTの活用、とくにセルフ貸出機・返却機・セルフ式予約受取棚の導入により、市民の利便性向上とともに、業務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民に役立つ確かな情報をすばやく提供するために、市が実施することが妥当であると考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 様々な情報を、市民が活用しやすいように再編集し、提供していく必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 適切な蔵書管理を行い、図書館システムのネットワークを活用して必要な資料を必要どころへ迅速に届けることができました。ウェブ上の情報発信だけではなく、必要な情報を個別に選択受信できる機能などが充実し、詳細な情報を的確に市民が得られるようになりました。図書館Webサイトからの新規仮登録やスマートフォンでの利用者カードのバーコード表示機能など、「新しい生活様式」に対応可能なサービスを拡充しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館ウェブサイトにおいて的確な情報を発信します。同時に、市民との地域情報のやりとりの場、市民同士の学びの場、地域住民のもつ情報と公的情報を融合し蓄積する場となるよう取組みをすすめます。セルフ式予約受取棚の導入館を増やし、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。電子書籍を導入するとともに、非来館型サービスやICTを活用したサービスについて他市先行事例やベンダーから情報収集し、継続して検討します。
備考	

事業名	図書館施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立図書館は、すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命としています。この使命を果たすために適切な施設運営を行います。		
	対象	市民		
	内容	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体、図書館をめぐる動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」を引き継ぐ「（仮称）中央図書館基本構想」に沿って適切な図書館施設運営を行います。「豊中市立図書館評価システム」による自己点検及び外部評価を5年に1度実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市立図書館協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,869 (29,219)	3,499 (37,449)	3,763 (32,688)	3,735 (35,735)	3,013 (29,413)	2,362 (27,712)
細事業費内訳	需用費	2,502	0	0	0	2,232	1,667
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	0	0	0	100	72
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,267	0	0	0	682	624
	人件費	25,350	33,950	28,925	32,000	26,400	25,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	350	362	377	326	212	190
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,519 (28,869)	3,137 (37,087)	3,386 (32,311)	3,409 (35,409)	2,801 (29,201)	2,172 (27,522)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館施設運営
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	図書館協議会の活動状況 開催回数 横ばい	単位	3	7	4	3	3	
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動							
	図書館年間利用人数 上向き	単位	2,100,000	1,970,758	1,938,931	1,764,556	1,190,190	1,350,751
	出典：豊中市の図書館活動							
		単位						
	出典：							

事業の効果	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体や図書館界の動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館評価システム」の経験を活かし「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」を引き継ぐ「（仮称）中央図書館基本構想」に沿って適切な図書館施設運営を行いました。
-------	---

令和3年度の実施内容	「豊中市立図書館中長期計画（グランドデザイン）」を引き継ぐ「（仮称）中央図書館基本構想」を計画的に実行するとともに、図書館協議会や市民活動団体・市民等の参画と協働により、引き続きより魅力的な図書館運営に取り組みました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○令和2年度統計確定	○第1回図書館協議会開催 ○「豊中市の図書館活動」発行	○第2回図書館協議会開催	○第3回図書館協議会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民自治に寄与し「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、図書館は地域の知の拠点の役割を担っています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 図書館における基礎的サービス水準の維持・向上と業務の改善・集中化への取組みをすすめ、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民と協働しながら市民自治を支え、市民の情報リテラシー学習を保障するため、「豊中市立図書館の中長期計画」を引き継ぐ「（仮称）中央図書館基本構想」に基づき、進行管理と運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館協議会や「豊中市立図書館評価システム」による自己点検と外部評価の実施、及び、図書館関連団体・自治体・図書館界の動向等の情報収集をもとに、適切な図書館施設運営を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢の変化や新しい情報技術の展開に目を配りながら、市民のライフステージの各段階における学習を支えるため、住民の声を図書館運営に反映させるため設置されている図書館協議会に諮りながら事業を進めます。
備考	

事業名	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業の概要	目的	豊中の子どもたちが、読書を通じて豊かな感性と、自ら学び主体的に生きる力を育むことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	【ブックスタート事業を統合】「豊中市子ども読書活動推進計画」の理念を「豊中市子育て・子育て支援行動計画」に盛り込み、市民、事業者、関係部局、関係機関と連携し、市内のすべての子どもが本と出会い読書を楽しむことができるよう、読書環境を整え、子どもの読書を支える活動を推進します。「豊中市子ども読書活動連絡会」により、関連部局、施設、団体の協力を得ながら引き続き、取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律 子どもの読書活動の推進に関する基本
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども読書活動推進計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 豊中市子ども健やか育み条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,200 (57,450)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)	1,380 (57,495)	4,085 (57,335)
細事業費内訳	需用費	3,107	0	0	0	229	3,076
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,093	0	0	0	1,151	1,008
	人件費	53,250	58,860	56,165	56,910	56,115	53,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	1,380	3,576
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,200 (57,450)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)	0 (56,115)	509 (53,759)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	児童書の蔵書数	単位 横ばい	330,000	298,170	299,971	295,311	302,495	301,724
	出典: 豊中市の図書館活動							
	児童書の貸出冊数	単位 横ばい	1,100,000	1,132,874	1,151,090	1,091,105	954,038	1,195,389
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動							
		単位						
	出典:							

事業の効果	豊中市の子どもたちの読書環境を整え、読書活動の充実を図ることができました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	乳幼児から10代の若者まで、子どもの年齢や興味に応じた多様な資料の収集と提供、事業を実施しました。感染症対策を講じながら動画やオンラインを活用して事業に取り組みました。ブックスタートについては、令和2年度の引換券方式から、絵本が1冊入った「ブックスタートパック」を健診会場で保健師が配布する方式に変更することで、より確実に絵本や情報が手渡せるようになりました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動連絡会 ○図書館見学スライドの制作・各小学校への配布 ○学校図書館との連携による地域館交流会（Zoom） 【通年】○絵本出前講座○読み聞かせボランティア講座 ○学校図書館との連携・支援 ○市内の4か月児健診会場で 			<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館との連携による地域館交流会 ○とよなかこども読書マップの発行 ○10代向リーフレット(YA!BOOKS通信)発行 ○豊中子ども文庫連絡会と共催「子どもと本のつどい&まつり」

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のすべての子どもが読書を楽しむと同時に、自ら考えて課題を解決し生きる力を身につけるために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の図書館が地域の読書環境を見守るとともに「豊中市子ども読書活動連絡会」を年2回開催。図書館だけでなく子どもに関わる市民・関係機関・関係部局と連携し、より効果的な事業の実施に向けて取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市内のすべての子どもの読書環境を整備するために、市が実施することが妥当です。様々な場所で様々な子どもと関わる市民・関係機関・関係部局との連絡調整を継続して効率的に行うことができます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民との協働や他部局との連携が進むにつれて相互の理解が進み、それに伴いニーズに合った業務を展開できるような体制が継続されました。ブックスタート事業では、絵本の配布方法の変更により、配布率が回復傾向にありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市子ども読書活動連絡会」で子どもの読書環境に関する情報や課題を共有します。感染防止の対策を講じながら、ブックスタート事業を含め、市民と意見を出し合い、小学校高学年以上の子どもの読書離れや高校生の読書環境整備、障害のある子どもや外国人の子どもへの支援、就学前の子どもの読書環境整備に取り組みます。</p>
備考	令和3年度より、「ブックスタート事業」を当事業に統合しました。

事業名	地域・市民との協働事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域社会の課題を共有し、「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、図書館に求められる役割を追求し、地域社会の課題解決と向上をめざします。地域の文化創造に積極的に参画し、コミュニティを活性化するため、市民と協働し様々な事業に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	【地域情報アーカイブ化事業を統合】地域情報の収集・整理・提供や、地域活動の拠点や居場所として地域の文化創造に積極的に参画することで、コミュニティの活性化に取り組みます。図書館は地域の知の拠点として主催事業と協働事業を通じて市民が学び、成果を発信し、地域に還元する場となるよう取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 市民公益活動推進指針 豊中市自治基
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		919 (29,589)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)	752 (32,483)	759 (29,429)
細事業費内訳	需用費	109	0	0	0	38	30
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	607	0	0	0	607	607
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	203	0	0	0	107	122
	人件費	28,670	28,040	29,045	32,130	31,731	28,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	919 (29,589)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)	752 (32,483)	759 (29,429)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域・市民との協働事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 実施回数 横ばい	760	723	761	615	169	278
	出典：図書館評価システム						
	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 参加人数 横ばい	21,300	19,468	18,775	15,860	2,307	5,290
	出典：図書館評価システム						
	北摂アーカイブス 公開データ件数 上向き	370	466	530	554	554	870
	出典：北摂アーカイブス事務局把握						

事業の効果	地域・市民と協働で事業を進めることで、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えていくことができました。また市民の持つ知識や経験を地域へ還元することのできる場となりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	ボランティアによる対面朗読や音点訳の障害者サービス、しょうないREKや千里文化センター市民運営会議、地域教育協議会等との協働・連携事業を実施しました。また、図書館サポーター制度の周知と充実に取り組みました。いずれも新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、人数等を制限するなど規模を縮小して実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【通年】 ○しょうないREK ○障害者サービス（対面朗読等） ○千里コラボ（千里コラボ大学校等） ○図書館サポーター活動 ○北摂アーカイブス（定例会、写真編集、ブログ等）		○音訳ボランティア講座 ○市制施行85周年記念事業「北摂アーカイブスパネル展」 ○北摂アーカイブスサイトリニューアル	○市制施行85周年記念事業「北摂アーカイブスパネル展」

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館も地域を支える一員として、地域・市民と協働しながら市民のライフステージの各段階における学びをもに支える必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 これまで培ってきた市民との協働のノウハウを活かしながら継続して事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 長期的な信頼関係を構築し、継続実施するため、市が実施することが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域を支える一員として市民の学びを支えていくために、事業主体としてのあり方、よりよい協働のあり方等を職員全体で常に考えながら実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館単独で取組むことと比べて、協働で取組むことで、市民の感覚を事業の展開に反映することにつながり、より地域に根ざした取組みとなりました。また図書館が市民にとっての学びや交流の場となることで、社会参加や地域との関わりづくりにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館を地域情報のプラットフォームとしながら、資料情報と人ならびに人と人の出会いを提供し、豊かな都市創造や市民生活に潤いをもたらす「知の拠点」として、市民自治に寄与できるよう取り組みを進めます。
備考	令和3年度より「地域情報アーカイブ化事業」を当事業に統合しました。

事業名	図書館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	図書館が身近にない地域と図書館利用が困難な子どもたちが通う施設を巡回する「動く図書館車」や、図書室への資料運搬および団体貸出サービスの配本等の図書館サービスに使用する車両を適切に管理し、全域サービスを実現します。		
	対象	市民 図書館が身近にない地域（固定施設から半径1km外あるいは徒歩15分以上）の市民、児童発達支援センターや支援学校、高齢者・子育て支援施設、放課後子どもクラブ、各種施設等		
	内容	図書館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館法 図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,719 (5,339)	3,071 (19,271)	3,264 (21,304)	3,492 (5,132)	3,627 (5,247)	3,674 (5,294)
細事業費内訳	需用費	196	0	0	0	133	152
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,523	0	0	0	3,494	3,521
	人件費	1,620	16,200	18,040	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50	0	23	25	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,669 (5,289)	3,071 (19,271)	3,241 (21,281)	3,467 (5,107)	3,627 (5,247)	3,674 (5,294)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館車両管理
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	「とよ1ぶっくる」 出動実績	単位 横ばい	300	302	283	299	265	226
	出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握							
	「とよ3」 出動実績	単位 横ばい	660	775	794	737	764	847
	出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握							
		単位						
	出典:							

事業の効果	適切な車両管理が行われることにより、安定的に資料を提供することができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	図書館で使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○地域や施設への配本、貸出業務等			○服部緑地にて「みどりのライブラリー 動く図書館@植物園」実施 ○とよなか市民環境展に動く図書館車出動

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館未整備地域への巡回、大量の資料とともに司書が出向く出前講座や、来館が困難な市民が利用する施設への配本等で重要な役割を果たしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 とよ3については急な依頼にも臨機応変に出動できる体制が維持されることで、市民の利便性向上につながっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 効率性を高めるため、実施主体の検討を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 動く図書館車「とよ1ぶっくる」と配本車「とよ3」で適切なアウトリーチサービスが行われています。運転業務を担当する職員も図書館業務を補助することで、スムーズな現場対応が可能となっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館未整備地域への巡回、出前講座や来館が困難な市民が利用する施設への配本、近隣自治体との協力貸出等を効率的に実施することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 アウトリーチサービス（図書館から施設や地域へ出向いての図書館サービス）を行っていくために、より効率的な車両管理に努めます。
備考	

非投資的

001059

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	図書館施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111005999 図書館全般		
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設管理に関する日常的な業務を行い、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上を図ります。また、市民や職員が安全かつ安心して施設を利用できるよう、火災や地震時において必要な知識や行動を習得し、災害時に備えます。		
	対象	市民		
	内容	図書館施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		170,185 (204,928)	180,644 (229,657)	194,544 (243,680)	192,760 (227,444)	180,073 (210,197)	153,283 (188,026)
細事業費内訳	需用費	56,752	0	0	0	48,840	41,143
	委託料	79,945	0	0	0	93,568	78,306
	補助金等	7,592	0	0	0	7,591	7,591
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	4,354	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25,896	0	0	0	25,720	26,242
	人件費	18,630	20,088	20,500	16,236	18,630	18,630
財源内訳	公債費	16,113	28,925	28,636	18,448	11,494	16,113
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	4,200	0
	その他	19,275	23,971	25,861	26,874	20,248	14,623
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	150,910 (185,653)	156,673 (205,686)	168,683 (217,819)	165,886 (200,570)	155,625 (185,749)	138,660 (173,403)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館施設管理					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	消防訓練の実施回数（各施設ごと）	単位	2	2	2	2	2
	横ばい	回					
	出典：各担当館把握						
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	市民が利用しやすい施設の維持管理を適切に行うことにより、利用上の不都合が改善されました。
-------	--

令和3年度の実施内容	図書館が入居する施設の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】施設の警備・清掃、機械設備の保守点検、公共建物設備点検を行い、施設の修繕、消防設備の修繕、消防訓練等を実施			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が図書館を安全かつ安心して利用できるよう、適切に管理する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各施設の状況を考慮し、優先順位を付して修繕を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な技能が必要であるため、施設の清掃・警備、機械の保守点検等を業者に委託しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>包括施設管理制度を導入し、効率的に運営しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設の老朽化が進む中で、適宜修繕を行いながら、市民に安全に図書館を利用していただけよう努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の老朽化と再編を見据え、市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的な維持管理に努めます。</p>
備考	

事業名	中豊島コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111020001 中豊島コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,215 (1,331)	1,137 (1,299)	1,081 (1,983)	1,080 (1,982)	1,074 (2,000)	1,715 (1,831)
細事業費内訳	需用費	296	295	267	245	239	227
	委託料	777	689	677	692	710	748
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	142	153	137	143	124	740
	人件費	116	162	902	902	926	116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	37	51	95	51	12	9
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,178 (1,294)	1,086 (1,248)	986 (1,888)	1,029 (1,931)	1,062 (1,988)	1,706 (1,822)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中豊島コミュニティプラザ施設管理						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用回数	単位	300	267	199	170	58	55
	横ばい	回						
	出典: 豊中市統計書							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の振興を図りました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に活用されており、また小学校に隣接していることから、更なる活用が期待されています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 平成22年度（2010年度）より市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立中豊島コミュニティプラザ管理運営委員会（公民館、校区福祉協議会、小学校、PTA、青少年健全育成会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点からも望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動に活用されましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用回数は例年に比べ減少しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 集会機能を有する施設の再編方針や、南部コラボセンターの設計にあわせ、あり方の検討を進めます。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。

事業名	大池コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111020005 大池コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	大池コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,221 (6,182)	4,092 (5,055)	7,308 (8,948)	4,140 (5,418)	3,947 (5,908)	3,941 (5,902)
細事業費内訳	需用費	643	851	615	782	550	562
	委託料	3,222	2,943	2,997	3,109	3,162	3,248
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	356	299	3,696	249	236	131
	人件費	1,620	963	1,640	937	1,620	1,620
財源内訳	公債費	341	0	0	341	341	341
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	3,400	0	0	0
	その他	453	425	343	412	177	282
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,768 (5,729)	3,667 (4,630)	3,565 (5,205)	3,728 (5,006)	3,770 (5,731)	3,659 (5,620)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	大池コミュニティプラザ施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用回数	単位	1,100	1,011	1,092	1,073	671	489
	横ばい	回						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の推進を図りました。ただし、新型コロナウイルス感染予防のための休館措置を実施したことや、利用者からの利用キャンセル等により、令和2～3年度は利用回数が減少しています。
-------	---

令和3年度の実施内容	大池コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に、これまでの十分に活用されています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 平成22年度（2010年度）から市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っていますが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減少したため効率性は減少しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立大池コミュニティプラザ管理運営委員会（公民分館、校区福祉協議会、自治会、民生児童委員会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点から望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動で十分に活用されましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減少しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域住民の学習、交流、その他地域活動で十分に活用されています。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。新型コロナウイルスの感染予防措置により、休館を余儀なくされることがあります。

事業名	コミュニティルーム施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111025999 コミュニティルーム全般		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校の余裕教室を地域の諸活動の場として活用することにより、地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	コミュニティルームの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	コミュニティルーム管理運営委員会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		195 (1,931)	186 (1,194)	212 (2,133)	4 (1,843)	455 (2,677)	4 (1,740)
細事業費内訳	需用費	140	182	208	0	450	0
	委託料	50	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	4	4	4	4	4
	人件費	1,736	1,008	1,921	1,839	2,222	1,736
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	195	186	212	4	104	4
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,736)	0 (1,008)	0 (1,921)	0 (1,839)	351 (2,573)	0 (1,736)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティルーム施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ることができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	コミュニティルームの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施設の維持管理に必要な業務を行います。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 公民分館、地域各種団体によるコミュニティルーム管理運営委員会により効率的に運用されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市において契約事務等を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 施設を利用する地域諸団体が管理するのが地域自治の観点から望ましいと考えられます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動で活用されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域住民の学習、交流、その他地域活動で活用していきます。
備考	

事業名	公民分館事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	文化祭・体育祭などの行事や公民分館講座の実施などとおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりの場としての公民分館活動を推進します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	公民分館が実施する文化祭、体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取り組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		43,106 (55,794)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)	17,871 (31,612)	19,014 (31,702)
細事業費内訳	需用費	150	281	448	0	0	0
	委託料	150	0	0	0	0	0
	補助金等	28,775	28,466	28,386	28,115	6,297	7,295
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,031	12,997	12,869	12,884	11,574	11,720
	人件費	12,688	6,822	12,661	11,830	13,741	12,688
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	43,106 (55,794)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)	17,871 (31,612)	19,014 (31,702)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公民分館事業						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	事業実施回数	単位	19,300	18,909	18,978	18,916	10,653	101
	横ばい	回						
	出典: 市政年鑑							
	事業参加者数	単位	730,000	731,308	726,533	723,397	186,818	7,095
	上向き	人						
	出典: 市政年鑑							
	単位							
出典:								

事業の効果	地域の住民に生涯学習・文化活動・仲間づくりの場を提供しました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	公民分館が実施する文化祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公民分館講座等の事業の実施 市ホームページへの情報提供	公民分館講座等の事業の実施 市ホームページへの情報提供	公民分館講座等の事業の実施 市ホームページへの情報提供	公民分館講座等の事業の実施 市ホームページへの情報提供

A. 必要性	○高 ●中 ○低 文化祭などの行事や春秋講座をとおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 41公民分館で、豊中市すべてが網羅され、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 41公民分館
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に根ざした生涯学習活動を社会教育機関である公民分館と連携・協力しながら取り組むことは妥当です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となるべく事業計画を立てましたが、新型コロナウイルスの影響で例年の取り組みができない公民分館が多くありました。しかし、その中でWEBを活用した文化祭を行う公民分館があったことなど新しい試みも行われました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となり、今後も社会教育機関としての役割を担っていきます。新型コロナウイルス感染防止を踏まえた上での活動のあり方を検討していきます。
備考	

非投資的

001029

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	公民分館協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民分館の緊密な連絡・協調のもと、全市にわたる社会教育活動を推進します。		
	対象	その他 公民分館		
	内容	公民分館活動のあり方や実践方法などについて意見交換を行います。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		260 (6,692)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)	0 (7,971)	11 (6,443)
細事業費内訳	需用費	11	3	0	8	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	249	412	293	182	0	11
	人件費	6,432	3,960	8,310	7,631	7,971	6,432
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	260 (6,692)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)	0 (7,971)	11 (6,443)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民分館協議会
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	15	14	10	11	5	7
	出典: 市政年鑑	回						
	研究大会参加者数	単位	500	478	465	393	0	0
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	公民分館運営における課題や問題点を整理し、公民分館間で情報を共有しました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のもとでの研究大会、視察交流会は中止となりました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	全体会 役員会	役員会	役員会	全体会 役員会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各公民分館の緊密な連絡・協調のため、また公民分館活動のより一層の充実と活性化のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各ブロックの会長・副会長が構成員である役員会で調整を図りながら運営しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>4 1 公民分館</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公民分館間の親睦・連携、情報交換等を図るため、連携・協力し取り組むことは妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>役員会、ブロック協議会等をとおして、公民分館の情報交換等が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>分館協議会として取り組んでいる、「学校・公民分館・公民館 三者の連携」、「各公民分館の現状の再認識・見直し」、「地域諸団体との連携」、「次世代の担い手づくりで活性化」、「情報発信（広報誌・ホームページなど）の充実」をもとに各公民分館のより一層の充実を図っていきます。</p>
備考	

事業名	社会教育関係団体の支援	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館			
関連部局・課				

事業の概要	目的	公民館における社会教育関係団体の活動場所や発表の場を提供することにより、文化活動を支援します。			
	対象	その他 社会教育関係団体			
	内容	社会教育関係団体（14団体）の活動を支援するとともに、連携して展示会、講習会、発表会等を開催します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		750 (4,920)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)	179 (4,754)	361 (4,531)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	497	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	750	911	769	613	179	361
	人件費	4,170	5,715	4,647	4,647	4,575	4,170
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	750 (4,920)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)	179 (4,754)	361 (4,531)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育関係団体の支援						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	発表会、展示会の参加者数 横ばい	単位	12,500	14,619	11,148	13,047	3,488	7,682
	出典：公民館日計表	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	社会教育関係団体に活動の場を提供することにより、市民に参加を促し、生活文化の普及を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	社会教育関係団体（15団体のうち14団体）の活動を支援するとともに、連携して講習会、発表会等を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの発表会等を中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	社会教育関係団に対する支援の実施	社会教育関係団に対する支援の実施	社会教育関係団に対する支援の実施	社会教育関係団に対する支援の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民館における活動場所の確保や発表会、展示会、講習会等の実施などをととして社会教育の推進及び市民の文化活動を支援しており、豊中市の社会教育の推進及び文化活動のより一層の発展のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体と連携することにより、相乗効果を高めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 主体は、各社会教育関係団体が行います。公民館は、会場を借上げ、会場の確保等を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公民館としては、社会教育関係団体の活動場所の確保、発表会場の確保などと連携して文化活動を推進します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体（15団体のうち14団体）の活動を支援するとともに、連携して講習会、発表会等を開催しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各団体の活動には、成果が得られており、引き続き社会教育関係団体と連携して社会教育及び文化活動を推進します。
備考	

事業名	課題別講座	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民に生涯学習や人権学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがづくりなどを支援します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などの講座を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,003 (12,649)	1,046 (12,242)	1,066 (11,372)	936 (10,937)	781 (11,212)	748 (12,394)
細事業費内訳	需用費	3	8	16	5	3	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,038	1,050	930	778	745
	人件費	11,646	11,196	10,306	10,001	10,431	11,646
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	5	2	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,003 (12,649)	1,045 (12,241)	1,061 (11,367)	934 (10,935)	781 (11,212)	748 (12,394)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課題別講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	300	160	163	132	119	153
	横ばい	回						
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価							
	参加者満足度	単位	90	96	80	92	93	91
	横ばい	%						
	出典: 受講者アンケート							
出典:	単位							

事業の効果	市民に生涯学習や人権学習の機会を提供することにより、教養の向上や生きがいつくりなどを支援することができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などを実施しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会など	平和月間事業 講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民に生涯学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがいつくりの支援を行います。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 庁内講師の活用など効率的運営に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他部局とも連携しながら、実施する事が妥当だと思われま。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で様々な課題をテーマとする講座を実施しましたが、例年の回数、参加人数は下回りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、市民ニーズ・時代に合った内容の講座に取り組みます。
備考	

事業名	次世代育成講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	120	146	157	119	59	91
	出典: 点検評価	横ばい 回						
	参加者満足度	単位	90	95	86	97	97	98
	出典: 受講者アンケート	横ばい %						
		単位						
	出典:							

事業の効果	親子や保護者同士の交流が深まることにより、子育ての孤立化を防ぐことにもつながり、また、子どもたちの豊かな創造性を育むことが期待されます。
-------	--

令和3年度の実施内容	子育て・子育て親育ちや世代間交流など次世代育成に係る事業を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など

A. 必要性	●高 ○中 ○低 親子の絆づくりや世代間の交流や居場所づくりなどをとおして次世代の育成に係る事業を実施、支援を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 公民館が主体となり、関係機関、高校などと連携して効率的な運営に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他部局とも連携しながら、実施することが妥当だと思われます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、保育所、図書館、子育て支援センターなどと連携した講座を実施することにより、保護者同士の交流が深まりましたが、例年の回数、参加人数は下回りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、多様な世代に参画してもらい、講座をとおして世代間の交流に取り組みます。
備考	

事業名	地域魅力発信・地域連携講座	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域課題の解決や地域の魅力づくりにつなげ、地域の魅力発信を図ります。また、近隣の高等学校・大学・NPO等の地域の社会資源を生かし、多様な主体との連携により市民の多様化・高度化する学習ニーズに応える学習機会を提供します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	各公民館が、地域特性を生かした事業を行うことにより、地域の魅力を発信します。また、近隣の高等学校、大学等の地域の社会資源を生かした連携事業を行うことにより、学習・研究成果の還元や人材の育成を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		842 (13,055)	857 (16,058)	853 (11,979)	688 (11,684)	566 (12,050)	613 (12,826)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	2	1	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	839	857	853	686	565	611
	人件費	12,213	15,201	11,126	10,996	11,484	12,213
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	1
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	842 (13,055)	856 (16,057)	853 (11,979)	688 (11,684)	566 (12,050)	612 (12,825)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域魅力発信・地域連携講座					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	220	169	167	131	72	113
	横ばい	回						
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価							
	参加者満足度	単位	90	96	92	95	96	96
	横ばい	%						
	出典: 受講者アンケート							
出典:	単位							

事業の効果 各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域の魅力発信を行い、地域の活性化を図りました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携して事業を実施することにより、市民の多様なニーズに応える学習機会を提供しました。

令和3年度の実施内容 中央・螢池・庄内・千里各公民館が、地域特性を生かして、自然・科学・音楽等について地域の魅力や人材を生かした事業を実施しました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携した事業を実施しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	地域・まちの活性化を図るため、各公民館で地域における特性を生かした講座を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	庁内講師、ボランティアなどの活用により効率的に進めています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 公民館が実施することが妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	新型コロナウイルスの影響で例年の実績は下回りましたが、地域の特性を生かした様々な取り組みを行うことにより地域の活性化に役立ちました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域の特性を生かした取り組みを継続して行っています。
備考	

事業名	中央公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010001 中央公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に、社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 中央公民館		
	内容	中央公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		40,081 (43,091)	34,748 (38,789)	36,466 (42,556)	34,908 (43,469)	30,697 (37,783)	29,670 (32,680)
細事業費内訳	需用費	17,545	16,618	17,407	17,945	13,394	9,110
	委託料	19,193	17,637	18,709	16,925	17,172	20,521
	補助金等	0	0	0	0	8	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	3,304	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	39	493	351	38	122	38
	人件費	3,010	4,041	6,090	8,561	7,086	3,010
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,369	13,854	14,097	13,219	9,287	7,136
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,712 (30,722)	20,894 (24,935)	22,369 (28,459)	21,689 (30,250)	21,410 (28,496)	22,534 (25,544)	
補助金 制度等	所轄官庁等 20810						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	中央公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	中央公民館の維持管理を行いました。 令和3年10月から包括施設管理制度を導入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の一部を委託することで効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設の総合管理等、効率的な管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予算の範囲内で必要な修繕を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和59年に開館した施設であるため設備等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
備考	

事業名	螢池公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010005 螢池公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 螢池公民館		
	内容	螢池公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		64,189 (78,280)	63,584 (75,753)	64,050 (78,384)	64,213 (76,255)	64,435 (78,596)	63,866 (77,957)
細事業費内訳	需用費	5,375	4,975	5,260	5,098	4,873	5,008
	委託料	2,622	3,173	3,288	3,302	3,366	2,668
	補助金等	14,663	14,662	14,662	14,662	14,669	14,662
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	41,529	40,773	40,839	41,151	41,527	41,527
	人件費	3,590	1,395	3,630	1,405	3,590	3,590
公債費	10,501	10,774	10,704	10,637	10,571	10,501	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,428	13,964	13,514	11,328	3,564	10,456
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	51,761 (65,852)	49,620 (61,789)	50,536 (64,870)	52,885 (64,927)	60,871 (75,032)	53,410 (67,501)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。また、令和3年10月から包括施設管理制度が導入され、管理業務にかかる効率性が向上しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	螢池公民館の維持管理を行いました。 令和3年10月から包括施設管理制度を導入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 ルシオーレビルに移転後、契約事務等は5施設での持ち回りで高い効率化に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設の総合管理等、一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 施設の総合管理等委託を行い、効率的な管理を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適切な施設管理を行い、利用者に快適な環境を提供しました。しかし、移転開館から15年以上がたち、照明器具や空調機器の老朽化が目立つようになってきています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 施設の適切な維持・管理に努めます。
備考	

事業名	庄内公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010010 庄内公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 庄内公民館		
	内容	庄内公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,308 (17,333)	14,528 (16,553)	15,354 (17,978)	15,116 (17,740)	12,597 (15,027)	12,725 (14,750)
細事業費内訳	需用費	7,566	7,194	7,385	7,163	4,531	4,789
	委託料	7,589	7,174	7,788	7,784	7,914	7,777
	補助金等	0	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	153	161	181	168	151	151
	人件費	2,025	2,025	2,624	2,624	2,430	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,392	1,542	1,493	1,344	767	916
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,916 (15,941)	12,986 (15,011)	13,861 (16,485)	13,772 (16,396)	11,830 (14,260)	11,809 (13,834)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	庄内公民館の維持管理を行いました。 令和3年10月から包括施設管理制度を導入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供しました。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するなど、効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>総合管理委託など、効率的な管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な環境を提供しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和50年に開館した施設であるため施設等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
備考	

事業名	千里公民館施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	111010015 千里公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。				
	対象	事業者その他団体 千里公民館				
	内容	千里公民館の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施		実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (1,792)	0 (2,754)	92 (1,896)	0 (1,804)	0 (1,782)	0 (1,782)
細事業費内訳	需用費	10	0	92	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	2,754	1,804	1,804	1,782	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	92	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,782)	0 (2,754)	0 (1,804)	0 (1,804)	0 (1,782)	0 (1,782)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	千里公民館の維持管理に係る予算の執行はありませんでした。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の学びの場を提供するための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>千里文化センターとして、施設管理をより効果的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>警備・清掃業務を業者委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的で効果的な運営を図っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な学習環境を提供することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の適切な維持・管理に努めます。</p>
備考	

事業名	中央公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	中央公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会教育法 公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		193 (355)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)	184 (427)	184 (346)
細事業費内訳	需用費	10	14	4	10	4	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	138	181	181	180	180
	人件費	162	405	902	902	243	162
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	193 (355)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)	184 (427)	184 (346)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	中央公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送を行うため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮など業務効率が高まりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

事業名	庄内公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	庄内公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会教育法 公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		230 (716)	181 (991)	170 (416)	159 (323)	195 (600)	333 (819)
細事業費内訳	需用費	43	54	44	34	19	146
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	187	126	125	124	176	186
	人件費	486	810	246	164	405	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	230 (716)	181 (991)	170 (416)	159 (323)	195 (600)	333 (819)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	庄内公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	効率的・効果的な運行 法定点検・整備（必要回数）	効率的・効果的な運行	効率的・効果的な運行	効率的・効果的な運行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

非投資的

001039

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	千里公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に処理します。		
	対象	内部職員		
	内容	千里公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施		実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		216 (702)	136 (217)	139 (631)	149 (641)	191 (677)	215 (701)
細事業費内訳	需用費	29	9	14	24	16	28
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	187	126	125	124	176	186
	人件費	486	81	492	492	486	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	216	136	139	149	191	215
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (486)	0 (81)	0 (492)	0 (492)	0 (486)	0 (486)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	千里公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 事務連絡、打ち合わせ等のため、館が車両管理を行う必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。</p>
-------	---

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。</p>
----------------	---

備考	
----	--

事業名	螢池公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	螢池公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	道路交通法、道路運送法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		261 (666)	142 (1,069)	160 (570)	250 (1,187)	136 (541)	178 (583)
細事業費内訳	需用費	30	19	27	123	16	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	231	122	133	126	119	165
	人件費	405	927	410	937	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	107	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	261 (666)	142 (1,069)	160 (570)	143 (1,080)	136 (541)	178 (583)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	螢池公民館で使用する車両の管理を行いました。 令和3年7月にリース車両を更新しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送

A. 必要性	●高 ○中 ○低 本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 移動による時間の節約が可能になります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 車両の利用により移動時間の短縮など業務効率が上がりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。
備考	

事業名	中央公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,691 (6,207)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)	2,992 (8,318)	1,147 (5,663)
細事業費内訳	需用費	533	818	648	481	250	452
	委託料	0	0	0	0	1,803	0
	補助金等	0	0	5	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,158	1,337	1,071	946	940	696
	人件費	4,516	3,150	5,270	5,270	5,326	4,516
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	0	149	163
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,391 (5,907)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)	2,843 (8,169)	984 (5,500)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用者延人数	単位 横ばい 人	128,500	121,928	119,636	102,018	37,022	55,265
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務、館内Wi-Fi環境の提供などを実施しました。令和3年度よりノート型パソコンの利用者貸出を開始し、令和4年度稼働開始をめざして新公共施設予約システムの導入調整を行うなど、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報発信 貸館業務	情報発信 貸館業務	情報発信 貸館業務	情報発信 貸館業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われまます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。</p>
備考	

事業名	螢池公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,564 (5,154)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)	1,387 (4,977)	1,425 (5,015)
細事業費内訳	需用費	760	422	389	420	475	774
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	804	646	639	797	912	651
	人件費	3,590	4,464	3,630	4,496	3,590	3,590
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	150	0	0	0	209	226
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,414 (5,004)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)	1,178 (4,768)	1,199 (4,789)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用者延人数	125,000	119,545	115,906	106,681	43,942	54,242
	横ばい						
	出典: 市政年鑑	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。ただし、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染防止のための休館を行ったため、利用者数が一時的に減少しています。
-------	---

令和3年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務、館内Wi-Fi環境の提供などを実施しました。令和3年度よりノート型パソコンの利用者貸出を開始し、令和4年度稼働開始をめざして新公共施設予約システムの導入調整を行うなど、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 市民公益活動団体の発表の機会提供のためのルール改正	情報発信 貸館業務	情報発信 貸館業務 市民貸出用パソコンの導入 新公共施設予約システムの利用調整	情報発信 貸館業務 新公共施設予約システムの利用調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和2～3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行ったため、前年度に比べ効率性は低下しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。令和2年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始、Wi-Fi環境を整備し、令和3年度はノートパソコンの利用者貸出を開始し利用者の利便性をさらに高めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。
備考	

事業名	庄内公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		947 (4,025)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)	533 (2,963)	635 (3,713)
細事業費内訳	需用費	393	312	325	295	184	232
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	554	426	407	374	350	403
	人件費	3,078	1,620	1,640	1,640	2,430	3,078
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	12	10
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	917 (3,995)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)	521 (2,951)	625 (3,703)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用者延人数	単位 横ばい	47,000	39,340	43,053	40,434	19,625	19,677
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務、館内Wi-Fi環境の提供などを実施しました。令和3年度よりノート型パソコンの利用者貸出を開始し、令和4年度稼働開始をめざして新公共施設予約システムの導入調整を行うなど、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大防止のために貸室や利用人数の制限などを行い、公民館まつりも縮小実施としたため、令和2年度に続き効率性は低下しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>今後の地域住民の社会教育活動の支援や、地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、継続的に市民・地域住民にきめ細かなサポートができるよう、市職員による直営が望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。施設利用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて利用者の利便性を高めるとともに、新公共施設予約システムについての検討を行いました。施設にWi-Fi環境を整備し利用いただくことで市民の利便性の増進を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>グループの育成・支援とともに、地域住民への「きっかけづくり」を目的とした講座・講演会の開催を質量ともに充実させていきます。</p>
備考	

事業名	千里公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会教育法 公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,050 (2,346)	1,282 (12,622)	861 (2,173)	988 (2,300)	850 (2,146)	828 (2,124)
細事業費内訳	需用費	579	620	387	500	334	305
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	471	661	474	488	516	523
	人件費	1,296	11,340	1,312	1,312	1,296	1,296
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,050	1,282	861	988	850	828
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,296)	0 (11,340)	0 (1,312)	0 (1,312)	0 (1,296)	0 (1,296)	0 (1,296)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用者延人数	単位 横ばい 159,500	151,959	146,834	129,930	62,022	75,411
	出典: 市政年鑑						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務、館内Wi-Fi環境の提供などを実施しました。令和3年度よりノート型パソコンの利用者貸出を開始し、令和4年度稼働開始をめざして新公共施設予約システムの導入調整を行うなど、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場づくりを行うために必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。</p>
-------	---

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。</p>
----------------	---

備考	
----	--

事業名	教育表彰関係	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード				
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課			
関連部局・課	601300 社会教育課			

事業の概要	目的	教育表彰を行うことにより、被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画及び大会等での活躍を促します。			
	対象	市民			
	内容	教育行政に貢献された方や、団体の表彰を行います。 令和3年度より憲法記念日市長表彰と合同で開催します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会表彰規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		660 (2,280)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)	458 (2,078)	578 (2,198)
細事業費内訳	需用費	53	0	0	0	18	162
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	607	280	176	184	440	416
	人件費	1,620	1,620	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	660 (2,280)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)	458 (2,078)	578 (2,198)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育表彰関係					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画および大会等での活躍が期待できます。
-------	---

令和3年度の実施内容	憲法記念日市長表彰と合同で開催し、教育行政に貢献された方や団体の表彰を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				教育表彰式（10月16日）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育行政に貢献された方や団体を称えるため、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年、教育の場で活躍する人材、チームが生まれています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も憲法記念日市長表彰と合同で開催します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進します。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	関係市町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）の府費負担教職員の採用選考、管理職等の任用にかかる選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を行うとともに、関係市町の教育委員会が行う府費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒等事務の管理及び執行について、連絡調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	池田市、箕面市、豊能町、能勢町		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,997 (57,597)	8,364 (56,964)	8,280 (57,480)	8,307 (57,507)	8,335 (56,935)	8,997 (57,597)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,997	8,364	8,280	8,307	8,335	8,997
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	48,600	48,600	49,200	49,200	48,600	48,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,997	8,364	8,280	8,307	8,335	8,997
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (48,600)	0 (48,600)	0 (49,200)	0 (49,200)	0 (48,600)	0 (48,600)	0 (48,600)
補助金	所轄官庁等	大阪府総務部市町村課					
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪版地方分権推進制度実施要綱					
		約14,296千円（H29年度実績に基づく推計）					

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域に密着した教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進します。
-------	---

令和3年度の実施内容	教員及び学校事務職員の採用選考テストを実施しました。 管理職等の任用に係る選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト受付 ○初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修実施開始 ○給与の算定に関する事務実施開始（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト実施 ○管理職選考実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト合否決定 ○学校事務職員採用選考テスト受付・テスト実施・合否決定 ○合格者説明会及び採用前セミナーの実施 ○次年度の採用選考テスト準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○人事交流実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地区3市2町が共同して実施する事務を遂行する上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地区3市2町で協議会を設置し、事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊能地区3市2町で設置した協議会に負担金を支出しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業を十分効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、豊能地区独自で教職員の採用選考テスト等を実施していく予定です。</p>
備考	